

TOHOKU ELECTRIC POWER GROUP

INTEGRATED REPORT 2026

東北電力グループ 統合報告書 2026





イントロダクション	
目次・編集方針	01
トップメッセージ	02
At a Glance	06
財務・非財務ハイライト	08
東北電力グループの価値観	10
東北電力グループの強み	12
CHAPTER 1 価値創造ストーリー	
東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	14
CFOメッセージ／財務戦略	18
価値創造プロセス	21
サステナビリティ	22

CHAPTER 2 事業展開	
発電・卸	28
原子力発電事業	28
東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み	31
火力発電事業	33
グリーンビジネス	37
再生可能エネルギー発電事業	37
グリーンエネルギーサービス事業	38
エネルギー・ソリューションサービス	39
電力小売事業	42
ソリューションサービス事業	42
送配電	43
送配電事業	43

関連領域	
総合設備エンジニアリング事業	46
不動産事業	47
DX・IT事業	47
CHAPTER 3 経営基盤・各資本の強化	
自然資本	49
カーボンニュートラル戦略	49
気候変動関連の情報開示（TCFD）	52
生物多様性の保全	57
人的資本	58
人財戦略	58
知的資本	62
DX戦略	62
イノベーションへの挑戦	64

社会・関係資本	
ステークホルダーエンゲージメント	66
CHAPTER 4 コーポレート・ガバナンス	
取締役会議長メッセージ	71
コーポレート・ガバナンス体制	72
取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング	74
指名と報酬	75
取締役会の実効性評価	77
取締役	78
社外取締役メッセージ	81
リスクマネジメント	83

CHAPTER 5 データセクション	
財務情報	87
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	88
パートナーシップ・社外からの評価等	89
SASBスタンダードインデックス	90
電気事業制度・用語解説	93
第三者保証報告書	95
会社情報	96
グループ一覧	97

東北電力グループ統合報告書2026編集方針

東北電力グループでは、財務情報とサステナビリティ情報のつながりを通じて、財務諸表だけでは捉えにくい当社グループの中長期的な価値創造に関する考え方や取り組みをご理解いただくことを目的に、2018年度より「東北電力グループ統合報告書」を発行しています。

今年度は、「利益拡大に向けた事業展開」「成長に資する戦略的な投資」「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」の取り組みに加え、サステナビリティを経営の中核に据えた価値創造の考え方や取り組みを適切にお伝えすることを意識して制作しました。

本報告書の編集・制作は、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参照し、グループ戦略部門が中心となり、社内の幅広い関係部署と連携して行っています。私はサステナビリティの責任者として、その制作プロセスが適正であり、記載内容が正確であることを表明します。

今後も、ステークホルダーの皆さまに当社グループについてより深くご理解いただけるよう、建設的な対話の促進に資する情報開示の充実を通して、企業価値向上に努めてまいります。

代表取締役副社長 副社長執行役員
サステナビリティ担当 **二階堂 宏樹**

参考にしたガイドラインなど

- 価値協創ガイダンス／経済産業省
- 国際統合報告フレームワーク／IFRS財団
- SASBスタンダード／IFRS財団
- サステナビリティ・レポーティング・スタンダード／GRI
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言

東北電力の情報開示媒体

東北電力グループにおいて重要度が高い課題・取り組みについては、「東北電力グループ統合報告書」でご報告しています。詳細な財務情報およびサステナビリティ情報については、下記をはじめとするその他の情報開示ツールをご参照ください。なお、「東北電力グループサステナビリティデータブック」では、より多くのサステナビリティに関する情報をご紹介します。



将来の見通しなどに関する記述について

本報告書に記載されている情報のうち、業績見通し等の将来予想に関する情報は、開示時点で把握可能な情報や一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、既知・未知のリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、その要因によって実際の成果や業績、実績等は、見通しとは大きく異なるものとなる可能性もあります。

報告対象範囲

東北電力グループ70社

報告対象期間

原則として2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2026年度を含みます。

発行時期

2026年9月（前回2025年9月）

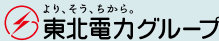
次回発行予定

2027年9月

お問い合わせ先

東北電力株式会社 グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111（代）
E-mail: s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ
At a Glance
財務・非財務ハイライト
東北電力グループの価値観
東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

TOP MESSAGE トップメッセージ

信頼される電力のプロフェッショナルとして、 進化・成長し続ける会社でありたい

就任1年を振り返って

私は2025年4月に社長に就任して以来、グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」に基づき、電気・エネルギーを中心に据えた事業を進め、財務目標の達成と経営基盤の強化に向け**実行力とスピードを重視した経営**を進めてまいりました。

2025年度を振り返ると、小売販売競争の激化、インフレ物価高・金利上昇・円安、そして中東情勢の緊迫化など、経営環境の急激な変化の影響もあり、2期連続での減収減益決算となりましたが、一定の利益を確保することで**財務基盤の回復**に向けて着実な前進が図られましたし、女川原子力発電所2号機の安定運転により火力燃料とCO₂排出量の大幅な削減が

図られ、再生可能エネルギーの開発とともに、再エネ電気をお客さまに直接供給するコーポレートPPAサービスの受注も順調に拡大するなど、**脱炭素の取り組みでも一定の成果**を上げることができました。

その一方で、収益性が低下している電力小売・ソリューションサービスと送配電事業の改善、増加傾向にある有利子負債や総資産の抑制が、財務目標との関係からも当社グループが対処すべき重要な課題と認識しておりますし、コンプライアンス面では、東通原子力発電所において当社社員が関与した核物質防護に係る不適切事案が発生した事実を極めて深刻に受け止めており、再発防止に向けた会社全体としてのこれまでの対応を通じて、**信頼の重みと維持していくことの難しさ**を痛感した1年でもありました。



東北電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

石山 一弘

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) →

INTEGRATED
REPORT 2026

当社は、1951年から東北・新潟地域に根差して電気事業を営み、今年で創立75年を迎えました。これは、先人をはじめ社員一人ひとりが高い誇りと使命を持って電力の安定供給や地域の課題解決などに取り組み、これまで脈々とお客さまや地域社会との信頼関係を築き上げてきたことによるものと考えています。

国が掲げる2050年カーボンニュートラル（以下、CN）の実現は、当社にとって創立100年という大きな節目とも重なります。当社グループは、次の25年を見据え、これからも**電力の安定供給**という使命を果たしながら、CNとデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を推進することにより、**地域社会とともに新たな価値を創造**していかなければなりません。

引き続き、私自らの信条である「知行合一」に基づき、常に**挑戦する姿勢**を持ちながら、**実行力とスピード**を重視した経営を実践し、**進化と成長**を実現してまいります。

当社グループが社会に提供する価値

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という創立以来の基本的な考え方や「**地域社会との共栄**」という経営理念、グループスローガンである「**より、そう、ちから。**」は、当社グループにとって大切な概念であり、これからも変わりはありません。

当社グループの強みは、**電力のプロフェッショナルであること、地域との絆を有していること**です。長年にわたり培ってきた**技術力、現場力、災害対応力、お客さま提案力、更には日常のコミュニケーションや社会貢献活動など**を通じて築き上げた**地域との信頼関係は、競争優位の源泉**であり、他社が容易に模倣できないものと考えています。

ご承知のとおり、東北・新潟地域は、他の地域よりも早く人口減少、少子高齢化、過疎化等が進展していますので、他の地域に先駆けて様々な社会課題が顕在化していくものと想定されます。また、気候変動に起因する異常気象の増加は、地域の基幹産業である農業や漁業の収穫量への影響とともに、自然災害の激甚化や頻発化といった安全な生活に直結する問題も生んでいます。

当社グループが、様々な地域の課題に向き合いながら、その解決を目指していくため、当社の本店総務・地域共創部門が中心となって社内外のコーディネート機能を発揮しつつ、各事業部門や支店・支社、第一線事業所などとも連携しながら、全社的な体制で地域のCN推進、地域課題を解決できる変革人財の創出、次世代層の支援、企業誘致や高付加価値サービスの提供など、東北・新潟地域の持続的な成長を後押ししてまいります。

当社グループの考える**サステナビリティは、経営理念やグループスローガンに基づき、電気・エネルギーを中心とした商品・サービスの提供など**を通じて**地域の社会課題を解決**

し、中長期的な企業価値の向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。8つのマテリアリティへの取り組みが経営基盤の強化につながり、事業を通じた企業価値と社会価値の創出により、企業ブランド力が向上し地域との絆が一層強化されることになります。

これからも**お客さまや地域社会から信頼され選択される企業であり続けるため、「電力のプロフェッショナル」と「地域との絆」という強みを活かしながら、ステークホルダーとのコミュニケーションや多様な活動の維持・充実を通じて、価値の共創に努めてまいります。**

成長ポテンシャルと これからの経営の方向性

東北・新潟地域は、他地域に先駆けて様々な社会課題の顕在化が懸念されていますが、自然環境に恵まれた再エネの適地でもあり、産業立地に必要な基盤要素が揃った**成長ポテンシャルの高い地域であるとも言えます。**

既に東北自動車道沿いを中心に、半導体や自動車関連企業などが多数進出していますし、東北大学が国際卓越研究大学に国内で初めて認定され、次世代放射光施設「^{ナノテラス}NanoTerasu」が運用を開始するなど、大学・研究機関の集積も進んでいます。

電力広域的運営推進機関が公表した想定では、**今後10年間で東北・新潟地域を含む東日本エリアの電力需要は、データセンターや半導体工場の新増設に伴い、全国平均を上回る規模で増加する見通し**です。現状においては首都圏などが先行していますが、企業の環境価値ニーズが高まる中、今後、通信ネットワークの構築とあわせ、再エネ電源が豊富な東北・新潟地域においても電力



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ>

需要が増加していく可能性は高いものと考えています。

既に、データセンターの誘致などに向けて、専任体制による情報の収集や関係する事業者との連携や検討・協議などを進めており、一定の手ごたえを感じているところですし、規模の大きな具体案件の早期実現が今後の展開において極めて重要と認識しています。

電気事業は、小売全面自由化から10年以上を経過し、エリアを超えた他事業者との競争が激化するだけでなく、国際情勢の変化で燃料価格のボラティリティが高まり、金融経済政策の変化から金利上昇や円安も進展し、非常に将来が読み難い事業環境になっています。その一方で、脱炭素の潮流は、地球温暖化問題の影響が徐々に拡大していることもあって変わっておらず、国内外で規制強化が進みつつあります。

東北・新潟地域のみならず、我が国のこれからの成長と国民の安全・安心な暮らしを実現するうえで、CNとAI等を活用したDXの取り組みは欠かせません。これらは社会課題の解決に向けた重要な手段であり、当社グループにとって難しい挑戦にはなりますが、大きな成長機会と捉えています。

当社グループが電力の安定供給を維持しながら、CNとDXを実現していくためには、当面は「成長の過渡期」と捉え、設備の維持・更新投資に加え、将来の成長につながる戦略投資を進めていく必要があります。

そして、特に利益拡大に向けた事業展開に注力し、再エネ価値を含む卸売メニューの多様化、トレーディング子会社と一体となった電力需給の最適化、エリア内外での小売販売の拡大、お客さま起点での料金サービス・プランの充実や電化の推進、レバニューキャップ制度に基づく送配電事業の収益改善などに取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

また、投資が先行する中、着実な資金調達と資産増加の抑制も重要となりますので、脱炭素やDXなどの**成長投資に対する国の支援制度の活用や資金調達の多様化**なども検討し、ROICを活用した事業評価や財務規律に基づく投資判断により、資本効率の向上にも取り組み、**可能な限り総資産や有利子負債の増加を抑制**してまいります。

企業価値向上に向けた経営資源の配分

企業価値を持続的に高めていくためには、短期的な成果だけにとらわれることなく**将来を見据え**

た資源配分も求められます。

資源配分については、前述のとおり、**地域における安定供給の確保を前提に、電気事業への投資を中核と位置付けつつ、資本効率と成長性を重視しながら進めていきます。これにより、資本コストを意識した経営の高度化を図り、持続的な企業価値向上の実現**を目指してまいります。

電気事業に係る投資は、巨額であると同時に投資回収までに長い時間を要する特徴があります。現在、女川2号機の特定重大事故等対処施設の工事や東北東京間連系線工事が佳境にあることなどにより投資が高む状況が続く、フリー・キャッシュ・フローがマイナスの状態となっています。

女川2号機の特定重大事故等対処施設は2028年8月までの完了を目指しており、東北東京間連系線は2027年度内の運用開始を見込んでおります。それ以外にも洋上風力などをはじめとする再エネの開発、DX推進に向けたシステム基盤の強化、東通1号機の安全対策工事など、重要な投資も控えております。

そのため、発電・販売事業と送配電事業における一層の利益創出に取り組み、フリー・キャッシュ・フローの改善に繋げるとともに、中長期的な時間軸の中で、各案件の利益貢献時期等も考慮しながら資源配分を考えてまいります。

不確実性の高い経営環境下において、資本コストの低減と事業リスクへの備えとの最適なバランスを追求する観点から、財務目標として掲げている2030年度の連結自己資本比率25%以上を目指したうえで、資本効率にも配慮しつつ、環境変化や事業リスクを踏まえた最適な水準を見極めてまいります。

まずは2026年度の財務目標である連結自己資本比率20%程度を達成したうえで、**中長期的には電気事業の変化に対応し、付加価値を生む戦略投資などを通じて「利益・投資・成長の好循環」を形成していくことで、CNとDXを推進し、中長期ビジョンで掲げる「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」の実現**を図ってまいります。

経営基盤を支える人財戦略

従業員は、グループの持続的な経営を支える重要な経営資本であり、当社はこれまでも、人財に「財産」の字を当てて価値創出の源泉と捉えてきました。**従業員の誠実な仕事は、当社グループへの信頼感として蓄積されてきましたし、電力の安定供給への使命感、現場の技術力や災害対応力そして丁寧で地道なお客さま提案力などは当社グループ人財の強み**であると認識しています。

当社グループでは、持続的な事業展開を支え、将来の成長を実現するため、CNとDXに

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>

加えて、人財戦略の強化にも取り組んでいるところであり、労働人口の減少や仕事に対する価値観の多様化などが進む中、これまで以上に多様な人財がイキイキと働く職場づくりに向けて、**分野毎の事業戦略と連動した人財ポートフォリオを継続的に策定**しながら、人財マネジメントサイクルの実効性を高め、目標を定めたうえで**従業員エンゲージメントの向上**を図り、働きがい、働きやすさ、能力伸長につながる取り組みを進めています。今後、CNやDXを推進しながら、新たな価値創造に挑戦していくうえで、**多様な経験や価値観を持つ人財が活躍できる組織**であることが望まれます。特に女性活躍の推進は、重要な経営課題の一つであり、目標を設定して管理職の増加に取り組み、**今年4月には社内登用としては初の女性執行役員・山形支店長**が誕生しております。

また、2025年度は、大きな成果として、これまで27年間も続いていた**請負・委託を含めた労働死亡災害をゼロ**にすることができました。労働安全の確保も、ヒューマンエラーの防止も、東通原子力発電所の核物質防護に係る不適切事案の再発防止対策も、その本質は同じであり、従業員一人ひとりの行動を組織のエラーに繋げない仕組みを構築し、それを確実に機能させていかなければなりません。

その意味からも、全ての事業活動の前提となるコンプライアンスは非常に重要であり、内部統制やリスクマネジメントの充実とあわせ、コーポレートガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまへの還元

現在、当社株価はPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る水準にあり、PER（株価収益率）についても東証プライム上場企業の平均と比べて見劣りしている状況です。**これらの指標をどのように改善し、企業価値評価の向上につなげていくかは、重要な経営課題と認識**しております。

このような認識の下、当社は当面の配当方針として、財務基盤の安定化とのバランスを図りつつ、**DOE（株主資本配当率）2%を目安とした安定的な株主還元**を行うこととしています。2025年度には中間・期末合計で1株当たり40円の配当を実施し、2026年度は業績を「未定」とした中でも株主の皆さまの予見性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE2%の水準も勘案し、現時点で配当可能と予想できる水準として、中間・期末合計で1株当たり40円の配当を予定しております。引き続き**財務目標の達成を目指しながら、DOE指標を基本とした持続的な株主還元の充実**を図ってまいります。

今後、**財務基盤の安定化**を着実に進めるとともに、**収益性と資本効率の向上**にも取り組

み、あわせて**資本市場との対話（エンゲージメント）を一層強化**してまいります。こうした取り組みを通じて、**当社グループの中長期的な成長性・収益性に対する資本市場からの納得感と信頼感をしっかりと高め、企業価値の持続的な向上**につなげてまいります。

サステナビリティを経営の中核に据えて

社長としての私の責務は、電力の安定供給を守り抜くこと、お客さまや地域社会から選ばれる会社であること、そして将来世代へ持続的な成長の基盤を引き継ぐことです。

そのために重要なことは、安全を最優先に、コンプライアンスを徹底しながら、信頼される会社であり続けなければなりません。**信頼は企業価値の源泉であり、全ての事業活動の土台**であると考えています。

東北電力グループは、これからも**電力のプロフェッショナルとしての誇りと自覚**を持って、地域との絆を大切にしながら、事業環境の変化を成長の機会と前向きに捉え、進化を続けてまいります。

ステークホルダーである株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先や地域にお住まいの皆さま、そして従業員一人ひとりと**信頼関係を礎として、利益・投資・成長の好循環を形成し、企業価値の向上と社会価値の創出を同時に実現させることで、東北・新潟地域の持続的な発展に貢献**してまいります。

今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

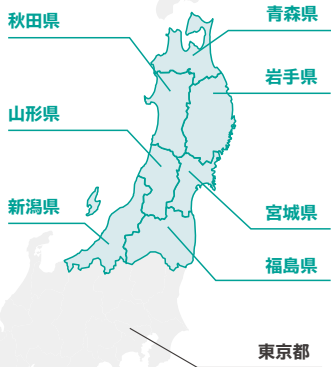
IRサイト →

At a Glance

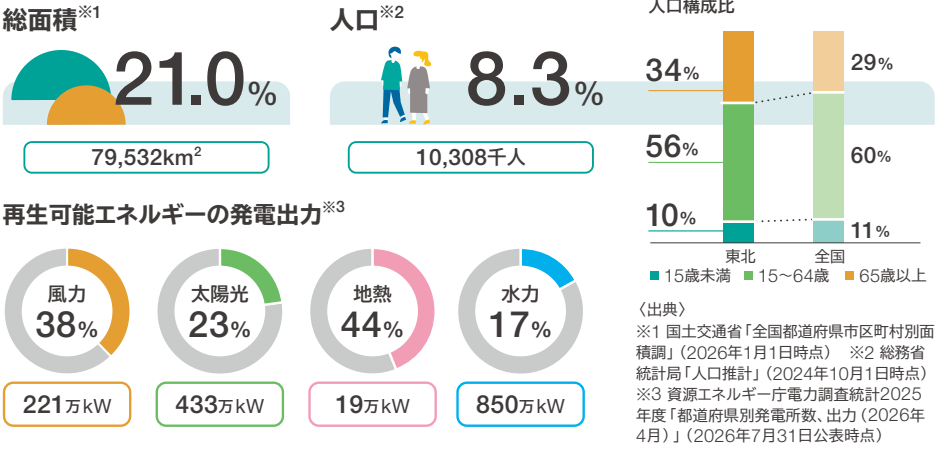
東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーのポテンシャルや冷涼な気候など、東北・新潟地域の強みとなる貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



日本における東北・新潟地域のシェア

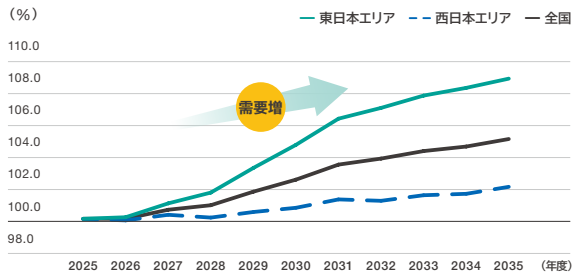


東北電力グループの持続的な成長に向けた3つのポイント

1. 東日本エリアの電力需要見通し

- 東日本（50Hz）エリアの電力需要は、今後10年間で+9%程度の増加となる見通し
- 北海道/東京エリアに隣接する地理的優位性
- 東日本エリアにおける送電系統の増強
- 日本の基幹産業や研究機関等の集積を背景とした東北エリアの需要増加ポテンシャル

東日本および西日本エリアの電力需要見通し

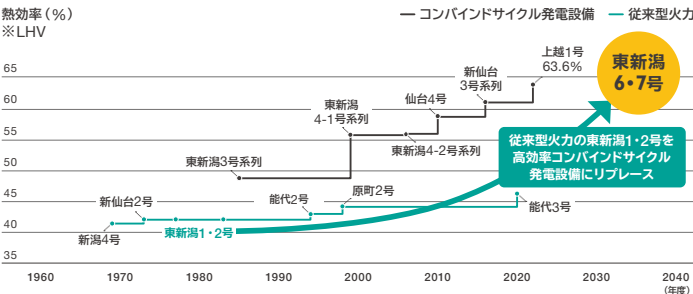


※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成（東日本：北海道・東北・東京、西日本：中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）。

2. 発電事業の競争力

- 女川原子力発電所2号機の安定稼働によって期待される3つの効果（①燃料費低減、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO₂削減・非化石価値）
- 調整力としての火力電源の活用と、熱効率向上による競争力強化・脱炭素化の推進
- 燃料調達～発電～卸売のバリューチェーン最適化

当社の火力発電所の熱効率の推移（低位発熱量基準）※

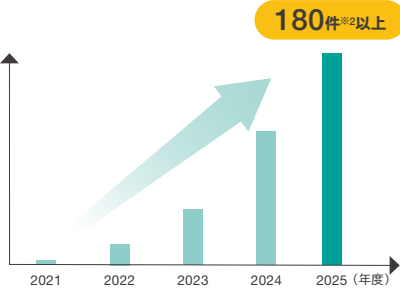


※ 低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量。

3. 脱炭素電源の最大限の活用

- 東北・新潟地域の「豊富な自然資源」を活用した「コーポレートPPA」など、当社ならではのカーボンニュートラルソリューションの提供
- 当社グループ全体で、水力・太陽光・地熱・風力を合わせ約280万kWの再エネ電源を保有。地域に賦存する再エネポテンシャルを最大限活用

コーポレートPPA 累積受注件数の推移※1



※1 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計 ※2 2026年3月末時点

イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

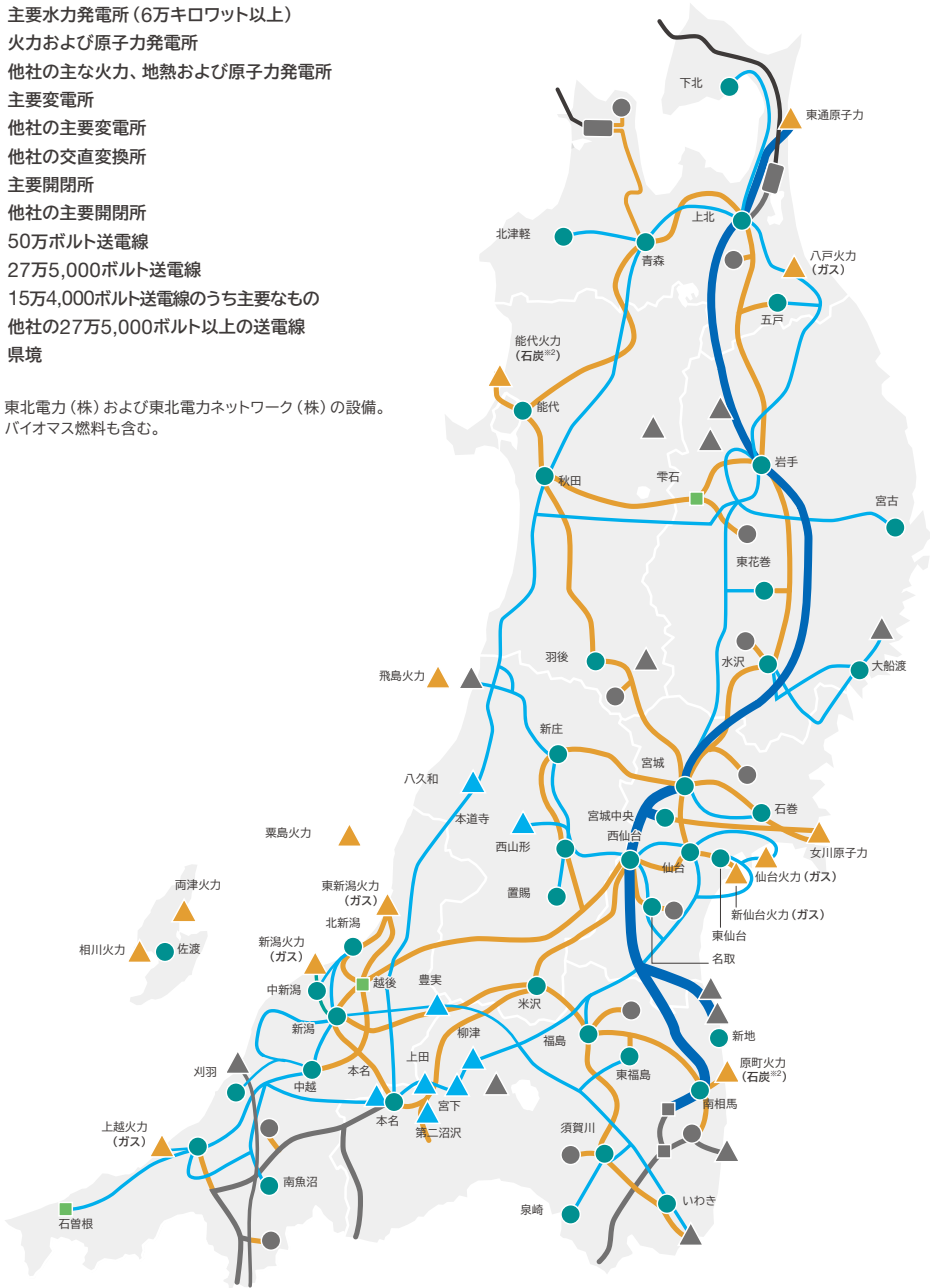
データセクション

IRサイトへ>

東北電力グループの設備※1 (2026年3月現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力、地熱および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直流変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 〇 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。
※2 バイオマス燃料も含む。



事業別の状況 (2025年度)

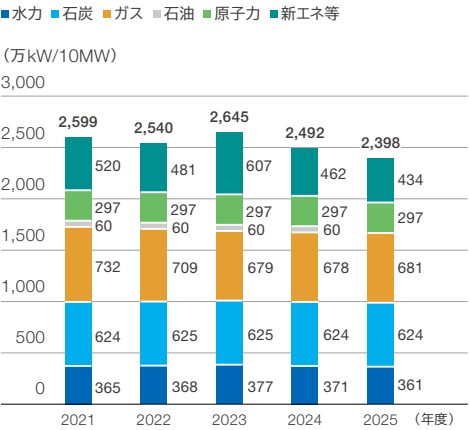


※3 外部顧客に対する売上高

設備の概要

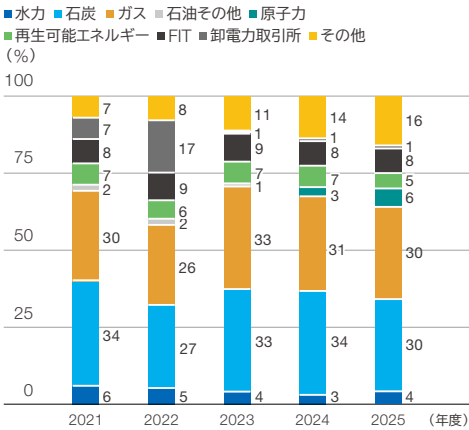
	東北電力		東北電力グループ (主要設備)		東北電力ネットワーク	
発電所など	水 力	202カ所 245万kW	222カ所 258万kW		こう長 (km)	15,525
	火 力	8カ所 1,060万kW	13カ所 1,137万kW		送電設備 回線延長 (km)	25,264
	地 熱	— —	5カ所 15.4万kW		支持物 (基)	58,530
	太陽光	10カ所 1.2万kW	11カ所 1.4万kW		変電設備 設備数 (箇所)	637
	風 力	1カ所 1.4万kW	1カ所 1.4万kW		こう長 (km)	150,295
	バイオマス	— —	1カ所 5.3万kW		配電設備 電線延長 (km)	595,158
	原子力	2カ所 275万kW	2カ所 275万kW		支持物 (基)	3,189,814
	蓄電池	— —	4カ所 8.5万kW			
	合 計	223カ所 1,583万kW	259カ所 1,701万kW			

年度別発電設備容量※4



※4 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネ等は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、送配電事業を除く。

発受電電力量構成比※5



※5 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

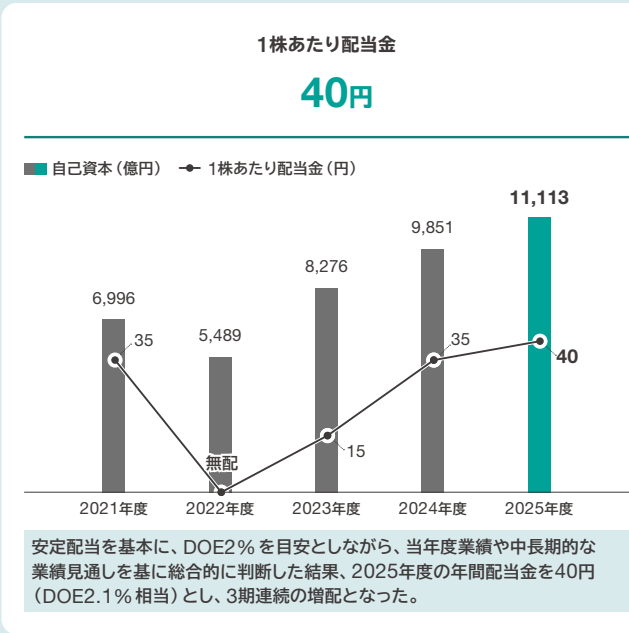
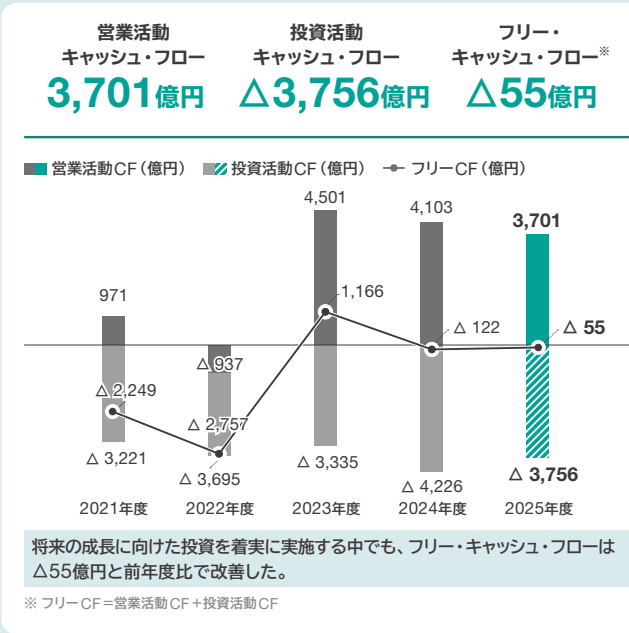
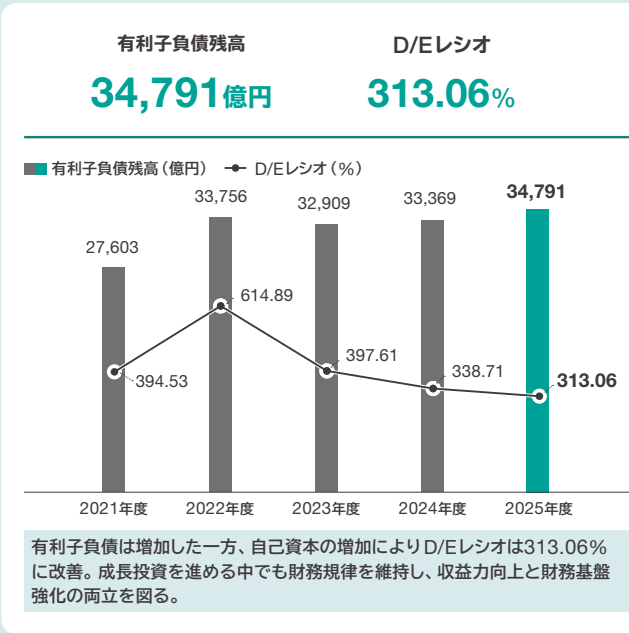
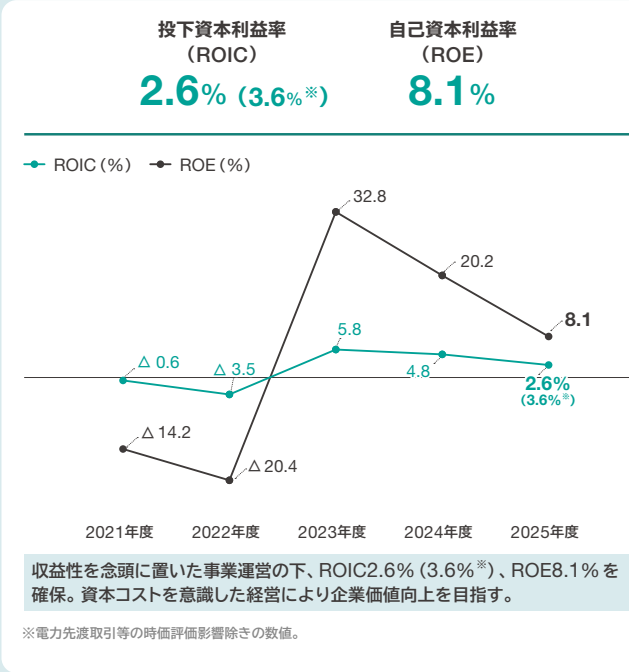
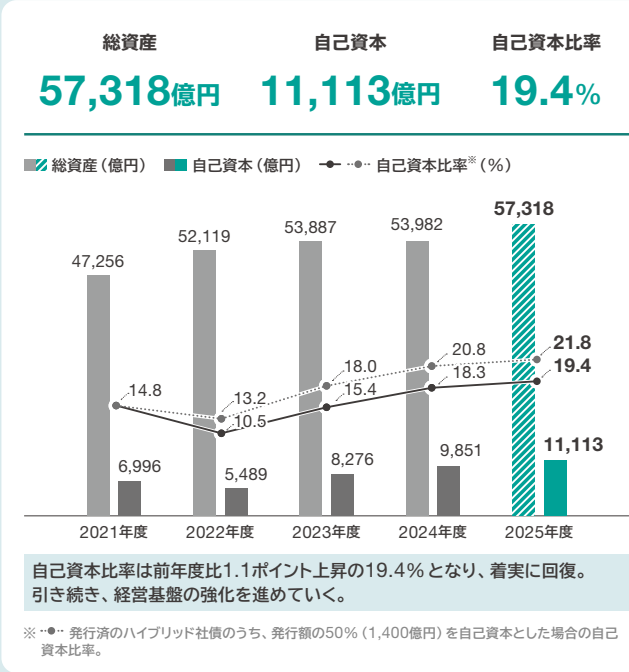
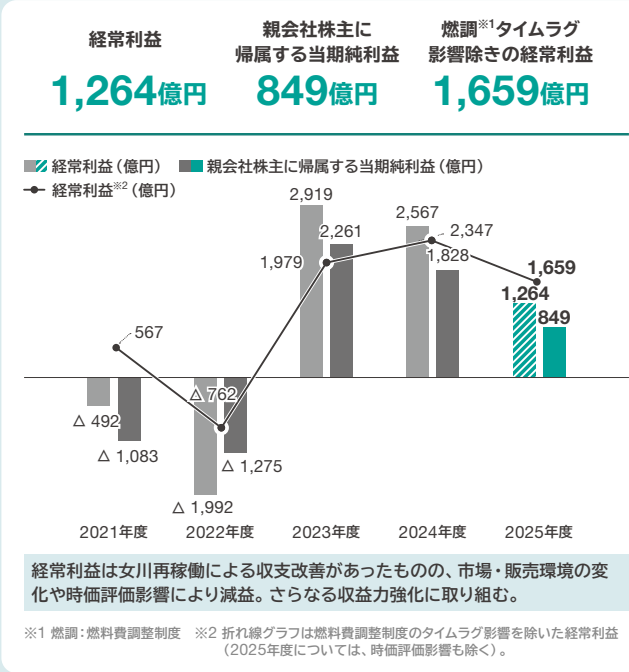
データセクション

IRサイト →

財務・非財務ハイライト

関連>CFOメッセージ／財務戦略>P.18

関連>財務情報>P.87



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

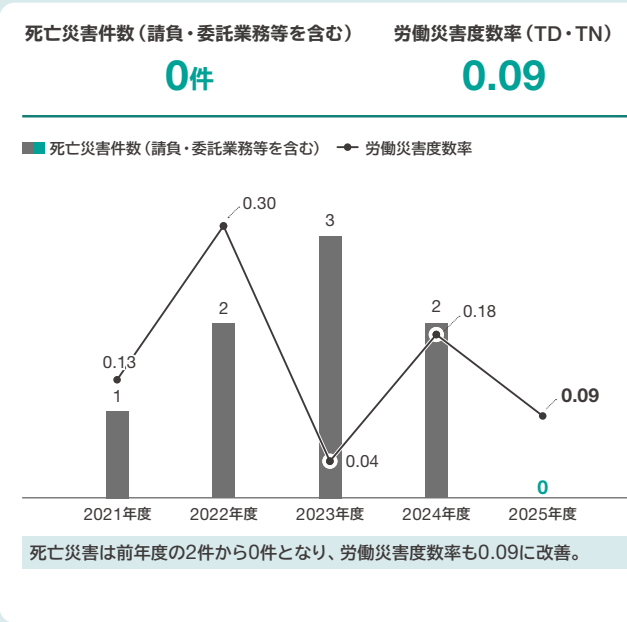
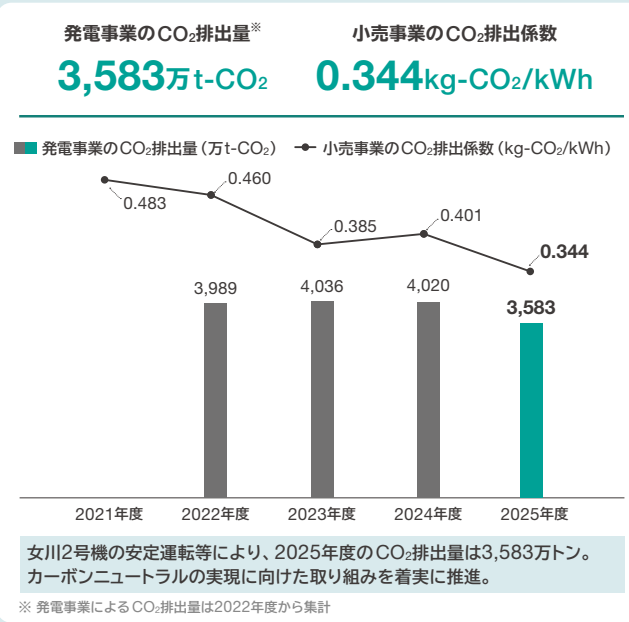
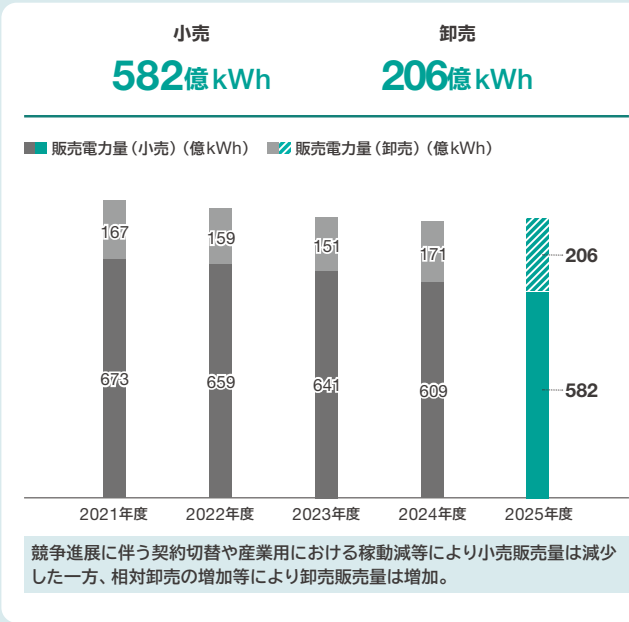
コーポレート・ガバナンス

データセクション

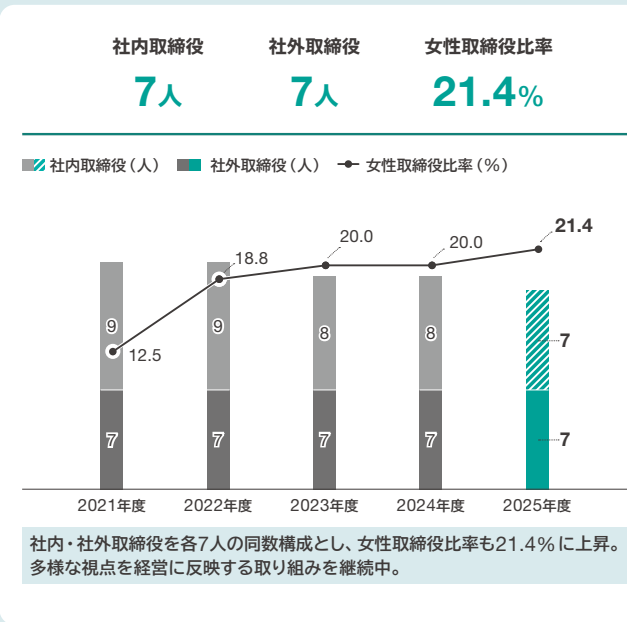
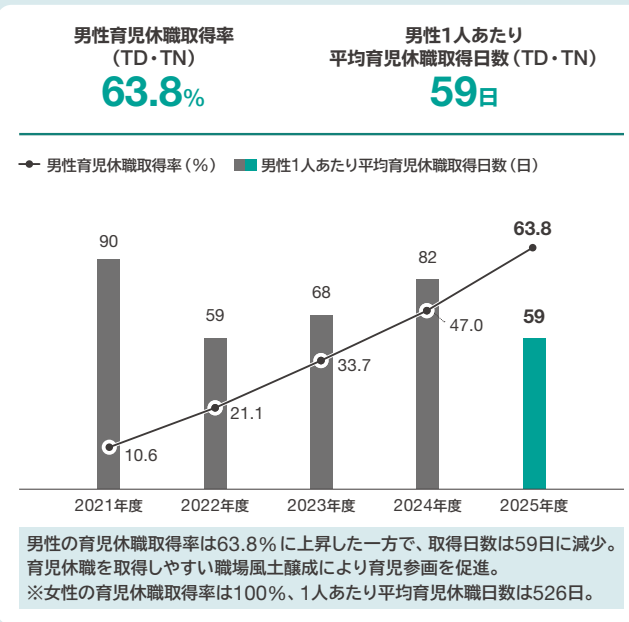
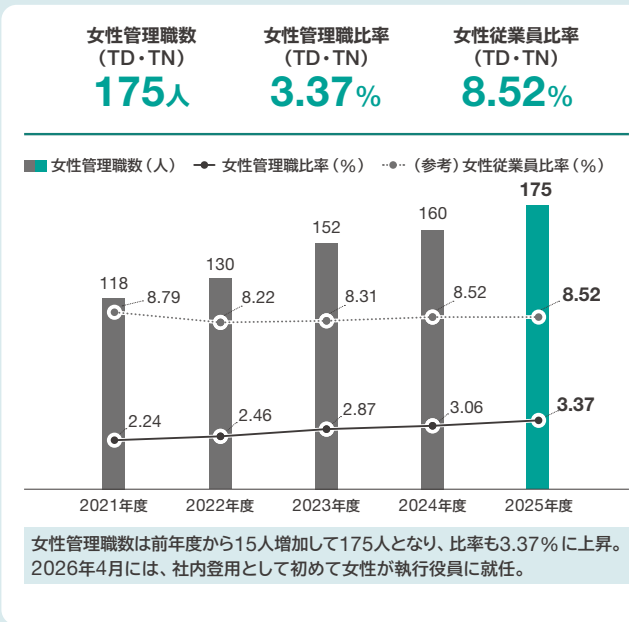
IRサイト



事業活動



多様性の推進



イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

- 事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト ->

TD・TN: 東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)の2社を集計範囲とします。

東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。
初代社長の内ヶ崎賢五郎^{うちがさき けんごろう}は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、
当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、70年以上にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。
東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。
これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。
この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。
従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。
このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

東北電力グループ経営理念

「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

東北電力グループスローガン

より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。
それは、お客さまひとりひとりを見つめライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。
そして、これからも地域に、寄り添う力。
それは、創立以来の変わらない想いを胸に地域とともに発展しつづけること。
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持ってひとりひとりへ、そして地域へ。
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し、社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。

1984

電源の多様化による安定供給の確保



当社の原子力 女川原子力発電所1号機が運転開始

オイルショックを契機に石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組み、大型揚水式の第二沼沢発電所（1981年1号機、1982年2号機運転開始）や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、電源の多様化が大きく進展しました。

1999

環境負荷低減の追求



東新潟火力発電所4-1号系列運転開始
(当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成)

温室効果ガス削減をはじめとした地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球環境保全とエネルギーの有効利用に努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。



オフサイトPPAによる風力発電の電力供給
[左] ユーラス小田野沢ウィンドファーム(リブレース前) [右] セブン-イレブン店舗への電力供給(夜間の店舗イメージ)
(写真提供:株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社セブン-イレブン・ジャパン)

サステナビリティを経営の中核に据え
新しい価値の創造に挑戦

1954

電源開発により東北・新潟の戦後復興・発展に貢献



上田発電所が運転開始

1958

当社の大型火力 八戸火力発電所1号機が運転開始



戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新増設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。

2011

東日本大震災からの復旧・復興



東日本大震災による停電の早期復旧

2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3カ月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。



当社の遊休地に新設した
コンテナ型データセンター「宮城AI データセンター」

企業情報>沿革
<https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/gaiyo/enkaku.html>

イントロダクション

- 目次・編集方針
- トップメッセージ
- At a Glance
- 財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

- 事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト ->

1951年 創立

未来へ向けて

東北電力グループの強み

当社グループの強みは、大きく分けて、①電気事業で培ってきた技術・ノウハウを有する「電力のプロフェッショナル」であることと、②東北・新潟を中心に顧客基盤や事業活動を通じて地域社会との幅広いつながりによる「地域との絆」を有していることの2点であると考えています。

今後も、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし続けることで信頼を積み重ね、その信頼を基盤に、社会や電力需給構造の変化に対応しながら強みをさらに高め、持続的な成長を目指してまいります。

東北電力グループの強み

①電力のプロフェッショナル

- 電力の安定供給を支える人財や使命感
- 発電オペレーション技術や世界最高水準の高効率火力発電技術
- 電力の系統運用・制御技術
- 東日本大震災を乗り越えた災害復旧の経験
- 東北・新潟の再エネ開発ポテンシャル

②地域との絆

- 東北・新潟を中心に顧客基盤や事業拠点、電力インフラ等を保有
- 東北・新潟の自治体や地域経済団体等とのつながり
- 東北・新潟における地域貢献活動

ステークホルダーの皆さまからのご信頼

価値創造の源泉となる6つの資本



技術力と使命感を持った人財



震災を乗り越えた災害対応力

人的資本

- 従業員数 18,403人
- 一人あたり養成費 148千円

知的資本

- 研究開発費 77億円
- 産業財産権保有件数 575件

製造資本

- 発電設備※ 259カ所 1,701万kW（うち再エネ※ 244カ所 289万kW）
- 送電設備こう長 15,525km
- 配電設備こう長 150,295km

社会・関係資本

- 契約口数 671万口
- 社会貢献活動実施件数 241件
参加人数 3,333人
- 自治体との災害時協定締結数 264件（東北・新潟の全自治体と締結）
- 登録取引先数 1,310社

自然資本

- 再エネに適した豊かな自然環境
- 河川水取水量 10,392万ML
- 燃料消費量（TD・TN）
石炭703万t／重原油5万kl
LNG353万t／バイオマス5万t
原子燃料0.7t

財務資本

- 総資産 57,318億円

2025年度実績もしくは2026年3月31日現在値 ※ 蓄電設備を含む

地域から見た東北電力グループ

東北電力を知っている

95.9%

安心できる

74.3%

信頼できる

74.1%

※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2026年6月25日～7月2日）結果より。

地域の未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供



エネルギー出前講座

個性や才能をのびのびと育てる環境づくりをサポート



高校生が主役の学園祭型イベントの開催

地域との絆を活かした新たな取り組み

社会起業家との共創による地域課題の解決



農業由来のカーボン・クレジットの活用



イントロダクション

目次・編集方針

トップメッセージ

At a Glance

財務・非財務ハイライト

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

価値創造ストーリー

事業展開

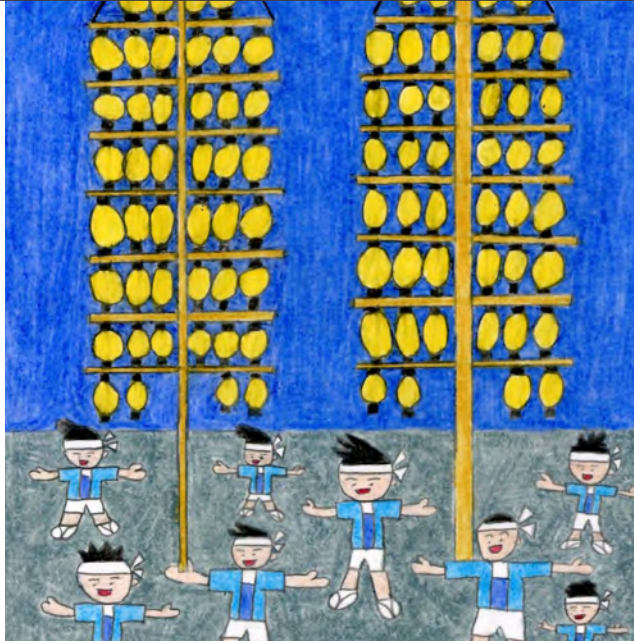
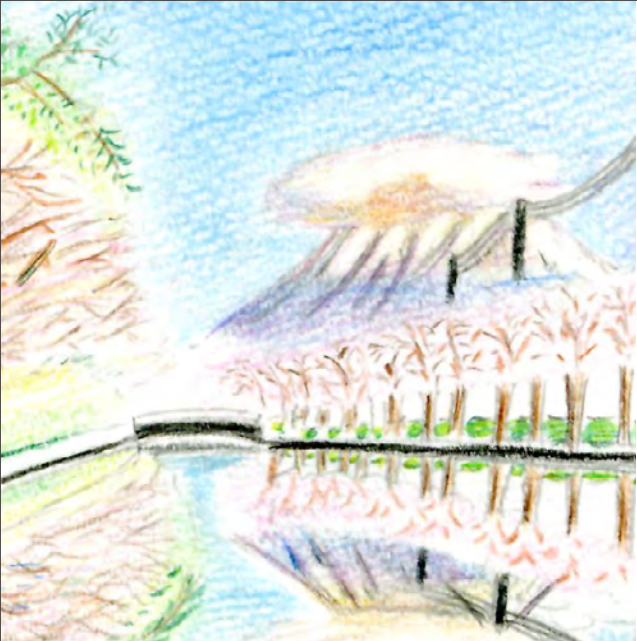
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

INTEGRATED
REPORT 2026



CHAPTER I

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	14
CFOメッセージ／財務戦略	18
価値創造プロセス	21
サステナビリティ	22

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

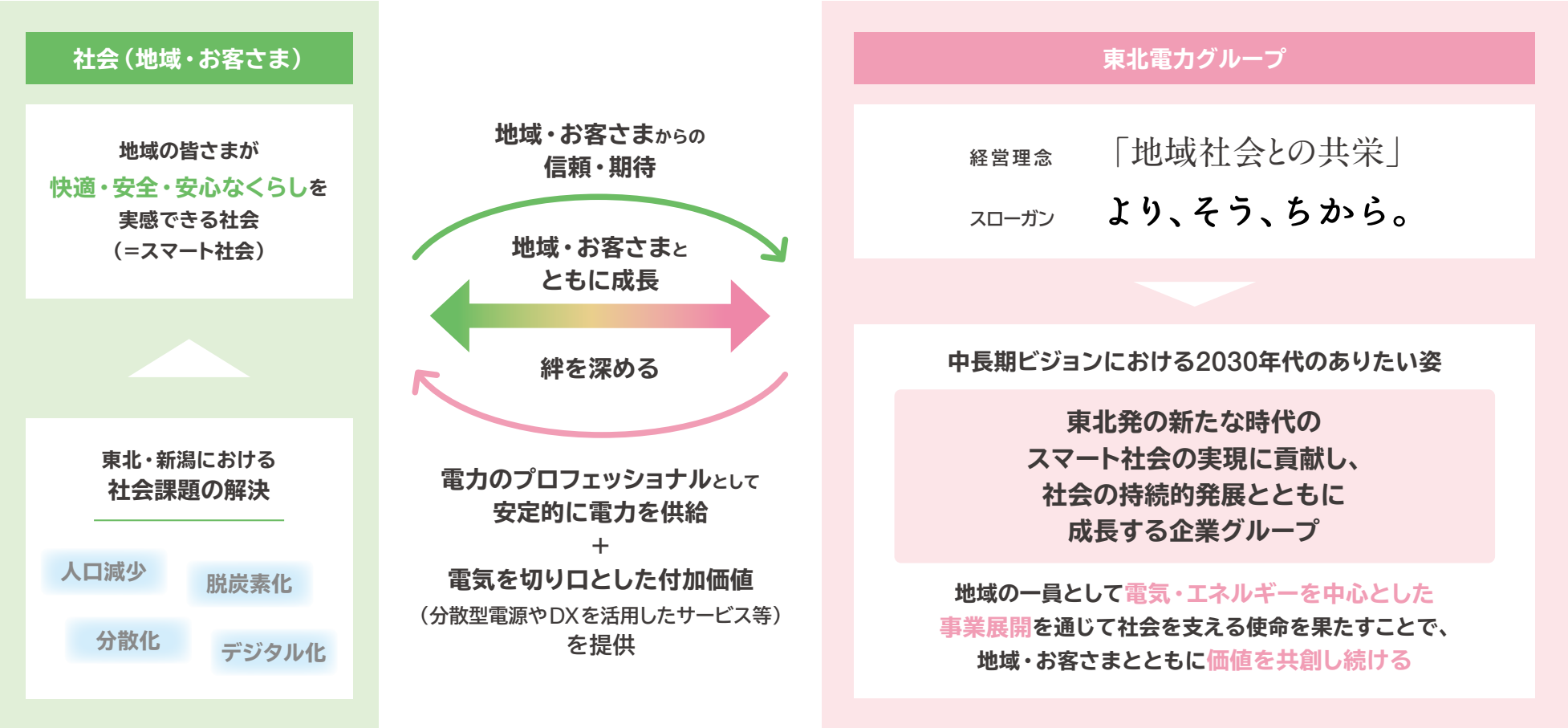
INTEGRATED
REPORT 2026

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

東北電力グループ中長期ビジョン ～ありたい姿～

当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、中長期ビジョンとして掲げる2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指してグループ一丸となり取り組んでいます。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟において、当社グループの果たすべき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供することで、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会（＝スマート社会）」の実現に貢献していくことです。これにより、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期
ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

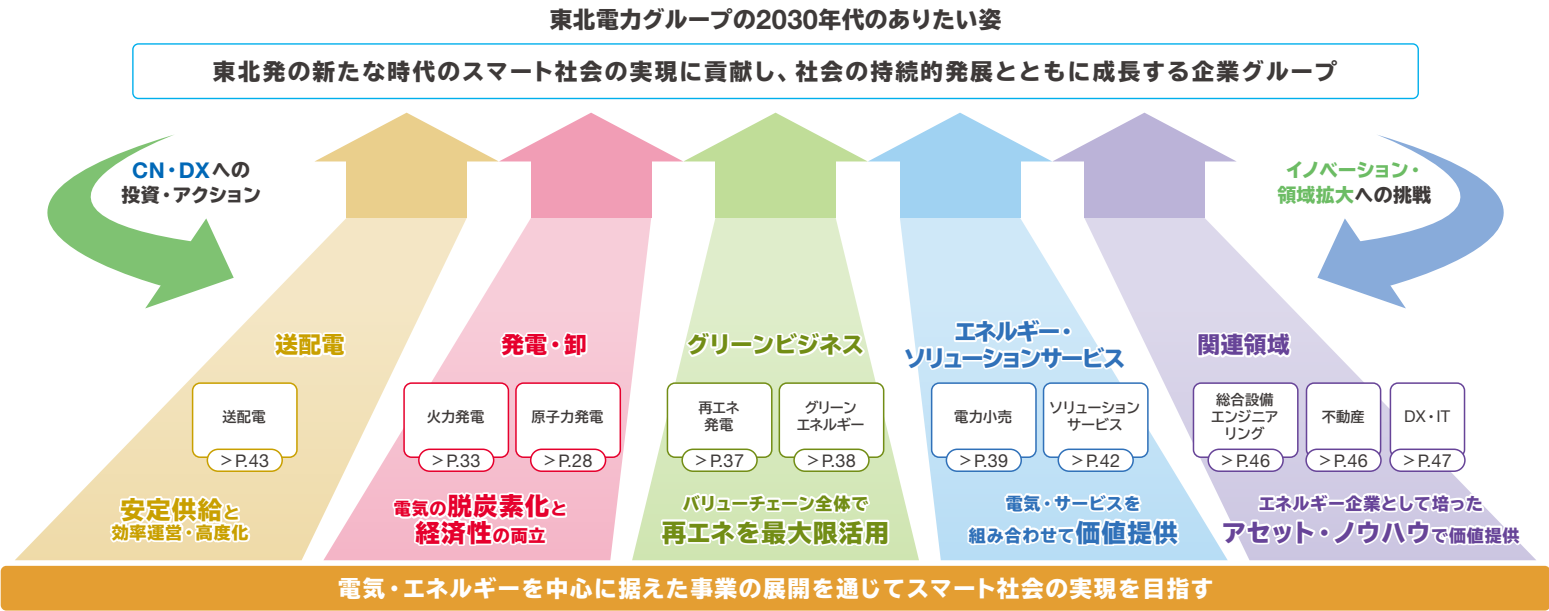
東北電力グループ中長期ビジョン ～3つの取り組み方針～

中長期ビジョンの実現に向けた経営展開「よりそう next^{PLUS}」において「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針を設定し、それぞれの取り組みを相互に連動させながら事業を推進しています。

事業展開

> P.27

電気・エネルギーを中心とした5つの領域と10※の事業区分において自律的に収益と成長を追求
カーボンニュートラル（CN）やDXを成長の機会として捉え、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦



グリーンビジネス領域の推進体制見直し

電源全体で脱炭素化を目指すとともに、顧客ニーズを踏まえ、再エネを含む多様な電源を用いて卸売を強化していくことを目的に、「再生可能エネルギーカンパニー」と「発電カンパニー」を統合しました。
さらに、より多くの電源・リソースを取り込み、サービス販売を強化していくため、再エネアグリゲーションや系統用蓄電池事業を「発電カンパニー」内に新設した「ERAB 推進室」へ移管し、既存事業とのシナジーを発揮しながら拡張可能性を追求していきます。
※ 2026年4月より、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」は、単独の事業区分を廃止

財務基盤

財務戦略
> P.18

財務基盤の早期回復
「利益・投資・成長の好循環」の形成

経営基盤

CN戦略
> P.49
DX戦略
> P.62
人財戦略
> P.58

サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化
特に、CN、DX、人財の3分野に注力

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

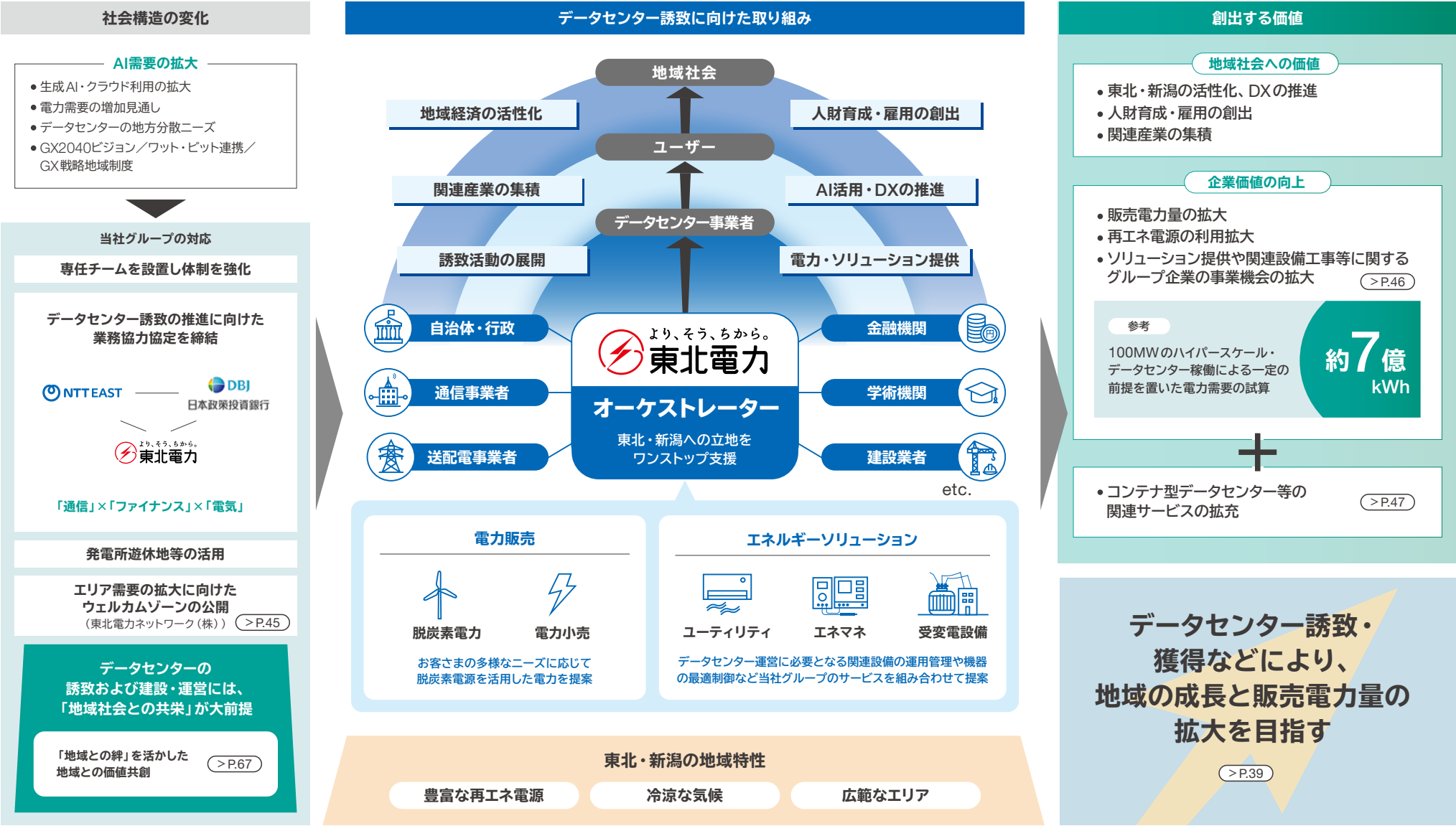
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト ->

新たな価値創出への挑戦～データセンター誘致に向けてグループの総合力を結集～

東北・新潟の活性化・産業振興や販売電力量の拡大に向けて、データセンター誘致に取り組んでいます。当社グループが、これまで培った地域社会との信頼関係や幅広いパートナーとのネットワークを活かし、データセンター事業者と地域をつなぐ役割も担うことで、東北・新潟へのデータセンター誘致を推進していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

2026年度東北電力グループ経営計画

事業環境が変化し不確実性が継続している中でも、「利益拡大に向けた事業展開」「成長に資する戦略的な投資」「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

これらを通じて、2026年度の財務目標達成を目指すとともに、中長期的には、「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を図っていきます。





代表取締役副社長
副社長執行役員
CFO（最高財務責任者）
砂子田 智

CFO MESSAGE

持続的な企業価値向上に向けて

— 一定の財務基盤の回復を果たし、資本効率を重視した成長ステージへ —

財務回復から価値創造のステージへ

2023年のCFO就任時、二度の福島県沖地震やウクライナ危機などにより、当社は二期連続の赤字に加え、連結自己資本比率が過去最低水準に低下するなど、極めて厳しい財務状況にありました。その後、「財務基盤の早期回復」を最優先課題として取り組んできた結果、電気料金の見直しなどによる収益力の改善を背景に財務指標は着実に回復し、2025年度末には自己資本比率も19%台まで改善しました。

一方で、当社が目指す水準にはなお到達しておらず、財務基盤のさらなる強化が引き続き重要な課題です。激しい事業環境変化を踏まえても、中長期的な企業価値向上を企図した戦略投資のニーズは高く、投資効率・資本効率にこだわった財務戦略がより重要な局面にあると言えます。

こうした状況を踏まえ、当社は現在、財務リスク低減を主眼とした「回復フェーズ」から、資本効率を重視しつつ成長投資を推進する「価値創造フェーズ」へと移行しつつあります。

2025年度決算の評価
— 外部環境の影響を受けつつも収益を確保 —

2025年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働が収益を押し上げた一方で、小売競争の激化、インフレによる固定費の増加、金利上昇に伴う支払利息の増加など、事業環境の構造的な変化に直面しました。

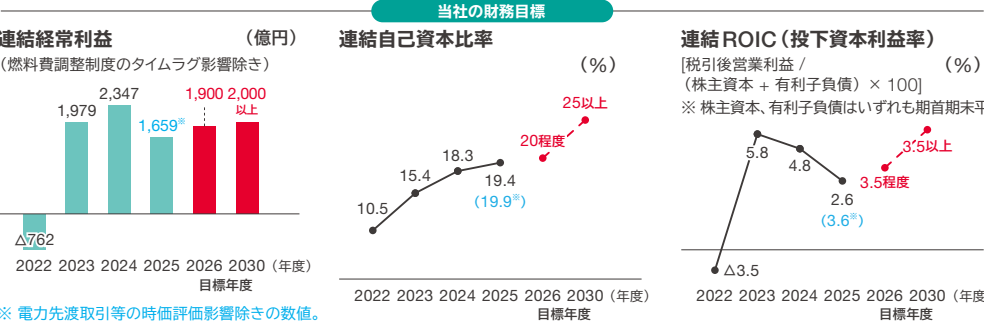
加えて、需給調整費用の増加や燃料価格・電力市場価格の変動影響を受け、連結経常利益は1,264億円となり、前年度（2,567億円）と比べて減益となりました。ただし、この減益には燃料費調整制度のタイムラグ影響や時価評価影響といった一時的要因が含まれています。これらを除いたベースでは1,659億円となっており、**収益水準は底堅く推移していると評価**しています。販売面では、小売競争の進展に伴い販売電力量は減少したものの、**足元では東北エリア内外での販売活動の強化に加え、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値の提供など、利益拡大につながる施策を確実に実行**しております。

なお、時価評価影響は、2026年度の電力販売に向けて、燃料価格の変動リスクを低減し、安定した利益を確保するために、トレーディング子会社を活用し機動的に実施した電力先渡取引などに伴う会計上の評価によるものであり、当該時価評価影響は2026年度に振戻し益として計上するため、2期通算では収支影響はありません。

外部環境の不確実性

2026年度については、第1四半期決算公表時点において、地政学リスクの高まりによる燃料価格の変動に加え、託送料金改定や需給調整関連収支の動向など、業績に影響を及ぼす複数の不確実要素が存在していたことから、業績予想を未定としております。

一方で、足元の市場環境は価格水準の変化や競争構造の変化をもたらしています。**燃料および電力市場価格の変動に対し、トレーディング子会社と連携してリスクを抑制しながら機動的かつ柔軟に対応し、販売活動の強化や需給最適化の取り組みを通じて収益拡大を図っていきます。**



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ / 財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト >>

足元では、投資が重なる局面や金利上昇、資金調達環境の変化に対応するため、調達手段の多様化を進めています。一方で、これらの投資の成果を着実に収益化し、将来的なキャッシュ創出力の向上と財務基盤のさらなる安定化につなげていきます。重要なのは、この両立です。財務規律を堅持する「守り」と、成長投資を実行する「攻め」をバランスよく推進することで、「利益・投資・成長の好循環」の確立に向け、着実に取り組んでまいります。

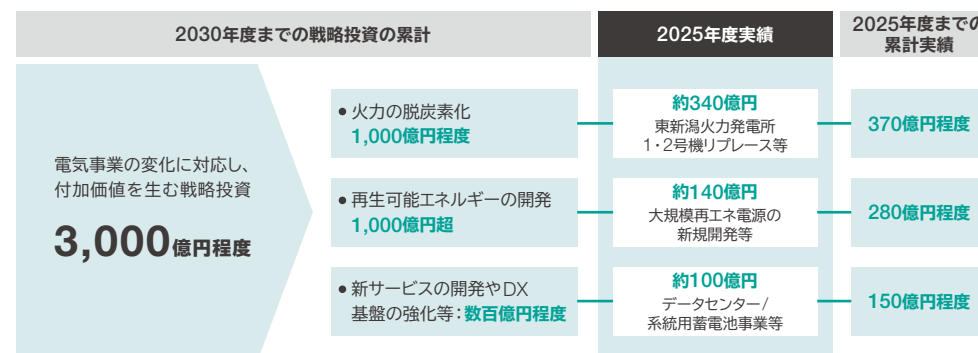
※1 事業ドメインとして設定していた11事業区分のうち、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」について、より効果的な展開を図るため、単独の事業区分を廃止し、10事業区分に見直し。

※2 電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

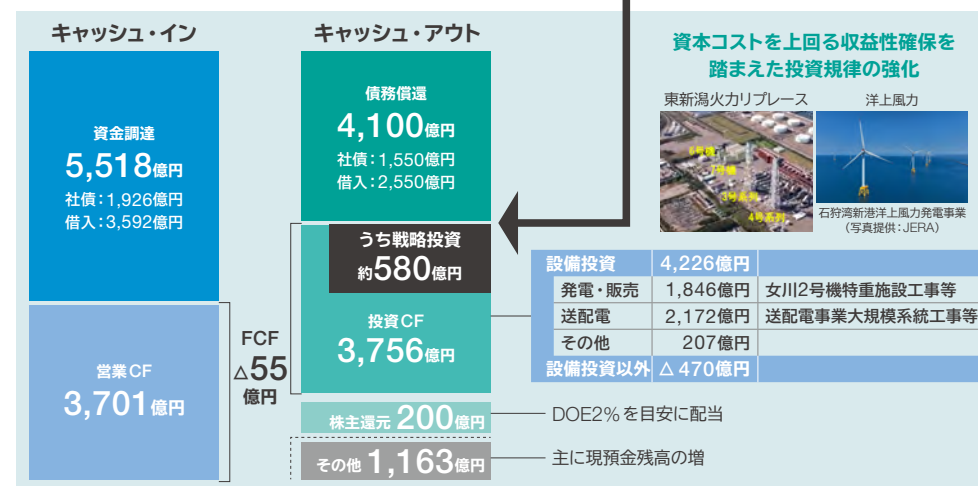
事業構造改革と収益基盤の強化

販売面においては、卸売・小売双方でトレーディング機能も活用しながら、戦略的な販売展開と調達最適化・需給運用の高度化を推進し、収益基盤強化とさらなる販売拡大を進めます。

戰略投資



キャッシュ・アロケーション（2025年度実績）



戦略投資と脱炭素への対応

2030年度までに3,000億円程度の戦略投資を計画しており、これらの取り組みを通じて、将来にわたり持続可能な収益基盤の構築を進めていきます。

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期
ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス
サステナビリティ

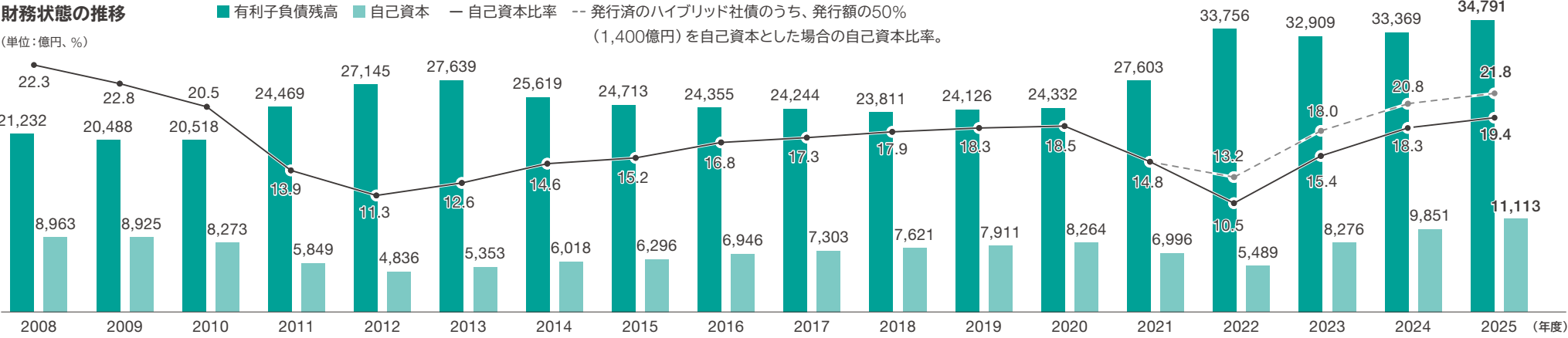
事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務状態の推移



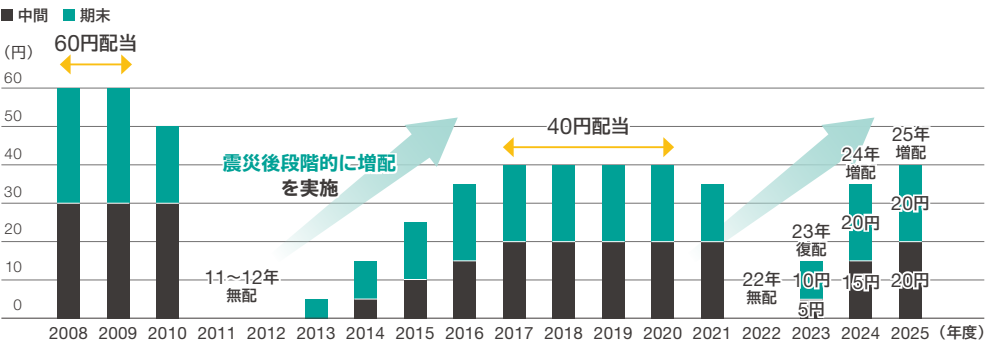
株主還元と資本配分

当社は、株主還元を単なる利益配分ではなく、財務基盤の回復やキャッシュ・アロケーションとのバランスを踏まえた資本配分の重要な要素と位置付けています。こうした考えの下、株主還元については、財務基盤の回復に最優先に取り組みつつ、株主の皆さまの予見性を確保する観点から、DOE2%を目安とした安定配当を基本方針としています。

2026年度の配当予想については、業績予想を未定とする状況にあるものの、株主の皆さまの予見可能性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE2%の水準も勘案した上で、期初時点において配当可能と予想できる水準として、年間40円とする旨をお示しました。

今後の株主還元方針については、財務基盤の回復が着実に進展している状況も踏まえ、中長期的な事業環境や収支・財務の見通し、資本市場の受け止めなどを総合的に勘案しながら、2026年度を通して検討を深めてまいります。

1株あたりの配当金推移

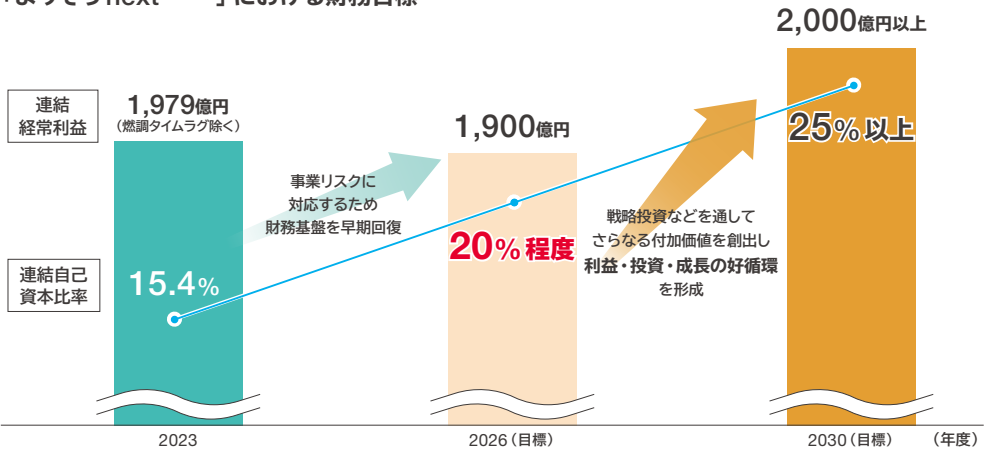


企業価値向上に向けて

当社は現在、財務基盤の回復に一定の目途を付けた段階から、資本効率を重視した成長へと移行する転換点にあります。この局面においては、短期的な事業環境変化に過度に左右されることなく、財務規律の維持と資本効率の向上を軸に、成長投資を着実に進めることが重要です。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた学びを活かしながら、“CFOとして企業価値向上にいかに取り組むか”という経営課題に真摯に向き合い、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

「よりそう next+PLUS」における財務目標



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

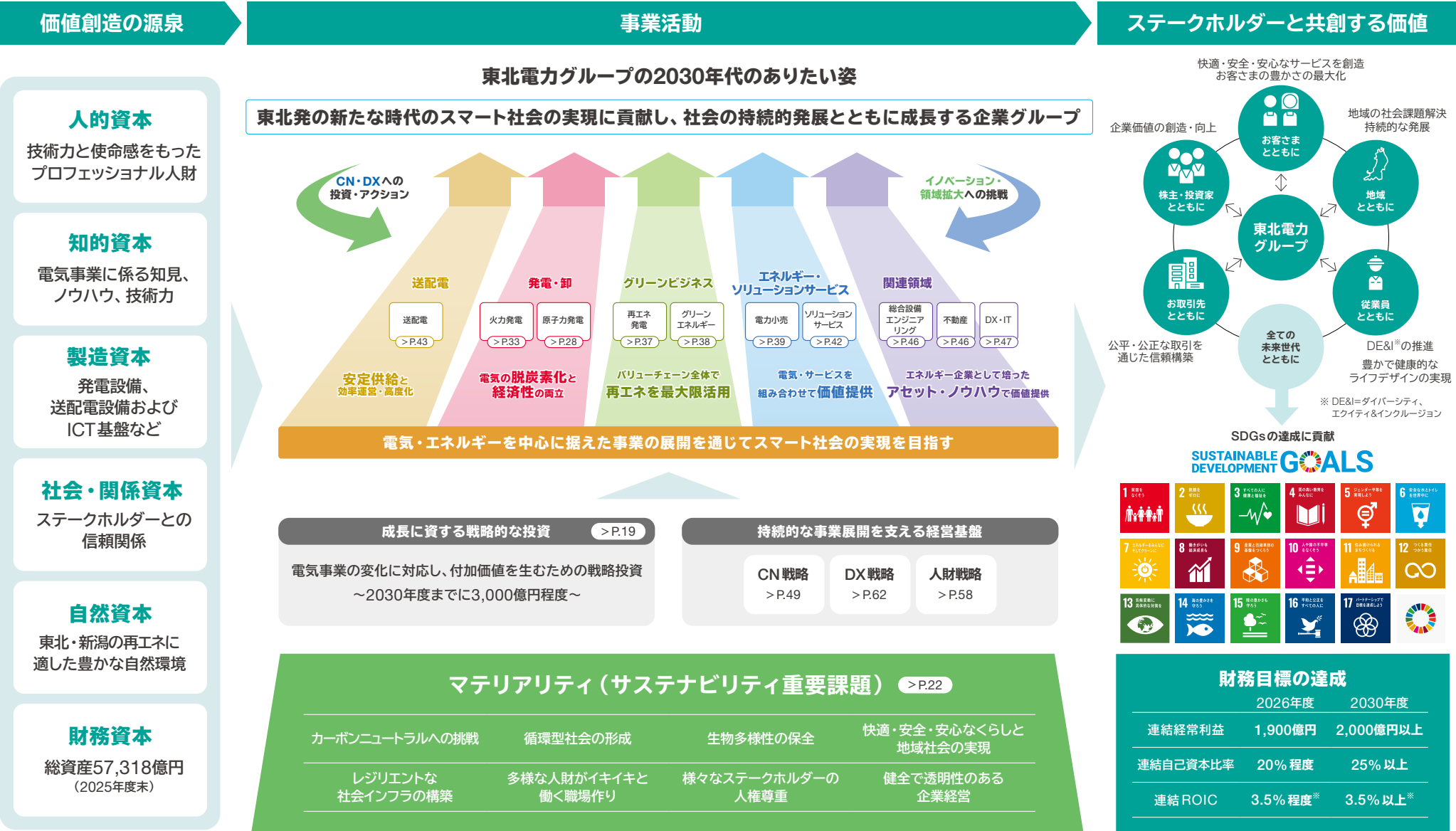
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

価値創造プロセス

当社は、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。



サステナビリティ

サステナビリティの目指すところ

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、社会価値と企業価値を、未来世代にわたるステークホルダーとともに共創してまいります。

関連>サステナビリティデータブック>東北電力グループサステナビリティ方針>P.02

推進体制

当社社長を議長、東北電力ネットワーク(株)社長を副議長とし、両社で構成するサステナビリティ推進会議を設置しています。本会議では、カーボンニュートラルや人財戦略など、重要課題を専門的に議論する課題別会議体と連携しながら、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)への取り組みを包括的に審議しています。また、取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

さらに、サステナビリティ担当役員を委嘱し、その諮問機関として、外部有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。

関連>サステナビリティデータブック>サステナビリティ推進体制>P.03

マテリアリティの特定

当社グループにとっての重要度(企業価値)と、ステークホルダーにとっての重要度(社会価値)の2軸で評価した8つのマテリアリティを特定しています。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応(CN戦略)や、DXを活用したイノベーション・業務変革(DX戦略)、そして成長の源泉である人的資本の強化(人財戦略)に重点的に取り組んでいきます。

2030に向けて特に注力

CN戦略

DX戦略

人財戦略

関連>サステナビリティデータブック>マテリアリティの特定プロセス>P.05

マテリアリティと個別主要課題

	マテリアリティ 関連するSDGs	個別主要課題
E	カーボンニュートラルへの挑戦 	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進
	循環型社会の形成 	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用
	生物多様性の保全 	■ 地域環境の保全
S	快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資する事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創
	レジリエントな社会インフラの構築 	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献
	多様な人財がいきいきと働く職場作り 	■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進
	様々なステークホルダーの人権尊重 	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保
G	健全で透明性のある企業経営 	■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナリシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

リスク・機会の識別

サステナビリティを巡るリスクと機会は、アドバイザリーボードによる助言も受けながら、サステナビリティ推進会議で定期的に確認した上で、課題別会議体や主管する部署において、対応策の検討・実施を行っています。その中でも、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、統合リスクマネジメント会議とも連携しながら対応を進めています。

関連>内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図> P.73

関連>リスクマネジメント> P.83

メガトレンド	社会課題	リスク	機会	マテリアリティ
グローバル 気候変動 人口増加 新興国を中心とした経済成長 経済格差	脱炭素化・CN 生物多様性の喪失 自然災害の激甚化	- カーボンプライシングによる発電コスト増など競争力の低下 - 資本市場からの資金調達コスト増 - 気象災害の激甚化による設備被害 - 降水パターン変化による水力発電量減少	- 分散電源、エネルギーソリューション等CNサービスの事業機会 - 再エネや原子力の最大限の活用 - 他エネルギー源からの電化促進（電力需要増） - 災害対応やBCP（事業継続計画）に関する事業機会	Eカーボンニュートラルへの挑戦 E生物多様性の保全 Sレジリエントな社会インフラの構築
	資源確保 地政学リスク サイバー攻撃	- 化石燃料など原材料の調達困難化 - サイバー攻撃の激化	サプライチェーン国内回帰による電力需要増	E循環型社会の形成 Sレジリエントな社会インフラの構築
国内 人口減少 経済成熟化 価値観の多様化	インフラ経年化	- 経年化による設備故障の発生 - 施工力不足や資機材・建設コストの上昇	インフラ更新による工事需要の増加	Sレジリエントな社会インフラの構築
	地域の活力低下	- 小売市場の縮小 - 暮らしにくさによるさらなる人口減少・負のスパイラル	- 公共サービス維持等の地域課題解決 - 活力ある地域コミュニティの共創による地域経済活性化	S快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現
	労働力不足 労働人口の流動化 DE&I※	- 働き手不足や技術継承不全による安定供給困難化 - サプライチェーンの施工力不足 - 採用・エンゲージメントへの負の影響	- 多様な人材による労働力確保・イノベーション創出 - DXの積極的な活用による業務効率化と労働生産性向上	S多様な人材がイキイキと働く職場作り
グローバル 社会規範やテクノロジーの変化	人権尊重 サプライチェーンへの責任	- 人権侵害による訴訟リスク、ブランド価値の毀損 - 株価下落やダイベストメント	ステークホルダーからの信頼獲得、競争優位性の確保	S様々なステークホルダーの人権尊重 G健全で透明性のある企業経営
	新たな技術への対応・DX	- AIの不適切利用による人権侵害等 - ノウハウ等の競争優位性の逸失	- 半導体、データセンター等電力需要増 - デジタルの活用による事業機会獲得	S快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 Sレジリエントな社会インフラの構築 S様々なステークホルダーの人権尊重

※DE&I＝ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性）

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

2025年度は、前年度2件あった労働死亡災害が0件となり、CO₂削減貢献量やDXリテラシー人材が目標達成となるなど、概ね順調な結果となりましたが、「重大なコンプライアンス違反件数」などで一部計画や目標を下回りました。「コンプライアンス」については、過去の不適正事案の教訓として得られた基本姿勢である「気づく・話す・直す」の一層の実効性向上を図るとともに、東北電力および東北電力ネットワークの全社員を対象に企業不祥事防止研修を実施するなど、さらなるコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

カーボンニュートラル目標達成に向けて、電源の脱炭素化を進めるとともに、お客さまのニ

ーズ拡大を見据えた、電化や関連サービスの提案などの取り組みを進めてまいります。CO₂削減貢献量については、目標達成に伴い、目標値の上方修正を行っています。また、東北電力グループDX人材数は着実に増加しており、今後は、知識や資格の習得にとどまらず、デジタル技術を活用して現場の課題に向き合いながら業務変革や事業高度化を自ら推進し、現場で成果を生み出す人材の育成を加速してまいります。さらに、多様な人材がイキイキと働く観点から、エンゲージメントサーベイの分析結果から得られた課題に対する打ち手を検討・実施していくとともに、女性活躍推進や健康経営などにも継続して取り組んでまいります。

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2023年度	2024年度	2025年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	発電事業におけるCO ₂ 排出量	G※3 ■カーボンニュートラルの実現	2050	4,036万t-CO ₂	4,020万t-CO ₂	3,583万t-CO ₂	○	P.49、P.52
			G※3 ■2013年度実績(5,045万t-CO ₂)から半減	2030					
		電化の推進とエネルギーの利用の最適化を通じたCO ₂ 削減への貢献(削減貢献量)※4	G ■250万t-CO ₂ 以上	2030	—	—	263万t-CO ₂	◎	
	循環型社会の形成	産業廃棄物再資源化率	G※5 ■90%以上	毎年	85.5%※6	89.3%	89.8%	▲	サステナビリティデータブックP.26、P.27
		石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	TD・TN ■95%以上	毎年	—	93.7%	96.2%	○	
		廃プラスチック類排出量	TD・TN ■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択	毎年	1,094.1t (再掲) TN:917.1t	808.9t (再掲) TN:712.9t	949.1t (再掲) TN:908.7t	○	
		廃プラスチック類再資源化率(サーマルリサイクル含む)	TD・TN ■90%	毎年	80.2% (再掲) TN:91.1%	83.5% (再掲) TN:89.3%	92.9% (再掲) TN:93.8%	○	
	生物多様性の保全	—	G※7 ■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年	(2025年度実績) ・従来からの生物多様性保全の取り組みを継続実施。 ・事業拠点の生態系調査により、希少種の存在を確認。既存の取り組みが生息環境の維持・保全に貢献していることを示唆する結果を得た。			○	P.57、サステナビリティデータブックP.11
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	事業・サービス件数(累計)	G※8 ■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供	2030	60件	82件	101件	○	P.38、P.41
		電化住宅向け料金プランの契約口数	G (TN除く) ■100万口以上	2030	—	—	89万口	○	
		「よりそう東北コネクト」コンテンツ掲載数※9	トークネット ■265件	2028	—	184件	240件	◎	—

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フ렌ドリー・パートナーズ(株)、G:東北電力(株)および連結子会社
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る
※3 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、相馬共同火力発電(株)と常磐共同火力(株)を含む。
※4 当社グループの製品・サービスによるお客さまのCO₂排出削減量を指す。当社グループが提供する電化・自由料金プランの口数やCO₂フリー電気の販売量から算定。目標達成に伴い、2026年度からは目標を「350万t-CO₂以上」に上方修正。
※5 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、(株)ユアテック、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、荒川水力電気(株)を含む。

※6 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2024年度から範囲を「G」に拡大。
※7 対象範囲は、東北電力(株)、連結子会社および持分法適用会社に、一部の関連会社を含む。
※8 対象範囲は、東北電力(株)、連結子会社および持分法適用会社に、関連会社を含む。
※9 指標・目標の範囲を順次「G:東北電力(株)および連結子会社」としていくことに伴い、2026年度以降は本指標・目標を廃止。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ		指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
						2023年度	2024年度	2025年度		
S	レジリエントな社会インフラの構築	1戸あたり平均停電回数・時間	TN	■ 電力品質の維持	毎年	0.12回・12分	0.10回・14分	0.12回・12分	－	P.43、サステナビリティデータブックP.46、P.47
		次世代投資計画の進捗率※10	TN	■ レベニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資の着実な実施	2027	－	－	55.1%	○	
		全店大での非常災害対策訓練	TD・TN	■ 大規模災害への対応力強化（年1回以上の非常災害対策訓練の実施）	毎年	実施	実施	実施	○	
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	エンゲージメントスコア※11	TD・TN	■ 3.8以上	2030	3.54	3.56	3.64	○	P.58、サステナビリティデータブックP.57、P.63、P.65、P.67
		1人あたり年間学習時間	TD・TN	■ 40時間以上/年	2030	－	30.2時間	31.1時間	○	
		DXリテラシー人財数※12	TD・TN	■ 2,000名育成	2025	612名	1,271名	3,593名	◎	
		東北電力グループDX人財数※12	G※13	■ グループ内に3割以上（7,400名）	2030	－	－	5,803名	◎	
		普通休暇（時間休暇含む）および季節休暇平均取得率	TD	■ 8割以上	2029	－	－	81.4%	○	
			TN			－	－	88.0%	○	
		女性管理職比率※14	TD・TN	■ 5.0%	2035	2.87%	3.06%	3.37%	○	
		障がい者雇用率	TD・TN・TFP	■ 障がい者法定雇用率の遵守	毎年	2.52%	2.54%	2.65%	○	
		プレゼンティーズム※15	TD・TN	■ 15.1%	2026	－	18.0%	18.0%	▲	
		アブセンティーズム※15				－	1.73%	1.91%		
	様々なステークホルダーの人権尊重	死亡災害件数（請負・委託業務等を含む）	G※7	■ 発生件数ゼロ	毎年	3件	2件	0件	○	P.84、サステナビリティデータブックP.31、P.38、P.47
		人権関係教育参加人数	TD・TN	■ 人権意識の向上	毎年	－	24,006名	16,269名	○	
		設備不備による公衆感電事故発生件数	TD・TN	■ 発生件数ゼロ	毎年	0件	0件	0件	○	

※10 レベニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資計画に対する実績額。次世代投資計画は、送配電網のバージョンアップ・強化、デジタル技術等の活用等を含む。

※11 エンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。

※12 「DXリテラシー人材数」は2025年度までの目標のため、2026年度以降は「東北電力グループDX人材数」をモニタリング。

※13 対象範囲は、東北電力（株）および連結子会社に、（株）ユアテック、相馬共同火力発電（株）、常磐共同火力（株）を含む。

※14 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上に限らず、全ての管理職のうち女性社員が占める割合。

※15 プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態。アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ		指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
						2023年度	2024年度	2025年度		
G	健全で透明性の ある企業経営	連結経常利益	G	■ 2,000億円以上	2030	－	－	1,659億円※16	○	P.18
		連結自己資本比率	G	■ 25%以上	2030	－	－	19.4% (19.9%)※17	○	
		連結ROIC	G	■ 3.5%以上	2030	－	－	2.6% (3.6%)※17	○	
		重大なコンプライアンス違反件数	G※8	■ コンプライアンスの徹底	毎年	0件	0件	1件※18	▲	P.31、P.84 サステナビリティ データブックP.75、 P.78
		内部通報窓口対応件数				189件	177件	155件	○	
		リスク量を連結自己資本額の 範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	G※19	■ 統合リスク管理方針に基づき選定した 重要リスクの適切な管理・対応	毎年	コントロールされて いる(1未満)	コントロールされて いる(1未満)	コントロールされて いる(1未満)	○	P.83、 サステナビリティ データブックP.73、 P.74
		情報セキュリティ対策状況の確 認箇所数(うち訪問対話箇所数)	G※20	■ 情報セキュリティマネジメントの維持・推進	毎年	205箇所(41)	206箇所(43)	207箇所(48)	○	P.84、 サステナビリティ データブックP.79
		IPL活用による業務支援の 実施件数	TD・TN	■ 戦略的な知財活動の推進	毎年	－	2件	1件	○	P.65
		特許保有件数	G	■ グループ行動指針に掲げる 「知的財産権の保護」の遵守	毎年	288件※21	285件※21	310件	○	
		実用新案登録件数				3件※21	3件※21	2件		
		意匠登録件数				13件※21	18件※21	23件		
		商標登録件数				111件※21	117件※21	240件		
		産業財産権の他者権利侵害数	G	■ 件数ゼロ	毎年	－	0件※21	0件	○	P.68、 サステナビリティ データブックP.34
		主要取引先※22へのアンケート 調査実施率	TD・TN	■ 100%	毎年	100%	100%	100%	○	
		社会貢献活動実施件数	TD・TN	■ ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション 活動	毎年	319件	284件	241件	○	
		株主・投資家との対話実施回数	TD	■ 株主・投資家との対話の充実	毎年	160回	233回	236回	○	P.69
		－	TD	■ 取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の 実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年	(2025年度実績) ・2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果 を取締役会へ報告の上、次年度向けにより効果的な取り組みを 実施している。			○	P.77

※16 燃料費調整制度のタイムラグ影響および電力先渡取引等の時価評価影響を除いた数値。 ※17 ()内は、電力先渡取引等の時価評価影響を除いた数値。
※18 東通原子力発電所の核物質防護設備の性能試験等の未実施および不適切な試験記録等作成。詳細については、P.31「東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み」で説明。
※19 リスク量への影響を踏まえ、内部統制報告書に記載する評価範囲の考え方を準用し、東北電力(株)、連結子会社7社および持分法適用会社1社を対象。※20 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、(株)ユアテック、相馬共同火力発電(株)、東北電機製造(株)を含む。
※21 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2025年度から範囲を「G」に拡大。 ※22 特に取引額の大きい取引先さまを主要取引先として毎年調査を実施。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ>



CHAPTER2

事業展開

発電・卸

原子力発電事業	28
東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み	31
火力発電事業	33

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業	37
グリーンエネルギーサービス事業	38

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業	39
ソリューションサービス事業	42

送配電

送配電事業	43
-------	----

関連領域

総合設備エンジニアリング事業	46
不動産事業	46
DX・IT事業	47

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

原子力発電所の安全・安定運転を通じた企業価値の持続的向上に向けて



東北電力株式会社
常務執行役員 原子力本部長 青木 宏昭

中長期ビジョン実現に向けて

エネルギー資源に乏しい我が国において、原子力発電は、安全確保を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源であり、将来にわたり一定規模を確保していく必要があります。

とりわけ、ウクライナ情勢に加え、2026年に入り中東情勢の不安定化が長期化するなど、エネルギー供給を巡る地政学リスクが一層顕在化しています。このような環境下において、燃料調達の制約を受けにくく、少量のウラン燃料で長期間にわたり安定的な発電が可能な原子力は、エネルギー安全保障上の重要性を一段と高めています。

また、DXの進展やデータセンター需要の拡大などに伴い、今後の電力需要の増加が見込まれる中で、安定的かつ大量の電力を供給できる原子力は、電気料金の安定や産業競争力の維持にも不可欠な電源です。

当社としては、特定の電源や燃料に過度に依存することなく、バランスの取れた電源構成を通じて、燃料費変動リスクの低減や安定供給の確保を図ることとしており、安全確保を大前提とした原子力の最大限の活用を進めていきます。

加えて、原子力発電所の設備利用率の向上を通じて資本効率を高め、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

一方で、東通原子力発電所における核物質防護事案については、地域の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまにご心配とご不安をおかけしましたことを、改めて深く

お詫び申し上げます。本事業を極めて重く受け止め、再発防止に向けては現場任せとすることなく、経営層、本店原子力部、内部監査部門を含む関係組織が一体となって改善に向けた取り組みを徹底し、信頼回復に全力で取り組んでいきます。

取り組みの進捗状況

女川原子力発電所2号機は、2024年12月の営業運転再開以降、安全・安定運転を継続しており、電力の安定供給を通じて社会からの期待に応えてきました。運転にあたり、ステークホルダーの皆さまからのご理解とご協力に、改めて感謝申し上げます。

女川原子力発電所2号機の安定運転は、電力の安定供給やカーボンニュートラルへの貢献といった社会的価値に加え、収益面からも大きな価値を創出しています。2025年度には、約52億kWh（送電端）の電力を供給し、火力発電の焚き減らしによる燃料費削減効果は年間560億円程度、CO₂の排出削減量は約320万トンとなりました。

原子力部門としては、ROIC向上に直結する設備利用率の向上を、最重要テーマの一つと位置付けています。引き続き、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転の継続と特定重大事故等対処施設の工事を着実に進めるとともに、長期サイクル運転や定期事業者検査の効率化などに向けた検討を進め、さらなる収益力の強化と資本効率の向上を目指していきます。

また、東通原子力発電所1号機については、地震・津波に関する審査はおおむね終了しており、プラント審査に向けた準備を進めています。安全対策工事の完了時期については、プラント審査に向けた準備が整い、その後の工程の見通しが得られる2027年3月頃までの公表を目指しています。

女川原子力発電所3号機についても、現在実施している地質調査を含め、新規規制基準適合性審査の申請に向けた準備を着実に進めていきます。

最後に、原子力発電所の運営にあたっては、安全確保とともに、地域の皆さまをはじめ、全てのステークホルダーの皆さまのご理解とご信頼が不可欠であると考えています。今後も双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループの取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えし、皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所を目指していきます。

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- エネルギー安全保障の観点やカーボンニュートラル実現に向けた原子力の最大限活用の方針

リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- 保守・運転に関わる原子力サプライチェーンの弱体化

強み

- 女川原子力発電所2号機の発電再開
- 燃料価格変動の影響を受けにくい

課題

- 原子力発電所における運転技術・技能の継承

戦略の方向性・重点取り組み

女川2号機の安全・安定運転の継続と2基目以降の早期再稼働

- 女川2号機の安全・安定運転の継続
- 運転管理の着実な実施
- 運転実務を通じた技術・技能の維持向上
- 使用済燃料乾式貯蔵施設設置計画の推進
- 2基目以降の早期再稼働
- 東通1号機：新規規制基準適合性審査への的確な対応の継続
- 女川3号機：新規規制基準適合性審査申請に向けた準備

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

CN 原子力発電所の状況

安全確保を最優先に、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転と設備利用率の向上に取り組むとともに、東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所3号機の再稼働に向けて、一つ一つの取り組みを着実に進めていきます。

女川原子力発電所2号機（出力82.5万kW）

2024年の再稼働以降、原子炉格納容器内の水素濃度検出器の交換に伴う原子炉の計画停止があったものの、大きなトラブルもなく、安定した運転を継続してきました。

2026年1月から6月にかけて実施した定期事業者検査においては、安全確保を最優先に確実な作業に努め、検査を無事完了しました。

引き続き、安全・安定運転を続けるとともに、設備利用率の向上を通じて、電力の安定供給とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



原子力災害を想定した緊急時対策建屋での訓練



超音波厚さ測定器を用いて、配管の肉厚を測定

原子力発電所の安全・安定運転を支える

どんなに小さな変化も見逃さない力を養うため、中央制御室を模擬した運転シミュレーター装置や、実際のモーターやポンプなどを模擬した機器を用いて訓練を重ねています。

加えて、稼働プラントである女川原子力発電所2号機の運転経験や定期事業者検査などを通じて、現場対応力や保全技術への理解を深め、技術力の向上につなげています。



女川原子力発電所2号機 特定重大事故等対処施設

特定重大事故等対処施設は、故意の航空機衝突等のテロリズムにおいても、原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するための施設です。本施設では、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行います。

これまで当該施設は、プラント本体の設計および工事計画の認可日から5年以内に設置することが求められてきましたが、原子力規制委員会ではこれまでの運用実績を踏まえて経過措置期間（設置期限）を見直すことを決定し、本体施設の使用前確認日（営業運転開始）から5年以内の設置に変更となりました。

これにより、女川原子力発電所2号機における当該施設の設置期限が2029年12月へ変更となり、2027年7月上旬までの運転が可能となりました。

当社としては、2028年8月の工事完了を目指し、安全確保を最優先に効率的かつ着実な工事の遂行に努めていきます。

東通原子力発電所1号機（出力110万kW）

2014年6月に新規制基準適合性審査に申請し、地震・津波に関する審査はおおむね終了。現在はプラント審査に向けた準備を進めています。安全対策工事の完了時期については、プラント審査の準備が整い、その後の工程の見通しが得られる2027年3月頃までの公表を目指しています。



女川原子力発電所3号機（出力82.5万kW）

女川原子力発電所2号機の適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、適合性審査申請に向けた準備を行っています。

2025年1月から適合性審査申請に向けた準備の一環として、データ拡充による説明性向上を目的とした地質調査を進めており、調査期間は2年程度を予定しています。



関連>サステナビリティデータブック>安全確保を最優先とした原子力発電の活用>P.40

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

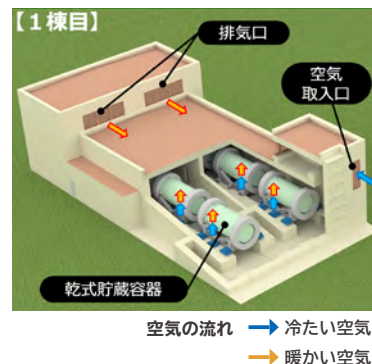
女川原子力発電所2号機使用済燃料乾式貯蔵施設

女川原子力発電所2号機では、使用済燃料を発電所から搬出するまでの間、敷地内で一時的に貯蔵する施設として、使用済燃料乾式貯蔵施設を2棟設置します。（1棟目：2028年3月運用開始）

この施設は、金属製の乾式貯蔵容器と鉄筋コンクリート構造の乾式貯蔵建屋で構成され、十分に冷却した使用済燃料を空気の自然対流により冷却する施設です。

当社では、原子力規制委員会の審査に適切に対応していくとともに、地域の皆さまからご理解いただけるよう、分かりやすく丁寧な情報発信に努めていきます。

使用済燃料乾式貯蔵建屋（イメージ図）



使用済燃料乾式貯蔵施設の設置について
https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/kanshikichozou/pdf/dry_storage.pdf

女川原子力発電所1号機 廃止措置

2018年に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前協議申し入れに対する了解をいただきました。

廃止措置の作業に当たっては、安全確保を最優先に解体工事準備期間として、燃料の搬出や汚染状況の調査、放射線管理区域外の設備の解体撤去などを行っています。



補助ボイラーの解体

女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報
<https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/info.html>

原子燃料サイクルの推進

わが国のエネルギー政策では、ウラン資源の有効利用と高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減を目的に、原子燃料サイクルの推進を基本方針としています。

当社としても、原子力発電の安定的・円滑な運営のためには、原子燃料サイクル事業は極めて重要であると考えており、使用済燃料再処理・廃炉推進機構や日本原燃とともに原子燃料サイクル事業を着実に進めてまいります。

関連>サステナビリティデータブック>放射線管理>P.44

関連>電気事業制度・用語解説>原子力事業に関する制度>P.94

原子力リスクマネジメント体制

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップによる強いコミットメントの下で取り組みを推進するため、2014年7月に社長をトップとする原子力リスクマネジメントの推進体制を整備しました。本体制の下、原子力リスクの分析・評価、リスク低減に向けた必要な対応策に加え、地域の皆さまとの適切なコミュニケーションのあり方について審議するなど、当社における原子力リスクマネジメントを統括・指揮しています。

また、2026年度より、核物質防護業務に関するリスクについても検討・評価し、会議体で審議することで、核物質防護に係るリスクの低減、業務の改善につなげていきます。

関連>サステナビリティデータブック>安全管理体制（QMS）>P.41

信頼関係の強化に向けた取り組み

当社は、原子力発電所の運営にあたり、地域の皆さまからのご理解が何よりも重要と考えています。このため当社では、地域の皆さまに、当社の取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えするために、全戸訪問対話活動や発電所の見学会、当社ホームページやSNS、各種媒体を活用した正確かつタイムリーな情報発信を行っています。また、原子力のリスク情報や、その低減に向けた取り組みをお伝えするリスクコミュニケーションも継続的に実施しています。今後も、さまざまな機会を通じて対話を重ねながら、ご理解とご信頼をいただけるよう誠実に取り組んでまいります。

地域の皆さまの声を発電所の運営に活かす全戸訪問対話活動

女川原子力発電所および東通原子力発電所では、年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を訪問し、発電所の運営状況や安全への取り組みをご説明するとともに、ご意見やご要望を直接伺う対話活動を行っています。

発電所員自らが地域の皆さまと直接対話し、相互理解と信頼関係を深めていくことを目的とした顔の見える取り組みです。

女川原子力発電所が約3,600世帯（女川町と石巻市牡鹿半島部）、東通原子力発電所が約2,200世帯（東通村）を対象に訪問活動を行っています。



こんにちは訪問の様子（女川原子力発電所）

地域行事への参加など発電所立地地域における交流活動

地域社会の一員として、発電所が立地する地域の行事に積極的に参加するなど、日常的な交流活動を通じて、地域の皆さまとの信頼関係を深めています。



植樹祭（東通原子力発電所）

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

事案の概要

東通原子力発電所において、立入制限区域、周辺防護区域および防護区域への侵入を防止するために設置している監視装置（以降、「核物質防護設備」という。）の性能試験および保守点検（警報表示機能確認）について、求められる試験・点検の一部もしくは全てを実施していない状況で、実施済みとして記録を作成するなどの不適切な取り扱いを行っていたことが2025年6月に判明しました。

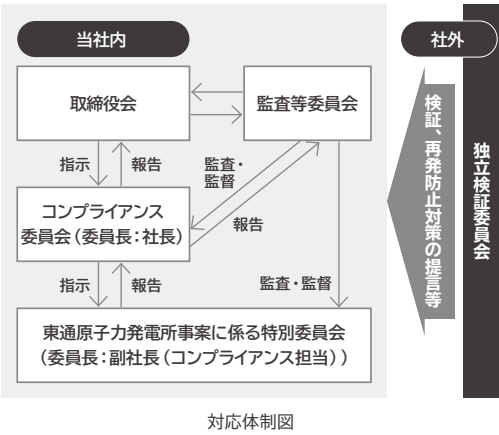
本事案の発生を受け、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会の下に「東通原子力発電所事案に係る特別委員会」（以降、「特別委員会」という。）を設置し、事実関係の確認と直接的な原因の分析を実施し、2025年9月までに必要な再発防止対策を講じました。

その後、本事案に対する原子力規制検査が実施され、2025年11月20日に原子力規制委員会より「重要度評価：緑」および「深刻度評価：SLⅢ」との評価を受けました。あわせて、根本的な原因の分析を踏まえた改善措置活動の計画等について、2026年2月末までに報告することが求められ、それらを取りまとめた改善措置報告書を2026年2月18日に原子力規制庁へ提出しました。

調査概要・調査結果

本事案の発生を受け、当社では、特別委員会にて事実関係の確認、原因の調査および再発防止対策の立案を実施しました。特別委員会で実施した取り組みおよびそれらの結果については、コンプライアンス委員会に報告し、取締役会・監査等委員会からもご確認をいただきました。さらに社外第三者の弁護士や核物質防護の専門家、学識経験者で構成する独立検証委員会による妥当性の検証も受けました。

調査の結果、性能試験および保守点検（警報表示機能確認）において、未実施であるにもかかわらず実施したものととして記録が作成されていた事例等、合計10タイプの不適切な取り扱いが確認されました。なお、当該核物質防護設備については、事象判明後、速やかに再試験を実施し、性能および機能に問題がなかったことを確認しています。



原因分析結果

特別委員会では、抽出された問題点に対する直接的な原因の分析を実施し、「業務管理の不足」「教育訓練の不足」「試験・点検計画管理の不足」「手順の不明確さ」の4つの直接原因を特定しました。

さらに、直接原因を深掘りし、背後にある要因を抽出して根本的な原因の分析を実施しました。その結果、「問い直す意識の弱さ」「核物質防護業務の重要性の認識不足」「現場に対する関与不足」の3つの根本原因を特定しました。

これらの分析結果を踏まえ、当社では、本事案は現場レベルの課題にとどまらず、核物質防護業務に関わる組織全体に課題（現場への関与、業務実態の把握、核物質防護業務の重要性の認識に関する課題）があると考えています。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

INTEGRATED
REPORT 2026

再発防止に向けた取り組み

本事案の再発防止および核物質防護業務の確実な遂行を目的として、改善措置計画を策定しました。

特別委員会では、根本原因の分析に加え、内部統制・ガバナンスの観点での検証、安全文化・核セキュリティ文化の観点での検証も実施し、抽出された各課題に対する改善措置を策定しました。

当社が実施した調査の方法・結果、原因分析および再発防止対策を含む改善措置の妥当性については、独立検証委員会により検証いただき、当社の調査体制、調査・検討プロセスおよび改善措置全体は、「適切である」「概ね妥当である」との評価を受けるとともに、コンプライアンス等に係る提言をいただきました。

上記を踏まえ、当社は、最終的に計19項目の改善措置を策定し、改善措置報告書として取りまとめました。

改善措置の実施状況につきましては、特別委員会がモニタリングを実施し、その結果をコンプライアンス委員会に報告することとしており、経営層によるモニタリングを行う体制としております。

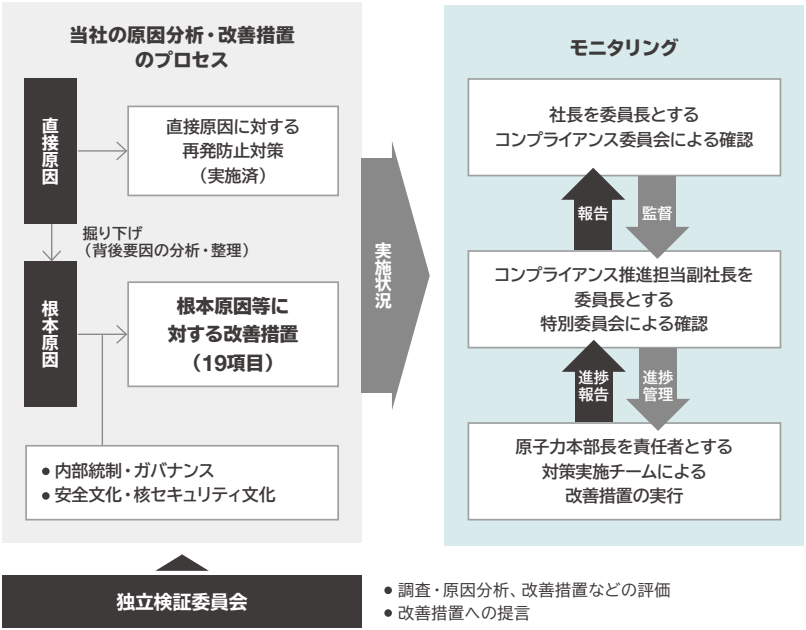
再発防止対策の進捗状況等

計19項目の改善措置については、個々の実施計画を策定して対策を実施しているところです。2026年6月末までに実施することとしていた主な改善措置は以下のとおりです。必要な対策は全て計画通り実施しております。

- No.2 「核物質防護課における人的資源の強化」
異動措置による核物質防護課要員の増員
- No.5 「本店原子力部・原子力発電所共通の体系的な教育の導入」
本店原子力人財育成グループによる、核物質防護に係る体系的な教育実施計画の策定
- No.6 「規制要求事項理解、業務品質確保の重要性理解に係る事例教育の強化」
これまでの核物質防護に係る不適切事例に基づく教育テキストの作成・教育の実施
- No.17 「核セキュリティ文化醸成活動の見直し」
社長が発信する活動指針を全社員に周知徹底する運用を活動計画に明記

対策実行後につきましては、実行した各対策（手順書や運用ルール等の作成・導入）が改善措置の要求事項を満足しているか、また、実際の業務で対策が有効に機能しているかについて確認することとしております。上記以外の改善措置につきましても、実施計画に従って対応を進めております。

対象	項目	No.	改善措置計画
根本原因	問い直す意識の弱さ	1	業務の計画、監視、評価ならびに改善のPDCAサイクルの明文化
		2	核物質防護課における人的資源の強化
		3	力量の明確化、力量獲得・維持に向けた教育の定例化
		4	他事業所評価における文書閲覧・インタビュー手法の導入
	核物質防護業務の重要性の認識不足	5	本店原子力部・原子力発電所共通の体系的な教育の導入
		6	規制要求事項理解、業務品質確保の重要性理解に係る事例教育の強化
		7	本店原子力部における人的資源の強化
		8	核物質防護規定における本店原子力部・原子力発電所の役割・責任の見直し
	現場に対する関与不足	9	原子力発電所間のマニュアル等の整合性確保
		10	本店原子力部による定期的な原子力発電所現場観察の実施
		11	原子力発電所幹部と核物質防護課員との対話の定例化
		12	経営層と原子力発電所員の定期的な対話
		13	原子力安全推進会議等における報告範囲拡大
内部統制・ガバナンス検証	リスクマネジメント	14	核物質防護業務の潜在リスクについて、本店原子力部と原子力発電所が定期的に議論・検討する場の設置
	内部監査	15	原子力考査対象および手法の見直し
安全文化・核セキュリティ文化	安全文化	16	安全文化活動計画書の計画手法の見直し
	核セキュリティ文化	17	核セキュリティ文化醸成活動の見直し
コンプライアンス		18	核セキュリティ文化醸成活動に係るアンケート内容の見直し
		19	自社社員のコンプライアンスリスクのリスク評価および管理の見直し



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

カーボンニュートラルへの 戦略的な対応を進めるとともに、 さらなる電源の競争力強化に 取り組んでまいります



東北電力株式会社
常務執行役員 発電カンパニー長 阿部 雅宏

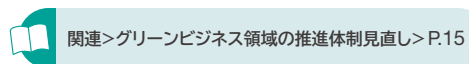
中長期ビジョン実現に向けて

このたびのカンパニーの再編により、発電カンパニーは火力発電に加え再生可能エネルギー発電（風力、水力、地熱等）も含めた電源の開発・運用・管理から、燃料調達、卸売、トレーディングに至るまで幅広い事業を展開していくこととなります。

他方で、電力業界を取り巻く事業環境は、昨今の中東情勢などの地政学問題によるエネルギー資源を取り巻く不確実性をはじめ、円安・インフレ・金利上昇などにより、燃料価格・電力市場価格の不安定化や資材価格の高騰等、厳しい状況が続いていく見通しです。こうした状況の中、「よりそうnext^{PLUS}」の財務目標の達成に向け、収益性の評価・モニタリングを行い、引き続き成長に向けた投資を行うとともに設備運用の高度化・効率化を図りながら、安定供給や電源の競争力強化・開発ならびに卸売拡大や需給最適化などの収益拡大に資する各施策を展開してまいります。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、各制度の動向に注視するとともに、昨今の電源開発コストの上昇を踏まえながら、再エネ電源開発や火力脱炭素化を着実に進めてまいります。さらに、再エネを活用した新たな電気の価値提供とカーボンニュートラル社会実現に向け、ERAB（エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス）の事業機会の拡張を図ってまいります。

新しいカンパニー体制にて、各事業が成長するとともに、事業間の有機的な連携によりカンパニーの総合力を発揮し、引き続き社会の基盤を支える役割を担うとともに、当社グループの収益を生み出してまいります。



取り組みの進捗状況

火力発電

東新潟火力発電所1・2号機のリプレイス計画に基づく東新潟火力6号機の開発については、2030年度の運転開始を目指して着実に開発準備を進めております。今後の開発号機についても長期脱炭素電源オークションなどの制度活用も含めリプレイス計画を検討し、環境性

や経済効率性の低い経年火力については、地域の関係者への影響も踏まえた休廃止の検討を進め、電源のさらなる競争力の強化と環境性の向上に取り組んでまいります。また、火力の脱炭素化についても、脱炭素燃料の混焼試験や設備仕様の検討等を進めてきており、引き続き将来の実装に向けて着実に取り組みを進めてまいります。

加えて、電力卸売においては、当社グループの東北電力エナジートレーディング（株）と連携し、電力取引市場が拡大していく中で、市況を捉えた機動的な対応や顧客ニーズに沿った卸売販売等の取り組みを展開しております。今後も電力取引市場を積極的に活用し、需給最適化の推進を通じて収益力のさらなる向上に貢献してまいります。

再生可能エネルギー発電

「2030年代早期に200万kW以上」の目標に対し、2025年度末時点で約90万kWの実績となっております。昨今の資材価格の高騰などにより、事業環境は厳しさを増しており、設備設計や施工方法等の精査による開発コストの低減を進めるとともに、再エネの持つ環境価値を活かして収益性の向上を図りながら、目標に向け着実に進捗してまいります。

また、当社グループが保有する水力発電所は国内最多規模となる222カ所（2025年度末時点）にのぼり、地熱発電所の出力は国内の約3割に相当する規模を誇ります。これらの既存発電設備についても、水力発電所のリパワリング工事などにより、発電電力量を増加させる取り組みを進め、設備の有効活用を図ってまいります。

さらに、電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業の展開、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業への参画などに取り組んでおり、バリューチェーン全体での事業機会拡大に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが所有する水力、風力、地熱といった再生可能エネルギー電源を組み合わせた卸販売に取り組むことにより、再エネ電源の価値最大化と今後見通される脱炭素化へのお客さまニーズに的確に 대응してまいります。

グリーンエネルギーサービス ERAB

再エネアグリゲーション事業と系統用蓄電池事業を主な取り組みとして、再エネ発電事業者向けに、発電量予測や発電計画の提出代行、インバランスクの低減支援などの需給管理・運用サービスの拡充や、系統用蓄電池の開発・市場取引による収益化等を着実に展開しております。

将来の再エネ市場の拡大を見据え、再エネ発電事業者と小売事業者をつなぐマッチングサイトの運用による取引の場の提供などを通じて、新規取引先・電源リソース獲得に組み込み、アグリゲーション事業の取引実績電力量の拡大を目指してまいります。また、蓄電池の取引運用サービス提供（2027年度予定）に向け準備を進めてまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速

リスク

- 為替、燃料市況動向の不確実性の高まり
- 地政学リスクを背景とした燃料供給途絶のおそれ

強み

- 火力電源の調整力としての機能発揮
- 電力市場取引のノウハウやマーケティングスキルを活用した卸売拡大

課題

- 火力電源の競争力確保に向けた休廃止・リプレースの推進
- 火力電源の脱炭素化技術の確立および脱炭素燃料のサプライチェーン構築
- 顧客ニーズと当社収益性の両立を意識した卸売推進

戦略の方向性・重点取り組み

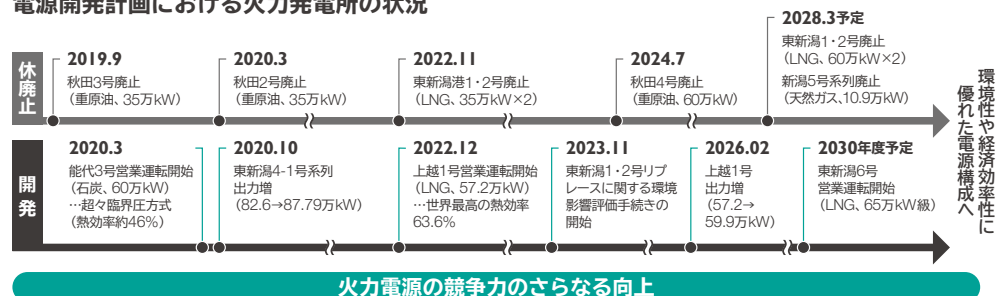
安全確保を最優先に、カーボンニュートラルを見据えた「将来の競争力の確保」と「収益性の拡大」に取り組む

- 競争力強化の徹底とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオの最適化および「火力の脱炭素化」の推進
- 需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性の拡大
- 安全確保を最優先に一人ひとりの意識・行動変革を根幹とした事業基盤の強化

火力電源の競争力強化

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、火力電源の調整力・慣性力としての役割が一層重要になっています。引き続き、高効率発電所の開発を着実に推進するとともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。

電源開発計画における火力発電所の状況



火力電源の競争力強化ならびに火力の脱炭素化の取り組みを一層進めるため、東新潟火力1・2号についてCO₂排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備への更新※(リプレース)を着実に進めています。

※ kWhあたりの燃料使用量およびCO₂排出量を、従来型に比べ3割程度削減できる見込み。将来的に脱炭素燃料(水素、アンモニア)を活用することも検討。

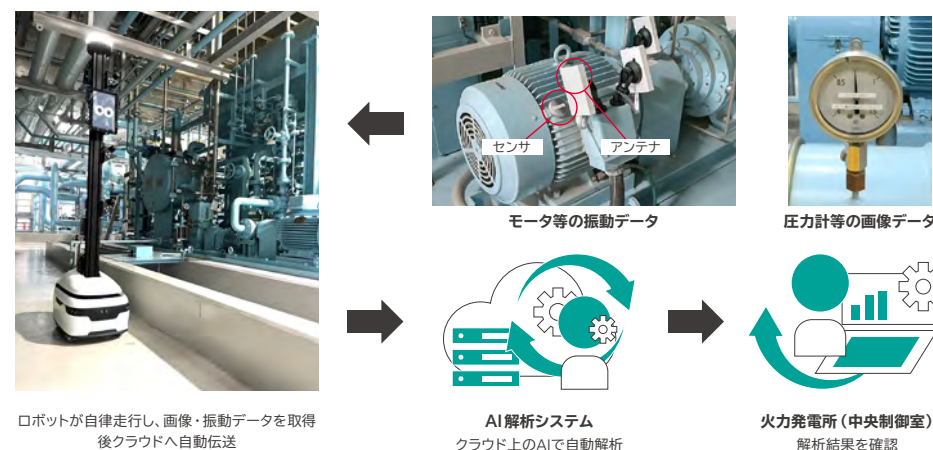
DX 火力電源の運用高度化

当社がこれまでに培ってきた火力発電所の効率的な運用や運転・保守技術、ノウハウ等に基づき、火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、AI技術やビッグデータ分析など、最先端デジタル技術の導入を進めています。

上越火力発電所において、設備異常の早期発見と業務効率化を目的に、ロボットで取得した点検データをAIで解析する設備パトロール自動化システムを導入しております。

本システムは、パトロール業務の効率化や、より正確な異常検知が期待できることから、引き続き巡回機能の向上に取り組みながら、他火力発電所への導入を進めていきます。

設備パトロール自動化システムの概要



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

CN 火力電源の脱炭素化

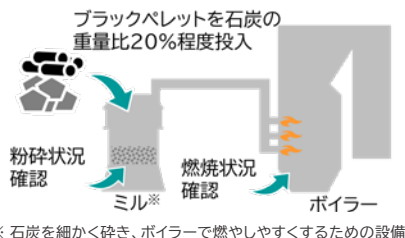
石炭火力の脱炭素化に向けたバイオマス燃料混焼実証／ 発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

当社の石炭火力発電所である能代火力発電所（計180万kW）、原町火力発電所（計200万kW）では、2021年より「ブラックペレット」の混焼に向けた検討等に取り組んでいます。ブラックペレットは、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料の一種であり、既存発電設備を大幅に改造せずに利用が期待できる脱炭素燃料です。

これまで、ブラックペレットの小規模な混焼実証から、2024年度には、混焼割合を重量比で20%まで向上させ、問題なく発電できることを確認しました。2025年度には、ブラックペレットの貯蔵やハンドリングの安全性を更に高めるために、コンテナを用いた貯蔵試験や、効率的に粉じん飛散を抑制するためのミスト噴霧試験等を実施しました。これらの実証を通じて得られた知見を活用し、将来的な石炭火力への実装に向けた検討を継続していきます。

また、発電所構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行っています。寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生育できる種があることをこれまでに確認しています。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

ブラックペレット混焼のイメージ



※ 石炭を細かく碎き、ボイラーで燃やしやすいするための設備



ミスト噴霧試験（噴霧なし）



ミスト噴霧試験（噴霧あり）



バイオマス試験栽培

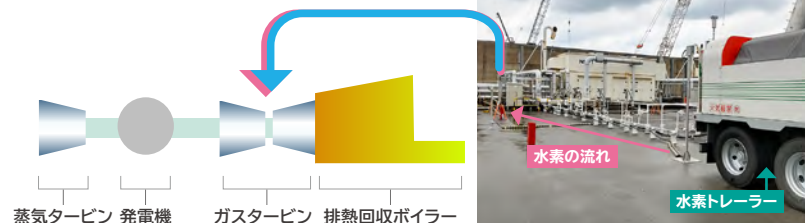
LNG火力の脱炭素化に向けた水素混焼実証

水素は燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、2023年10月に新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）において、事業用コンバインドサイクル発電設備では国内初（当社調べ）となる水素混焼試験（体積比1%）に成功。2024年10月の水素混焼試験では、同発電所の既存設備で試験可能な最大量となる体積比8%の混焼を達成しています。

今後も、混焼試験で得られた知見を将来的な大型ガスコンバインドサイクル設備への展開に活用するなど、脱炭素化と高い運用性を両立した実装に向け、検討を継続していきます。

水素混焼のイメージ



新潟火力発電所5号系列全景



水素トレーラーから水素を供給

東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発（株）、三菱ガス化学（株）、北越コーポレーション（株）の4社共同で、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」に関する委託調査業務を受託し、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO₂の分離回収設備に係る設計作業を実施しています。

今後もCCSの適用可能性について検討を進めていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

燃料調達における経済性・弾力性・安定性の追求

当社は、安定的な燃料調達の確保を前提として、さらなる燃料調達コストの削減や電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に継続的に取り組んでいます。

中東情勢などの地政学リスクの顕在化などに伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大している中、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視しながら、事業環境の変化に応じた柔軟な燃料調達施策を展開していきます。

また、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、脱炭素燃料（バイオマス燃料、アンモニア、水素など）の調達体制を構築し、調達に向けた着実な取り組みを進めていきます。

経済性・弾力性・安定性向上に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭[※]や近距離ソースの調達拡大（石炭）
- シンガポール拠点と連携した経済的なLNGの短期・スポット調達（LNG）
- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保（石炭・LNG）

※ 標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い亜瀝青炭や、石炭銘柄にこだわらず当社石炭火力発電所で使用可能なスペック（発熱量・水分・灰分等）を指定したスペック炭など、相対的に安価な石炭。

供給途絶・価格変動リスクへの対応

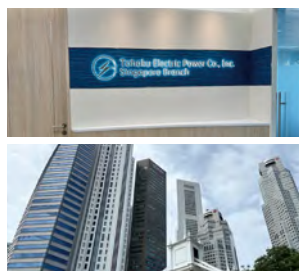
昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりと燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいます。

- 調達先の分散化（石炭・LNG）
- デリバティブ取引の活用拡大（石炭・LNG）
- 新規銘柄炭の調達拡大（石炭）
- 本邦各買主とのアライアンス強化（LNG）

海外拠点を活用した最適な燃料調達への取り組み

世界大手のエネルギー企業が拠点を設置しているシンガポールにおいて、日々の燃料調達業務のサポート、海外のエネルギー動向に係る調査機能を強化することを目的に、2022年4月にシンガポール駐在員事務所を設置しました（2024年4月、支店へ格上げ（名称は「シンガポール事務所」））。

シンガポール拠点での活動を通じて、燃料調達における経済性のさらなる向上、電力取引に関わるプレイヤーとのネットワークの拡大、脱炭素燃料に関する動向調査および海外の調達候補先の発掘等に継続して努めていきます。



バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・価格的不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、バリューチェーンの最適化に取り組んでいます。

地政学リスクの顕在化をはじめとする事業環境変化にも柔軟に対応すべく、今後も電力卸売の多様化や子会社のトレーディング機能を最大限に活用し、利益最大化と安定的な需給運用に取り組んでいきます。

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ

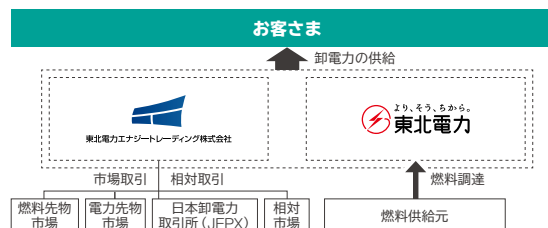


トレーディング

当社の戦略的子会社である東北電力エナジートレーディング（株）では、先物を含む電力取引市場や燃料先物の活用などにより統合的なトレーディングを行っています。

今後も同社のトレーディング機能を最大限活用し、市況の変化や制度変更を捉えた機動的な卸売の推進や、小売事業者や需要家のニーズに対応した付加価値のある商品開発による卸売拡大等に取り組む、収益拡大を図っていきます。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含む様々なリスクに対しては、グループ一体となった多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



市場取引を活用した需給最適化の取り組み

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

事業環境認識

機会 - カーボンニュートラル実現の必要性やエネルギー安全保障（エネルギー自給）上の重要性の高まり - 東北地域に賦存する豊富な自然エネルギー資源	強み - 電気事業で培った技術力・ノウハウを活かした高品質なメンテナンスや運転管理の提供 - 洋上風力発電事業への積極的な参画（計7件参画し、うち運転開始済2カ所）
リスク - 事業を取り巻く制度変更・規制等による収益性の変動 - 気候変動による自然災害の激甚化	課題 - 経済性向上に向けた検討の深掘りと着実な電源開発の推進 - 経年化設備の更新、リパワリングによる発電電力量の増加および収益拡大 - 人件費・資機材価格高騰下の事業採算性の確保

戦略の方向性

再エネを「作る力」「高める力」「売る力」を兼ね備えた利益創出力の高い事業を実現

重点取り組み

- 2030年代早期に200万kW以上の目標達成に向け、地域と共生しつつ、自社開発強化と開発エリア拡大等による新規電源開発を推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じたバリューチェーン全体での新たな事業機会の追求

CN 新規開発の推進

2026年7月末現在、36件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約90万kW※となっています。

陸上風力発電については、エリア外も含めて21地点の開発に携わっており、2025年3月には「白神ウインドパワー風力」が営業運転を開始しました。

洋上風力発電については、2023年1月に「秋田港・能代港洋上風力発電所」が、2024年1月に「石狩湾新港洋上風力」が営業運転を開始したほか、「津軽洋上風力発電所」「八峰能代沖洋上風力発電所」および「秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖洋上風力発電所」における開発を進めています。

バイオマス発電については、2024年11月に、当社グループとして初めての専焼バイオマス発電である「鳥海南バイオマス発電所」が、12月には「新潟東港バイオマス発電所」が営業運転を開始しています。

その他の電源種においても、水力では新上松沢発電所（当社）、地熱では木地山地熱発電所（東北自然エネルギー（株））に代表される各電源の建設にも取り組んでいます。



石狩湾新港洋上風力（提供：株式会社JERA）



再生可能エネルギー等に対する取り組み>開発状況一覧
<https://www.tohoku-epco.co.jp/oshirase/newene/archive.html>

※ 全ての開発案件が事業化された場合

CN 水力・地熱の経年設備の更新・改修などによる発電量維持拡大

持続的な利益創出に向け、既存設備の発電量の維持・拡大を目的とした各種取り組みを推進しています。

具体的には、高経年化が進んでいた木戸川第一発電所（水力、最大出力2,570kW）に

おいて、リパワリング工事を実施し、水車発電機を従来の2台構成から1台に統合し、設備構成を最適化するとともに、水車発電機の効率向上を実現し、2025年12月に営業運転を再開しました。

東北自然エネルギー（株）においては、1966年に運転開始した松川地熱発電所について、日本初の商用地熱発電所として培った約60年の運転実績と最新の知見を踏まえ、リプレイス工事の実施により、2025年12月に営業運転を再開しました。



リパワリング工事が完了した木戸川第一発電所



リプレイス工事が完了した松川地熱発電所

バリューチェーン全体での事業機会拡大

当社は、太陽光パネルの適正処理スキームを構築することを目的に、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する「環境省実証事業」や自治体、関連企業等と連携強化を図った課題解決へ向けた取り組みを通じて国内資源の循環促進に寄与し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

東北電力リニューアブルエナジー・サービス（株）では、東北・新潟地域における風力・太陽光設備のメンテナンス事業を主軸に、「風力トレーニングセンター秋田塾」でのGWO※訓練、「風力トレーニングセンター能代塾」での風車メンテナンス訓練の提供や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。秋田塾ではBST（Basic Safety Training：基礎安全訓練）に加えて2024年8月にはWLA-ONL（Wind Limited Access - Onshore Limited Access）、2025年8月にはART（Advanced Rescue Training）の提供を開始し、トレーニングメニューを充実化しています。

※ GWO（Global Wind Organisation）：2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等の風力タービンメーカーや風力発電設備のオーナーなどから構成される非営利組織。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル潮流の加速による再エネ導入と顧客ニーズの多様化進展
- 既存電源から再エネ電源への置き換え（再エネの主力電源化）進行

強み

- 電気事業で培ったエネルギーノウハウを活かした高精度な発電量予測
- 発電事業者や需要家のニーズを踏まえた柔軟なサービス提案力

リスク

- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化
- 資機材価格の高騰
- 新サービス提供事業者の台頭や競争激化

課題

- 市場制度の方向性が不透明
- カーボンニュートラル価値が市場価格化の過程

戦略の方向性

系統用蓄電池と再エネアグリ活用による電源運用サービスの充実を通じた持続的な事業展開と全国提供

重点取り組み

- 自社開発設備および他社所有設備の運用を通じた、蓄電池活用技術・運用ノウハウの蓄積と安定的な事業基盤の構築
- サービス提供エリアの拡大を通じた、再エネ電源の有効活用と持続可能な取引機会の創出

CN 再エネアグリゲーションサービス事業

再エネ（太陽光・風力等）は天候に左右されるため発電量の変動が大きく、発電事業者にとっては、計画と実績の乖離に伴うインバランス費用や日々の需給運用管理の負担が課題となっています。特に、計画値同時同量制度の下では、発電量予測の精度や需給運用の適切さが事業収益に直接影響します。

こうした課題に対し、当社は需給運用や電力市場取引で培った知見を活かし、以下の機能を一体的に担う再エネアグリゲーションサービスを全国（沖縄県を除く）で提供しています。

- 高精度な発電量予測
- インバランス管理・精算対応
- 卸電力市場での代理取引

本サービスにより、再エネ発電事業者は需給運用の負担を軽減し、収益変動リスクを抑制することで、発電事業に専念することが可能となります。さらに、当社は本サービスの拡大に伴い、複数の再エネ電源を集約し発電量の変動を相互に補完することで、当社が負うインバランスリスクの抑制を図っています。あわせて、発電量予測の精度向上等を通じて需給管理を適切に行い、収益の安定化につなげています。

一方、法人のお客さまにおいては、カーボンニュートラル達成に向けた手段として、再エネ電力を長期・安定的に調達できるコーポレートPPAへの需要が拡大しています。当社は、アグリゲーション事業で培ったノウハウを活用し、多様な再エネ電源を組み合わせることで、発電側・需要側双方にメリットのあるPPAスキームの構築を支援しています。

加えて、2026年4月に運用を開始した再エネ電力のマッチングサイトの活用により、小売電気事業者との接点を拡大し、取引機会の創出と市場の流動性向上を図っています。

今後は、これらの取り組みを通じて取引量拡大を進めるとともに、再エネの安定的な普及を支え、カーボンニュートラルの実現に貢献することで、持続的な収益成長を図っていきます。

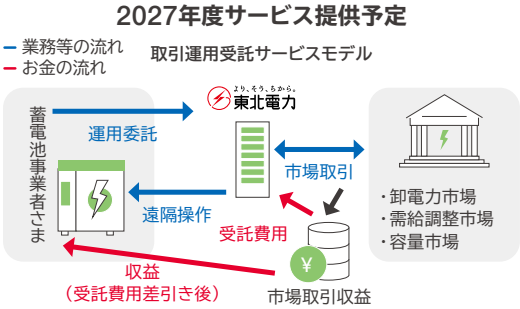
系統用蓄電池事業

再エネの導入拡大に伴い、調整力の確保や余剰電力を有効活用することが課題となっています。そのため、大型蓄電池を電力系統に接続し、再エネによって生じる電力の余剰や不足に応じて充放電をすることで、電力需給の安定化と再エネの有効活用につなげるとともに、電力売買や需給調整市場への調整力の供出等を通じた収益確保を進めていきます。

坂東蓄電所1号合同会社（50％出資）を設立のうえ、東京都の助成金を活用し、弥藤吾・荻塚・小角田蓄電所を建設し、2025年に運用を開始しており、卸電力市場や需給調整市場等での取引を行っています。収益確保と需給安定化を目的とする、これら

3蓄電所の最適運用を行うとともに、全国の蓄電池事業者向け取引運用受託サービスの準備を進めています。

サービスを通じた運用ノウハウの蓄積・活用により、収益の拡大を図っていきます。



坂東蓄電所1号合同会社※の系統用蓄電池

名称	弥藤吾蓄電所	荻塚蓄電所	小角田蓄電所
設置場所	埼玉県熊谷市	群馬県伊勢崎市	群馬県太田市
運用開始	2025年3月	2025年6月	2025年6月
出力／容量	1.96MW／7.46MWh	1.96MW／7.46MWh	1.99MW／7.40MWh

※ 弥藤吾・荻塚・小角田蓄電所を運営。出資比率は、東北電力（株）50％、エムエル・パワー（株）50％
エムエル・パワー（株）：みずほリース（株）100％出資会社

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

グリーンエネルギーサービス事業

電力小売事業 ソリューションサービス事業

グループワイドの事業展開で、お客さまへの新たな価値提供と利益最大化を実現します



東北電力株式会社
常務執行役員 販売カンパニー長 **佐々木 秀明**

中長期ビジョン実現に向けて

卸電力取引市場の安値安定を背景とした競合他社の安価な提案等により競争が激化しています。足元では世界情勢の急激な変化により競合他社の動きに変化が見られますが、インフレ影響の強まりもあり、お客さまの電力契約に対する期待水準は高く、利益率向上のための取り組みが必要です。また、お客さまの抱える課題も複雑化しており、お客さまに当社をお選びいただくためには、カーボンニュートラルや省エネ・省コストといった多様なニーズに応えることが求められています。

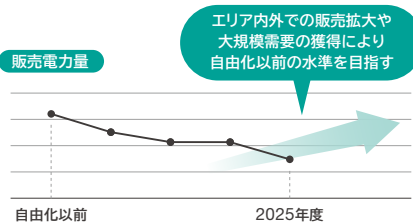
販売カンパニーでは、電気料金メニューと電源調達が多様化により、お客さまに安定した価格で電気を販売できるよう努めることに加え、CO₂排出削減ニーズに応えるグリーンエネルギーソリューションや課題解決をサポートするソリューションサービスなど、お客さまのニーズに応じたサービスを提供しております。これらのコスト削減や高い付加価値提供を通じ、長期の契約を獲得するとともに、お客さま単位あたりの利益を向上させ、収益の安定化と利益最大化を実現いたします。

また、当社が持続的な成長を続けるためには、東北・新潟地域における電力需要の拡大に向けて取り組むとともに、エリア外の旺盛な需要獲得が重要です。電化の推進や半導体・データセンター等の大規模需要の誘致・獲得、エリアにとらわれない積極的な販売活動により電力小売全面自由化以前の販売電力量の水準への回復を目指し、地域産業の活性化を通して東北・新潟地域の成長に貢献してまいります。

取り組みの進捗状況

販売カンパニーでは、さらなる成長に向けて販売拡大の取り組みを強化しております。

販売電力量の回復イメージ



関連＞東日本エリアの電力需要見通し＞P.06

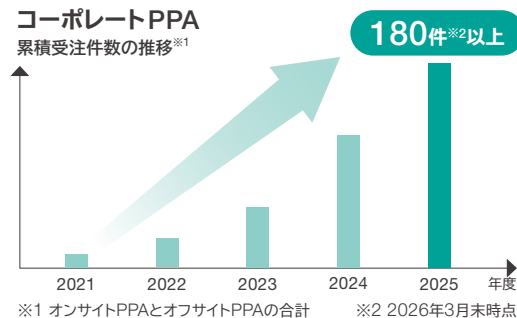
関東圏と西日本における販売体制を強化したほか、さまざまな顧客接点をもつアライアンス先による販売活動も展開し、着実にエリア外における契約件数を積み重ねております。東北・新潟地域においても、マーケティング機能を強化したほか、お客さまとの接点を多様化し、需要の維持・獲得の取り組みを進めております。また、2026年4月に設立した東北電力eソライフ（株）では、オール電化×ソーラー×くらし提案をワンストップで提供することにより、電化需要を獲得するとともにお客さまへ快適で安心なくらしをご提供いたします。

グリーンエネルギーサービス事業においては、需給運用のノウハウや東北電力グループの総合力を活かした積極的な提案により、コーポレートPPAの受注件数が180件を超えました（2026年3月末時点）。サービス開始に至ったお客さまからも好評の声をいただいております。カーボンニュートラルの潮流を捉えさらなる受注拡大を目指します。

ソリューションサービス事業では、お客さまのニーズを捉えた付加価値の創出にもスピード感をもって取り組み、電力小売にとどまらない収益確保を進めております。法人向けには、グループ企業である東北エネルギーサービス（株）による設備受託スキーム「E's-support +（イーズサポートプラス）」および温室効果ガス排出量の算定・可視化に資する「エグゼムズSOLA」やビジネス課題を解決する「BizSync」など、豊富なサービスラインナップの中からお客さまにあわせたいご提案をすることにより、省エネ・省コストやカーボンニュートラルといったお客さまのニーズを実現しながら、当社利益の最大化を図っております。また、ご家庭向けには、住宅設備の突然の故障に備える「すまい安心サポート」等の提供を通じて、住まいやくらしの安心に寄り添いながらも、継続的な収益の確保に努めております。

データセンターなどの大規模需要の獲得は当社のみならず東北・新潟地域の活性化にも不可欠です。経済産業省が実施する「GX戦略地域制度」において、秋田県および宮城県が、同制度の「データセンター集積型」に認定されたことから、中長期的には2ギガワット程度の新たな電力需要の創出に向けて、自治体および関係者と連携のうえ、誘致に向けた取り組みをさらに加速していきます。

事業環境変化が著しい中、私たちは、多様化するニーズを先取りし、お客さまの期待を上回る提案を行うことで顧客価値の向上と利益の最大化を実現いたします。また、東北・新潟地域に新たな需要を創出するとともに、お客さまの脱炭素への取り組みをご支援しながら持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。



関連＞データセンター誘致に向けた取り組み＞P.16

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト＞＞

事業環境認識

機会

- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と再エネニーズの高まり
- 脱炭素電源ニーズの高い、データセンター・半導体工場等、大規模電力需要施設の増加
- 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源

リスク

- 事業環境を取り巻く制度変更・規制等による影響
- グリーンエネルギー領域における競争の進展

強み

- 再エネを積極的に活用した事業展開の推進
- 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ
- 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤・取引先との人的ネットワークを通じた情報収集力
- 東北電力グループの総合力を活かしたワンストップでのサービス提供

課題

- 資材高騰による再エネ電源調達コスト増への対応

戦略の方向性

電力小売やソリューションサービスとの組み合わせによる当社グループ体となった最適なグリーンエネルギーサービスの提案により、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献し、企業価値向上と利益創出を図る

重点取り組み

多様化するお客さまニーズや制度動向を踏まえたメニュー・サービス開発と東北エリア外も含めた再エネ電力販売の拡大

社会全体の環境意識の高まりをサービス拡大の原動力に

グリーンエネルギーサービス事業の方向性

カーボンニュートラルの実現を目指すお客さまにおいては、GHG プロトコル改正に向けた国際的な議論等を背景に、再エネ導入に関するニーズの高度化・多様化が進んでいます。

当社は、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、選ばれ続けるパートナーであるために、お客さまのニーズに応じた柔軟な再エネ電力供給サービスの開発を進めるとともに、アフリーマッチングへの対応を見据えた蓄電池の利活用に関する研究・検証にも取り組んでおります。これらの「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適な提案を行い、お客さまの脱炭素目標の実現と社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指しております。

グリーンエネルギーソリューション

コーポレートPPAサービス
(オンサイトPPA・オフサイトPPA)

×

蓄電池導入支援等

×

需給運用代行

etc.

CN 再エネ電力の供給・販売拡大

近年、全国大で導入が進んでいるコーポレートPPAサービスについて、当社グループでは「オンサイトPPA」「オフサイトPPA」の2つのサービスを提供しております。本事業は、開始から数年で累積受注件数が180件を超え、当初の計画を上回って順調に推移しており、当社の財務基盤の強化に寄与するものとなっています。

短期間でコーポレートPPAサービスを拡大できた背景には、電源立地適地である東北・新潟地域の特性を活かした多様な再エネ電源の確保に加え、当社が電力事業で培った需給運用のノウハウ活用やお客さまニーズに応じた丁寧な提案活動を継続してきたことがあります。

今後は、自社による再エネ電源開発への関与等、調達手法の多様化を進めるとともに、再エネ由来の電気と環境価値を切り分け、環境価値のみを提供する「バーチャルPPA」等、新たなサービスの創出にも取り組んでいきます。あわせて、東北エリア外での提案活動を強化することで、さらなる利益拡大を目指します。

また、再エネの普及を通じて役割が一層高まる蓄電池については、導入後の運用高度化を価値の源泉と位置付け、最適制御プラットフォームの開発に向けて、お客さまとの協働による実証研究を推進しております。

TOPIC | 社員インタビュー

再エネのニーズを起点としたエリア外販売拡大への挑戦

阿部: 私が担当するお客さまは、環境経営目標の達成に向け、多角的に取り組みを進めておられました。その中で、東北・新潟地域の拠点におけるオフサイトPPA導入に向け、迅速かつ丁寧な対応を重ねた結果、当社提案を採用いただきました。また、営業姿勢等を評価いただき、関東エリアの拠点においても提案の機会を得ることができました。

三浦: 関東エリアの提案では、オフサイトPPAに加え、通常の電気契約も含めた総合的な提案が求められました。経済性と脱炭素化の両立という課題に対し、お客さまに寄り添いながら、価値提供に尽力した結果、当社提案を採用いただきました。

阿部・三浦: 今後も、お客さまに新たな付加価値を創出・提供することで、事業基盤である地域の成長に貢献しながら、エリア外での販売拡大にも粘り強く挑戦し続けてまいります。



販売カンパニー 法人営業部
営業2
グリーンエネルギー事業室
C-PPA推進 副長

阿部 優人 三浦 圭介

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

事業環境認識

機会 • お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速 • データセンター・半導体工場の新増設等による全国大での電力需要増加 • 価値観やくらし方の変化によるニーズの多様化	強み • 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤と人的ネットワークを通じた情報収集力 • 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ • 専任対応スタッフ「エネルギー・ソリューション・パートナー」をはじめ当社グループ一体となったお客さまにより沿う提案力
リスク • 競合他社との競争激化 • 世界情勢の急激な変化による燃料市況動向の不透明性の高まり • 人口減少や物価高騰等を受けた経済成長の鈍化に伴うエネルギー需要の伸び悩み	課題 • 価格競争力の確保 • 物価高騰によるコスト増加への対策

戦略の方向性

地域資源を活かしながら、持続可能で競争力のあるエネルギーを販売する体制を構築し、東北・新潟地域を軸にエリアを超えた事業展開を進めて販売拡大を図る

重点取り組み

- 調達から販売までのバリューチェーンを強化するとともに、当社グループ一体となった付加価値の提供
- 電化推進や燃料転換支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献と顧客のエネルギー課題解決を実現

激変する環境下での販売拡大実現に向けて

データセンター等の新増設や2050年カーボンニュートラル実現に向けた電化需要の拡大等により、全国では需要増加が想定される一方、東北・新潟地域では横ばいもしくは微減の想定となりました。また、世界情勢の急激な変化により燃料市況動向の不透明性が一層高まる中、省エネや再エネに関するお客さまニーズが複雑・多様化しています。

販売カンパニーでは、大規模需要の誘致および需給契約獲得により東北・新潟地域の需要底上げを図るとともに、エリアにとらわれない積極的な需要獲得により収益機会を拡大いたします。

また、価格競争力のある電力を安定的に供給するため、最適な電源調達の強化を進めております。

さらに、長年電気事業に携わってきた当社だからこそできる付加価値の提案やご提供により、お客さまニーズにお応えし、利益最大化を実現してまいります。

関連>東日本エリアの電力需要見通し> P.06

関連>データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

CN CO₂削減への貢献と快適で安心なくらしのご提供

スマートライフ電化

東北・新潟地域は他の地域と比較し、暖房・給湯に灯油やガスを利用するお客さまが多いため、これらの熱源を電気エネルギーへ転換する電化需要の拡大に取り組んでおります。

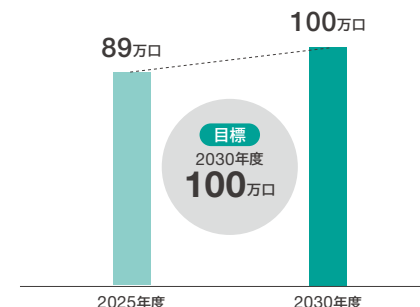
ヒートポンプエアコンやエコキュートを使用することで、従来の機器と比較して大幅なCO₂排出量削減が期待できます。また、火を使わないオール電化は火災リスクが低く、お客さまの省エネ・省コストに加え、快適・安心なくらしを実現いたします。

オール電化に太陽光・蓄電池やお客さまのくらしに役立つサービスを組み合わせた「スマートライフ電化」のご提案も強化しております。グループ企業の東北電力eソライフ(株)では、家庭用の太陽光・蓄電池等の設備導入支援を目的にさまざまなサービスを提供しており、グループ一体となって、快適・安心、エコなくらしを提供してまいります。

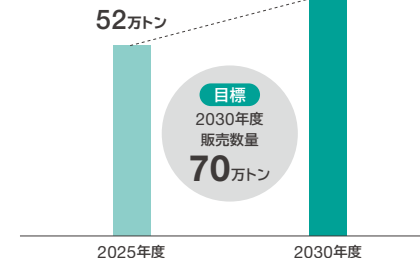
ガス販売

グループ企業の東北天然ガス(株)と連携し、石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動などを通じ、利益拡大につなげていきます。

電化住宅向け料金プランの契約口数目標



ガス販売拡大



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

ソリューションサービス事業

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル進展に伴う省エネ・電化ニーズの高まり
- 高齢化に伴うくらしサービスの価値とニーズの向上
- DX進展に伴う顧客データの活用活発化

リスク

- 人口・世帯減によるくらしサービス関連市場の縮小
- 新サービス提供事業者の台頭・競争激化

強み

- 地域に根差したブランド力
- ユーティリティ設備の施工、エネルギーマネジメントなどのノウハウ
- 当社グループの総合力を活かした独自サービス開発やワンストップでのサービス提供
- 東北・新潟地域における顧客基盤と地場事業者との連携網

課題

- カーボンニュートラル進展に伴う技術力・サービス開発力のさらなる高度化
- 事業・エリア拡大に資する担い手（提携パートナー）の確保

戦略の方向性

顧客起点の価値創造と外部との連携によるサービス拡充を通じて、持続的な関係性構築と販売力強化を図り、事業成長と利益創出を目指す

重点取り組み

- お客さま目線のサービス開発や持続的な関係構築に基づく潜在ニーズを先取りして、お客さまの期待を超えるサービスを創出
- サービス提供エリア・サービスの拡充と提携パートナーの拡大による販売力の強化

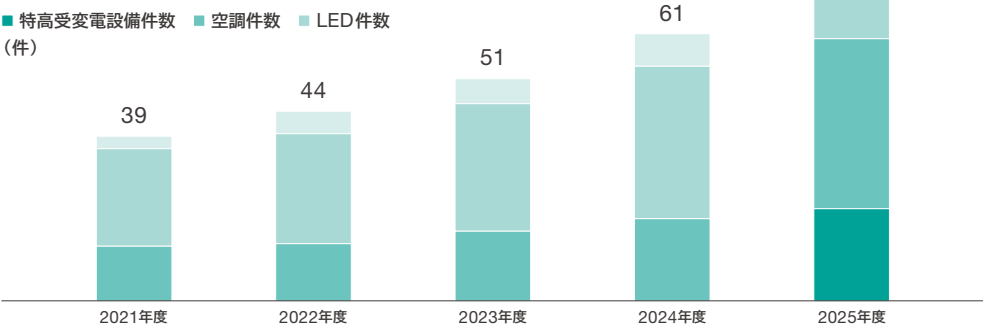
お客さま目線で事業運営を幅広くサポートする法人向けソリューションサービス



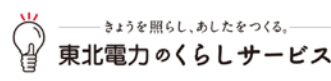
販売カンパニーでは、グループ企業の東北エネルギーサービス（株）と連携し、お客さまに最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで、お客さまが安心して本業に専念できる事業環境づくりを支援しております。

また、電気事業で培ったノウハウを活かして、「エグゼムズSOLA」などの当社独自サービスで、GHG 排出量の可視化やAIを活用した削減ロードマップ作成、省エネ施策の実行支援等、お客さまの脱炭素化やエネルギー利用最適化をワンストップでサポートしております。今後も、電力小売にとどまらず、お客さまの多様で幅広いニーズにお応えできるサービスの開発・提案を進めてまいります。あわせて、エリア外のお客さまへの販売拡大と提携パートナーの強化を通じて、事業の成長を一層加速してまいります。

設備受託サービス導入実績



顧客基盤やネットワークを活かしたくらしサービス提供

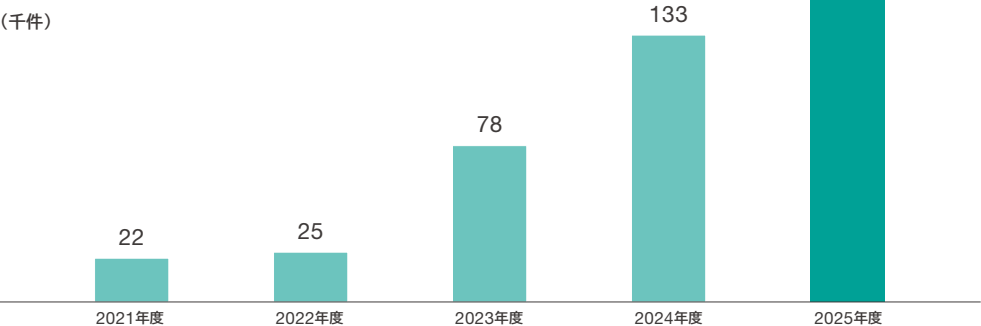


高齢化の進行や共働き世帯の増加などの社会情勢の変化に伴い、ご自宅のくらしのなかで様々な課題が発生しています。販売カンパニーでは、そうした課題解決の一助となるべく、家のライフサイクルを軸としたくらしの困りごとを解決する「くらしサービス」を展開しております。

住宅の電気設備・水まわりのトラブルに対応する「すまい安心サポート」、「ハウスクリーニング」、「リフォーム・リノベーションサービス」などのメニューを提供しており、15万件を超える多くのお客さまにご利用いただいています。

今後も地場事業者との連携を拡充し、提供エリアの拡大を図るとともに、顧客満足度の向上と、お客さまのさまざまなニーズを踏まえたサービスの拡充により、さらなる成長を目指してまいります。

くらしサービス契約件数



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

- 発電・卸
 - 原子力発電事業
 - 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
 - 火力発電事業
- グリーンビジネス
 - 再生可能エネルギー発電事業
 - グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業
- 送配電
 - 送配電事業
- 関連領域
 - 総合設備エンジニアリング事業
 - 不動産事業
 - DX・IT 事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト ->

電力ネットワークを通じ、 地域社会の安全・安心・快適な暮らしを 支え、ともに発展・成長していきます



東北電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 高野 広充

中長期ビジョン実現に向けて

東北電力ネットワーク（株）は、東北・新潟地域の皆さまの暮らしや産業活動を支える企業として、電力の安定供給を重要な使命と位置付けています。近年、カーボンニュートラルの実現に向けた再エネ導入拡大、データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業への対応、自然災害の激甚化、高経年化設備の増加など、電力ネットワークに求められる役割は一層大きくなっています。一方で、物価や労務費ならびに金利の上昇、担い手不足の深刻化など、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、これらへの的確な対応が求められています。こうした状況においても、電力の安定供給を通じて地域社会の発展を支える責任を果たし続けてまいります。

取り組みの進捗状況

現在、レベニューキャップ制度の下、高経年化設備の更新やレジリエンス強化に加え、再エネ導入拡大を支える次世代ネットワークの構築を進めています。特に東北東京間連系線の2ルート化をはじめとする広域系統整備は、東北地域の再エネの価値を最大限に活かすとともにレジリエンス強化に向けた重要な工事であり、安全最優先で着実に工事を進めてまいります。一方で、市場環境の変化に伴い、電力の需給バランスを整え、安定供給に資する調整力の確保に必要な費用が増加しています。とりわけ東北エリアは、再エネ導入量が多い一方で、調整力として活用しやすい電源が限られているなどの特徴を有しており、市場調達しているものの、需給運用に係るコストが高ま

りやすい環境にあります。当社は、調整力費用の実態を的確に分析し、制度面・運用面の両面から改善に取り組んでいます。また、人口減少や省エネルギー化の進展により、将来的な需要構造の変化も見込まれています。このような環境の中で、当社は新たな電力需要の創出を重要な経営課題と位置付けています。データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業向けに「ウェルカムゾーン」を公表し、継続的な拡充を進めるとともに、各県に配置した企業誘致支援担当者が自治体と連携しながら需要創出に向けた活動を展開しています。こうした取り組みは、託送料金収入の拡大だけでなく、送配電設備の有効活用や地域経済の活性化にもつながるものと考えております。また、スマートメーターや送変配電設備などの経営資源を活用した新たなサービスの展開にも取り組み、多様な価値創出を目指してまいります。さらに、必要な設備投資とコスト効率化の両立に向け、業務のデジタル化や設備管理の高度化、保守・点検業務の見直しなど、全社を挙げた効率化を推進しています。また、需要の減少により収入が当初想定を下回る状況となったことから、2025年10月には託送料金の見直しを実施し、収支改善を図りました。しかしながら、レベニューキャップ制度導入時には想定していなかった物価・労務費等の上昇により、最大限の効率化を進めても影響を全て吸収することは困難な状況にありました。このため当社は、引き続き安定供給に必要な投資や施工力・サプライチェーンの維持を確実に行う観点から、2026年7月に収入の見通しの変更承認申請を行い、同年11月1日からの託送料金改定の準備を進めております。今後も効率化の努力を継続しながら、持続可能な事業運営に取り組んでまいります。

東北・新潟地域では、生産年齢人口の減少が全国以上のスピードで進行しており、担い手の確保と技術継承は喫緊の課題となっています。当社は将来を担う人財の育成や教育機関との連携、パートナー企業との協働を通じて、地域全体で電力インフラを支える基盤づくりを進めています。東北電力ネットワーク（株）は今後も、電力のプロフェッショナルとして安定供給という使命を果たしながら、レジリエンス強化、GX、DXを一体的に推進し、東北・新潟地域の持続的な成長を支える社会インフラ企業として挑戦を続けてまいります。そして、地域とともに成長し、豊かな未来の実現に貢献してまいります。

事業環境認識

- | | |
|------------|--|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> レベニューキャップ制度に伴う必要な投資確保とコスト低減の両立 脱炭素、分散化、デジタル化の進展に伴う技術革新 データセンター・半導体工場等の新増設による大規模需要の進出 |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 激甚化する自然災害による安定供給や設備などへの影響 再エネ導入拡大等の電力需給構造の変化による系統運用の複雑化 生産年齢人口の大幅な減少等による施工力をはじめとした担い手不足の顕在化 物価高を背景とした資機材価格の高騰や労務費等の市況単価および金利の上昇 |

- | | |
|-----------|---|
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> 東北・新潟地域の再エネ適地としての期待 震災等の教訓を踏まえた業界トップクラスの災害対応力と地域からの信頼感 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 安全・安定供給・サプライチェーン維持を前提とした投資・費用の厳選 協力会社を含めた担い手の確保・育成 行為規制・コンプライアンス徹底の下、信頼感のある事業運営 |

戦略の方向性・重点取り組み

- | | |
|----------------------------|--|
| 電力の安定供給・レジリエンス強化 | <ul style="list-style-type: none"> 安全最優先の下、効率的かつ災害に強い設備の形成 ハード・ソフト両面の災害対応力の維持・強化 |
| カーボンニュートラルへの挑戦 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模系統整備の着実な推進 既存送電線の有効活用による再エネ導入拡大・最大限活用 |
| コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大 | <ul style="list-style-type: none"> IoT・AI等の新技術を活用したコスト低減 保有資産等を活用した新規事業創出・企業誘致支援等による電力需要拡大 |

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

- 原子力発電事業
- 東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
- 火力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

電力の安定供給・レジリエンス強化

送配電設備の効率的かつ的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワーク(株)は、国土の約2割を占める「広大な供給エリア」と、国内屈指の豪雪地帯などの「厳しい自然条件」の中で、多くの設備を維持・管理・運用しています。

また、近年では自然災害が頻発・激甚化しており、これら自然災害を経験する中で得られたノウハウや技術力を積み上げ、それら災害から得られた教訓を基に、次なる災害への体制を強化しています。

今後も、アセットマネジメントシステム(次頁コラム参照)や、デジタル技術などの新技術を活用し、高経年化設備の計画的・効率的な更新に向けた取り組みを進め、送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。

レジリエンス強化の取り組み

これまでに経験した数多くの自然災害から得られた教訓を踏まえて、自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発、他の一般送配電事業者・自治体・防災関係機関との連携強化など、ハード・ソフトの両面からレジリエンス強化の取り組みを進めています。

2025年度は、大船渡市および今治市で発生した林野火災の教訓や一般送配電事業者間での連携計画を社内基準へ反映しました。あわせて、倒木による停電予防につながる事前伐採についても、関係機関と連携して自治体へ説明を行い、事前伐採を継続して進めました。

引き続き、安全最優先の下、早期復旧に向けて得られた教訓を活かし、レジリエンス強化に取り組んでいきます。

TOPIC 社員インタビュー



大船渡電力センター
配電課

小笠原 大介

2025年2月の大船渡市における大規模林野火災では、多数の東北電力ネットワーク(株)の設備が被災し、私も他事業所からの応援派遣隊と共に現地対応にあたりました。

消火活動等により立入制限がある中、消防隊員の安全確保を目的とした保安停止、それに伴う消防本部や重要施設への電源対応、火災による被害を考慮した設備点検など、これまでの自然災害とは異なる対応が必要でしたが、県内外からの応援隊や自治体へ派遣したりエソンとの連携により、無事故・無災害で、的確に対応・復旧することができました。これらの経験は、2026年4月に発生した岩手県大槌町の林野火災の対応でも十分活かすことができました。

災害現場での経験を通じて、若手社員をはじめとする多くの社員の災害への対応力が向上していると実感しています。

今後も「安全最優先」を基本とし、これまでの災害の教訓を共有し、機材や体制の改善、関係箇所との連携を高めながら、経験を次世代へ継承し、レジリエンス強化に努めてまいります。



関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全>P.46

CN 再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

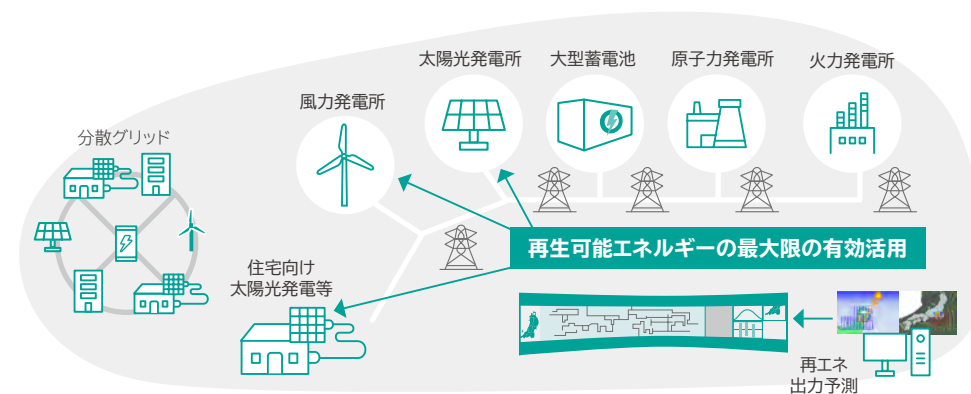
東北・新潟地域は再生可能エネルギーに適した地域であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、東北電力ネットワーク(株)は送電網整備や運用の高度化を通じて重要な役割を担っています。具体的には、大規模送電線の整備やノンファーム型接続※1による系統容量の有効活用、ならびに出力制御量低減に向けた需給運用技術の高度化に取り組んでいます※2。



関連>サステナビリティデータブック>再エネの導入と安定供給の両立>P.49

※1 送電線に流れる電力の大きさに応じて発電出力を制御いただくことにより、送電線整備を行うことなく電源を接続することを可能とする仕組み。
※2 2025年度末の再生可能エネルギー系統接続量実績：約17,888,787kW

- 東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備の着実な推進
- 中長期的なエネルギー政策を踏まえて電力広域的運営推進機関が策定したマスタープランへの適切な対応
- ノンファーム型接続をはじめとした日本版コネクト&マネージ等の既存系統の有効活用の推進



- 「再エネ出力予測の精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用の高度化に継続的に取り組み、再エネの発電量最大化と電力の安定供給・品質維持を両立



関連>電気事業制度・用語解説>電力系統>P.93

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

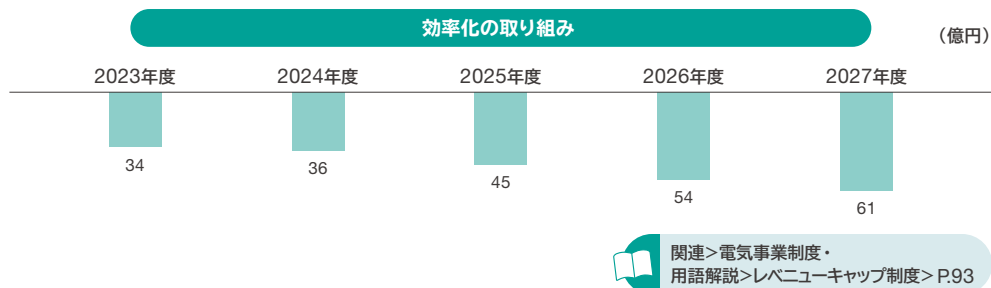
中長期視点での事業基盤の安定・強化

効率化によるコスト削減に向けた取り組み

レベニューキャップ制度における第1規制期間（2023～2027年度）の事業計画に示した5年間の目標推進に向けて、取り組みを進めています。

効率化の取り組みについては、「収入の見通し」に織り込んだ2023～2025年度対象の効率化額115億円を達成しており、さらなる深掘りと第2規制期間に向けた効率化施策の検討も含めて取り組んでいきます。

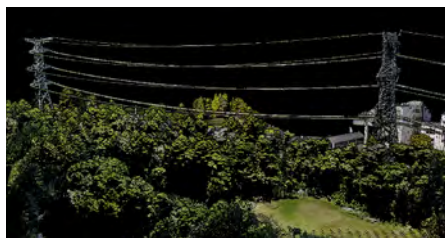
「収入の見通し」に織り込んだ効率化額



DX 新技術を活用した効率化

送配電設備への新技術を活用した効率化に向けて、ドローンを活用した「資機材運搬」や「三次元点群データの取得による設備状況管理」、また、「送電鉄塔のボルト・ナットの異常判定AIシステム構築」や、「AR（拡張現実）を活用した変電所操作支援の運用開始」など、デジタル技術の展開にも取り組んでいます。

これらデジタル技術を活用した効率化は、コスト削減に加え、設備のレジリエンス強化や電力保安業務の高度化にも資する取り組みとなります。今後は、設備分野ごとの具体的施策を、グループ・部門横断で一層進めていきます。



ドローンによる三次元点群データ取得による設備状況管理



送電鉄塔のボルト・ナット異常判定AIシステム

①②:緩み止め外れ
③④:ボルト脱落下の検出
⑤⑥:ボルト緩み止めの緩みの検出

※ボルト・ナットの不良は除去予定の設備で人為的に作成したものです。
※正常なボルト・ナットには表示されません。

電力需要・新規事業拡大に向けた取り組み

電力需要拡大に向け、2025年1月よりデータセンター等の多消費型施設向けに早期対応可能な供給候補地点を「ウェルカムゾーン」として公開し、供給方法や工期情報の拡充とともに、空き容量の公表範囲を5万kW以上まで広げ、積極的な情報発信に努めています。

東北電力ネットワーク(株)HP(ウェルカムゾーンに関するご案内)
https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf

関連>データセンター誘致に向けた取り組み>P.16

「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ

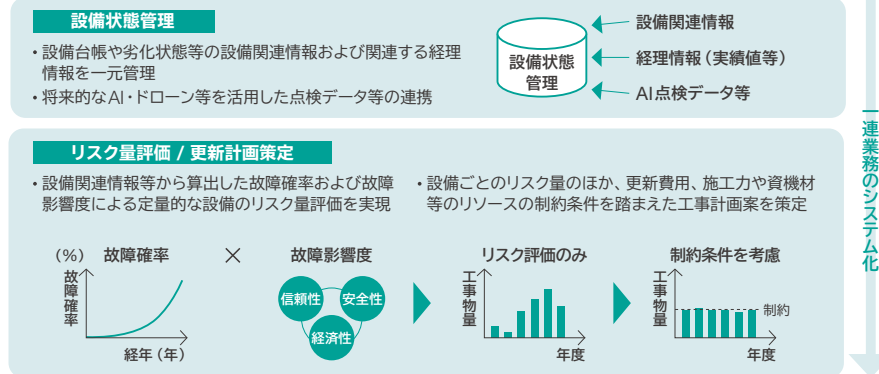
- 供給可能容量(目安)30万kW
- 供給可能容量(目安)10万kW
- 供給可能容量(目安)5万kW
- 主な工業団地の所在地



また、保有資産やノウハウを活用した新規事業の創出にも取り組んでおり、電柱・鉄塔の位置情報検索サービス、電力スマートメーターの通信回線を活用した水道・ガス事業者向け自動検針サービスなどを展開しています。自動検針サービスは、業務効率化や人手不足解消、保安業務高度化など社会課題の解決を見据え、自治体との実証試験を通じて事業拡大を進めています。また、2025年度からは不正口座開設防止サービスや発電事業者向けのアクセス検討サポート事業も開始しており、今後もグループ一体で新規事業を推進し、収益拡大を図っていきます。

アセットマネジメントシステムの活用効果

アセットマネジメントシステムは、設備関連情報（設備台帳や劣化状態、工事情報等）を一元管理し、それら情報を基に、電力広域的運営推進機関が定めた「高経年化設備更新ガイドライン」を踏まえたリスク評価を行い、施工力等の制約も考慮した合理的な工事計画策定を可能とするシステムであり、2025年3月から利用を開始しています。本システムを活用していくことで、リスク量評価等の制度対応に伴う追加業務の抑制や工事実績管理といった既存業務の効率化等のコスト削減に加え、将来的にはAIやドローン等とのデータ連携基盤として活用することで保安業務の高度化にも貢献できるシステムです。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速
- 各種インフラの老朽化進展

リスク

- 資機材や人件費の高騰
- 担い手不足の深刻化

強み

- 電力関連設備工事を通じて培ってきたノウハウと施工実績
- 東北・新潟地域を中心とした強固な顧客基盤

課題

- 協力会社を含めた担い手の確保・育成
- 保有技術を活用した新規事業の創出

戦略の方向性・重点取り組み

安定供給の一翼を担いながら、既存事業の深化と成長分野への展開を加速し、事業規模を拡大

- 施工力を確保しながら安定供給に資する電力関連工事に対応
- データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- 東北・新潟地域における一般向け営業強化



データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

既存事業の深化と成長分野への展開

総合設備エンジニアリング事業を担う3社（株）ユアテック、東北発電工業（株）、東北緑化環境保全（株）の保有技術・ノウハウを活用し、一般市場からの収益拡大に取り組んでいます。

屋内配線・空調管・情報通信（株）ユアテック

- 関連設備の一括受注、リニューアル営業の深掘りによる受注拡大
- 東北・新潟以外のエリア展開の強化
- ベトナム国を中心とした大型ホテルや複合ビル等の屋内配線・空調管工事の受注拡大



ティエンボープラザ
（ベトナムにてユアテックグループが電気設備工事を実施）

産業用設備の建設・保守・運転（東北発電工業（株））

- プラント向け電源設備等の建設・保守拡大
- EPC事業（主に非常用発電設備、系統用蓄電池、特高受変電設備）の展開
- ボイラ灰付着低減等のソリューションサービスの展開

ESG関連（東北緑化環境保全（株））

- ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル実現に向けた“人と自然に優しい環境づくり”
- ビオトープをはじめとした緑の環境保全・創出
- 生物多様性や自然再興のための環境コンサルティング・環境調査
- 健全な環境確保のための有害物質等の測定・分析

不動産事業

事業環境認識

機会

- 不動産価格・賃料の上昇
- 好立地の不動産への関心

リスク

- 金利の上昇
- 建設費の高騰

強み

- 利活用可能な不動産を保有
- グループ企業が保有する不動産に係るアセット・ノウハウ

課題

- 一般向け事業の取り組み強化
- 事業進展に伴う資産の増加

戦略の方向性・重点取り組み

保有資産の利活用を中心に、一般市場への展開を加速

- 仙台圏等における賃貸オフィス・レジデンス等の開発
- 事業を通じ、地域の活性化や開発エリア全体の価値向上に貢献

地域活性化・利益創出に向けた取り組み

東北電力グループの保有不動産を活用しながら、賃貸オフィス・レジデンス等の開発を進め、一般市場からの収益拡大に向けて取り組んでいます。

不動産事業を担う東日本興業（株）では、仙台市中心部に保有する電力ビルに係る街区一体再開発をはじめ、（仮称）仙台一番町二丁目共同開発ビル、賃貸レジデンス等の開発を進めています。

不動産事業を通じて、新たな人流や賑わいの創出など、地域の活性化ならびに開発エリア全体の価値向上に貢献していきます。



電力ビル再開発イメージ



賃貸レジデンスのイメージパース

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業

東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み

火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

事業環境認識

機会 • Beyond 5G対応等に伴う大容量・低遅延・低電力・高信頼な通信ニーズの拡大 • エッジ用途や地域分散型データセンター需要の高まり • 人材不足を背景としたICT業務の外部委託、業務効率化ニーズの拡大	強み • 東北・新潟地域に広がる高品質な光通信網と、安心な通信基盤を提供 • 電力・通信・データセンター運用を一体で提供できる体制 • グループ向けサービスで培った長年の実績、品質を確保する運用ノウハウ
リスク • 技術革新および競争環境の変化への対応遅れ • データセンターの建設・系統接続遅延	課題 • 資材費や工事費・人件費等の高騰への対応 • DX・ICT関連人材の確保・育成

戦略の方向性・重点取り組み

通信サービスの安定提供・高度化、データセンターサービスの展開、IT BPOをはじめとする新規サービスの創出の3つの軸に注力し、収益機会の創出と地域課題の解決を図る。

法人向け通信サービスの安定提供・高度化

長年のサービス提供で培ったノウハウと顧客基盤を活かし、通信関連サービスの創出・強化に取り組んでいます。加えて、Beyond 5Gへの対応やデータセンター立地の進展を背景に、大容量・低遅延・低電力・高信頼な通信ニーズが拡大している状況を収益機会と捉え、通信事業の持続的な価値創出と競争力の維持・向上に取り組んでいます。

地域課題解決に資する新規サービスの創出

東北・新潟地域におけるICT人材の不足を踏まえ、これまで培ってきたノウハウを活かし、ネットワーク・サーバー・デバイス等の企業のIT基盤を統合運用するマネージドサービスの創出を目指します。

加えて、業務のさらなる効率化・高度化に資する「ミーティングアシスタントAIソリューション」（2026年3月提供開始）など、AI関連サービスの創出にも取り組んでいます。

サービスコンセプト



データセンター誘致と合わせたコンテナ型データセンターの展開

政府のGX戦略が推進する「ワット・ビット連携」を追い風に、豊富な再生エネルギーと冷涼な気候を活かしたデータセンター誘致を進めるだけでなく、コンテナ型データセンターの拡充を通じ、電力需要の拡大を図りながら、東北・新潟地域におけるAI社会実装と産業発展に貢献します。



当社の遊休地に新設した
コンテナ型データセンター「宮城AIデータセンター」

データセンター誘致に向けた取り組み> P.16

海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、ランタウ・デダップ地熱発電事業（インドネシア）およびギソン2石炭火力発電事業（ベトナム）に出資参画しています。

引き続き、本事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所（インドネシア）

当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模（千kW）	98	1,200
当社持分出力（千kW）	14.3	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

発電・卸

原子力発電事業
東通原子力発電所の不適切事業に係る再発防止に向けた取り組み
火力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ ソリューションサービス

電力小売事業
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業
不動産事業

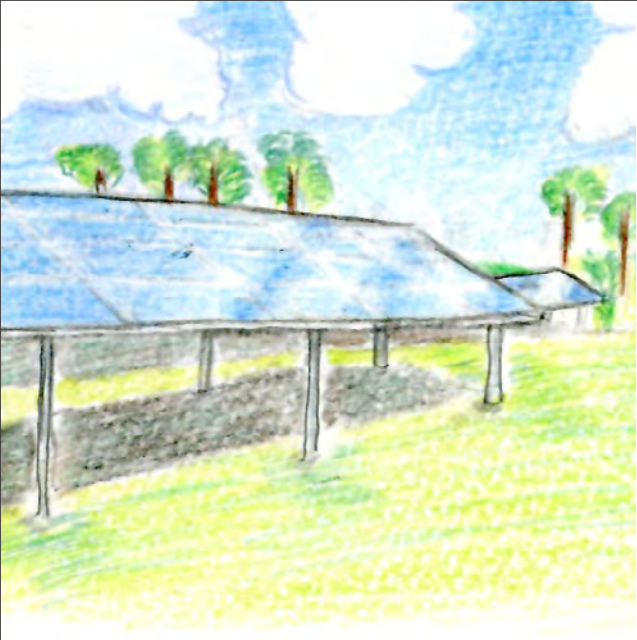
DX・IT事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->



CHAPTER3

経営基盤・ 各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略	49
気候変動関連の情報開示 (TCFD)	52
生物多様性の保全	57

人的資本

人財戦略	58
------	----

知的資本

DX戦略	62
イノベーションへの挑戦	64

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント	66
------------------	----

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵 (P.13、27、48、70、86) は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ (株)」の社員が描きました。

INTEGRATED
REPORT 2026

カーボンニュートラル戦略

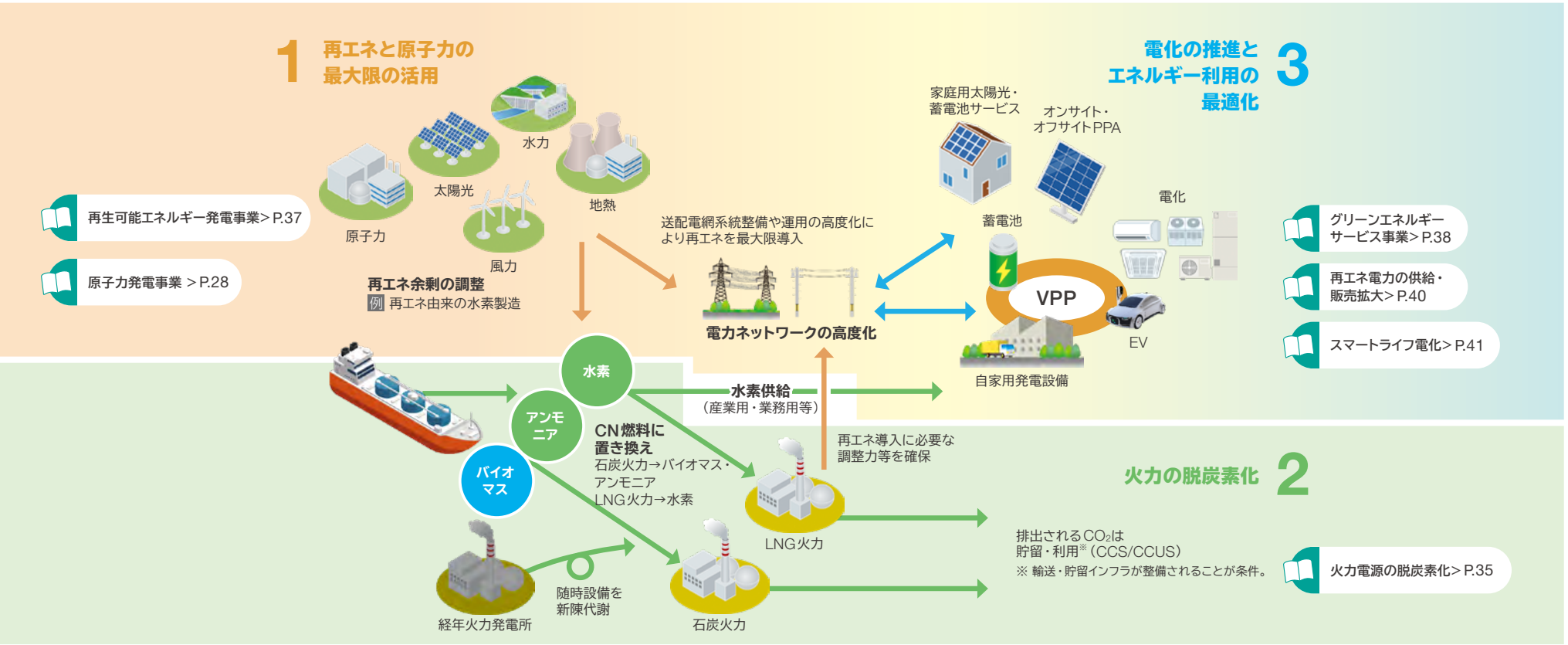
カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

当社グループは「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」、「火力の脱炭素化」、「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を3つの柱として、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めており、この過程において、2030年度目標である「2013年度比で半減」の達成も目指していくこととしています。

再エネについては、2030年代早期に風力を中心とした200万kWの開発を行う一方、水力・地熱などの既存電源の発電電力量の維持・向上に努めているほか、再エネ導入拡大に向けて、送配電網の整備・拡充や次世代ネットワークの構築も進めています。また、原子力については、安全確保を大前提として女川原子力発電所2号機の安定運転・稼働率の向上に努めるとともに、未稼働基の早期再稼働に向けて、対応すべきことを一つひとつ着実に進めています。

火力の脱炭素化については、経年設備の新陳代謝を進め、着実なCO₂排出量削減に取り組んでいるほか、火力発電所でのバイオマス・アンモニア・水素等の活用を見据えた検討・実証や、排出されるCO₂の分離・回収（CCS）に係る当社設備への適応可能性評価を行っています。

電化の推進とエネルギー利用の最適化については、安心・快適なオール電化の提案に加え、太陽光発電や蓄電池、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントサービス）などを組み合わせた「スマートライフ電化」の推進や、再エネニーズに応じたコーポレートPPAの販売拡大に取り組むとともに、再エネアグリゲーションサービスの強化や系統用蓄電池事業の推進により、再エネの有効活用を進めています。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示（TCFD）

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

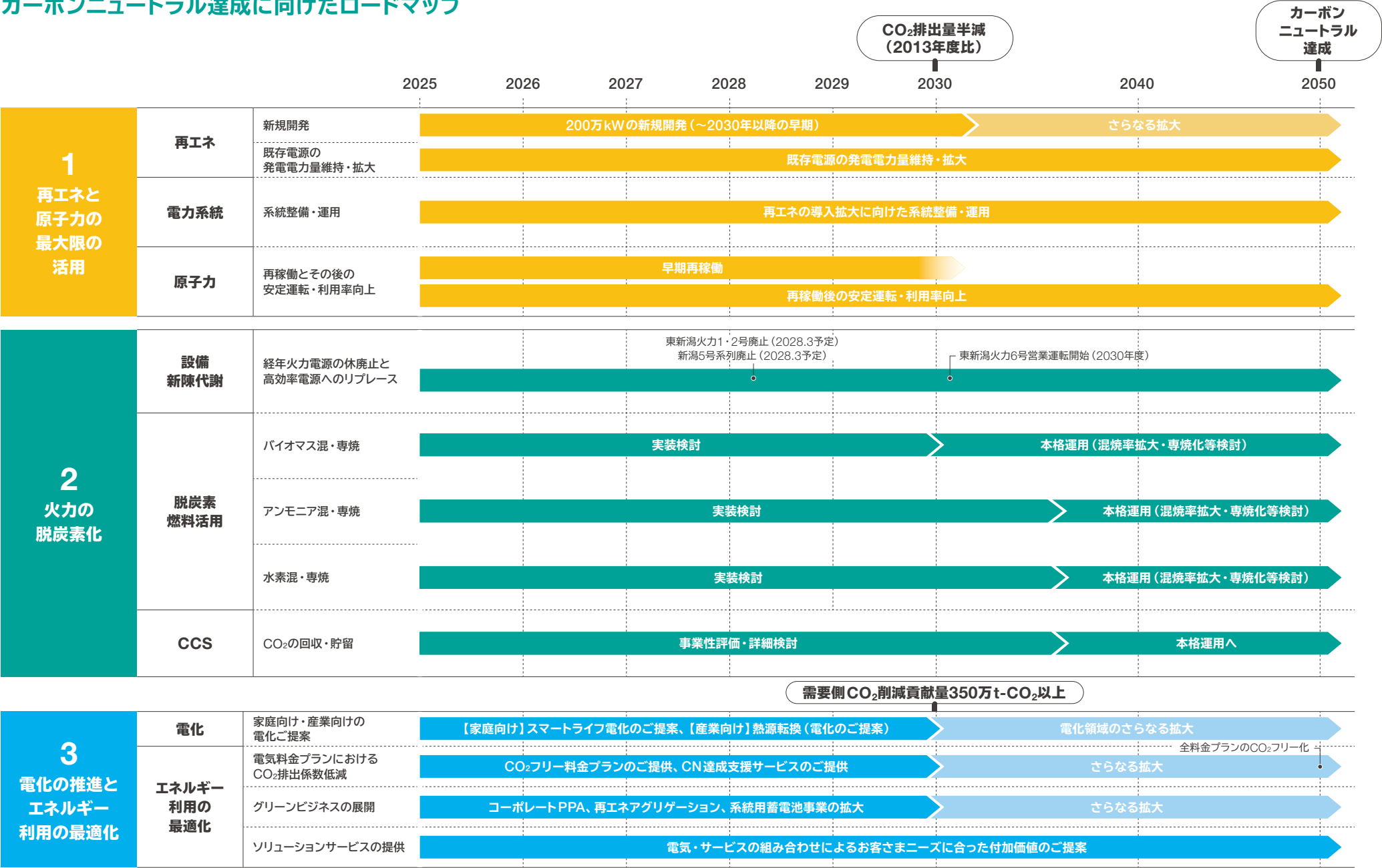
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

INTEGRATED
REPORT 2026

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

気候変動関連の情報開示(TCFD)

当社は気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD提言への賛同を契機として、気候変動関連情報開示の継続的な改善を図ること

ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

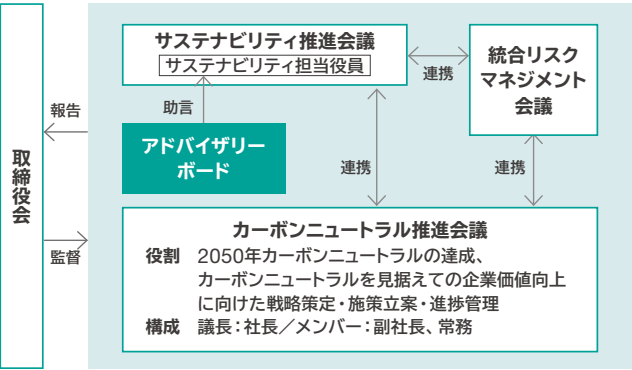
社長執行役員は、カーボンニュートラル推進会議およびサステナビリティ推進会議の議長を務めています。

カーボンニュートラル推進会議は、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定や施策立案・進捗管理の統括を担っており、必要に応じて、温室効果ガス削減に係る新たな目標の設定や見直しを行います。

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社企業グループのマテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、指標・目標をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、短期業績連動報酬についてはESGに関する取り組み結果を加味します。

関連>社内取締役の報酬体系>P.75



取締役会等における
2025年度の主な
審議・報告事項

- サステナビリティ方針とマテリアリティ等の一部修正ならびにサステナビリティに係る2024年度の評価と2025年度以降の方向性について
- サステナビリティの取り組みについて（統合報告書2025の制作状況等の報告）
- サステナビリティの取り組みについて（2025年度の取り組み結果と今後の対応等の審議）

はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に適切に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用していきます。

リスク管理

当社は、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。

経営上影響の大きな気候関連リスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>リスクマネジメント>P.83

有価証券報告書2025年度>事業等のリスク>P27
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/securities_report/pdf/2025_ho.pdf#page=30

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、わが国のエネルギー基本計画等を踏まえて日本においてどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、気温上昇を1.5℃未満に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロをを目指す、脱炭素技術が進展し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5℃シナリオ」と現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定し、中長期的な時間軸でシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を毎年度行い、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させ進捗状況を管理することにより気候レジリエンスを確保していきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

INTEGRATED
REPORT 2026

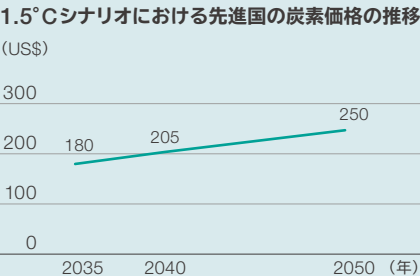
1.5℃シナリオ

パリ協定を踏まえて厳しい対策をとり、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ
参照シナリオ IEA WEO2025 (NZEシナリオ) など

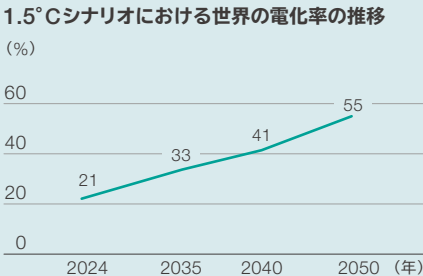
想定される当社にとってのリスクと機会

1.5℃シナリオにおいては、CO₂排出規制の強化、炭素価格の上昇、化石燃料からのダイベストメント加速、資金調達コストの増加といった移行リスクは主に火力発電事業を中心として影響すると想定されます。

一方で、電化率の上昇等による電力需要の増加に加え、当社が事業基盤を置く東北・新潟地域は再生可能エネルギーのポテンシャルが大きいことから非化石電源の競争力向上により再生可能エネルギー発電事業の収益拡大といった機会も想定されます。



出典：IEA World Energy Outlook 2025 より作成



出典：IEA World Energy Outlook 2025 より作成

2040年度における我が国の発電電力量と電源構成の見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
発電電力量	9,854億 kWh	1.1～1.2兆 kWh 程度
再エネ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29% 程度
風力	1.1%	4～8% 程度
水力	7.6%	8～10% 程度
地熱	0.3%	1～2% 程度
バイオマス	4.1%	5～6% 程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度

出典：資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要（令和7年2月）」を基に当社作成

当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

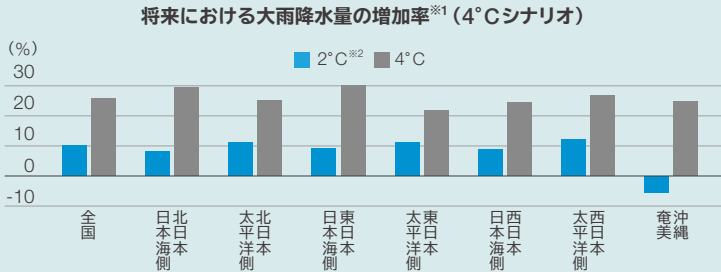
4℃シナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策をとらず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2～5.4℃上昇するシナリオ
参照シナリオ IPCC 第6次評価報告書 (SSP5-8.5シナリオ) など

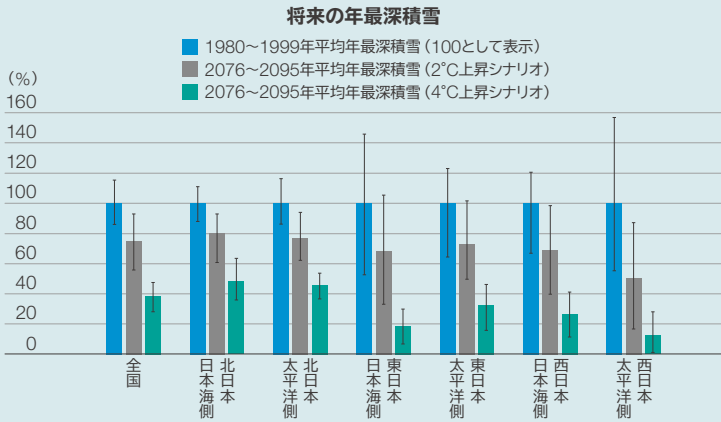
想定される当社にとってのリスクと機会

4℃シナリオにおいては気象災害の激甚化、降水・降雪パターンの変化が想定されます。

気象災害の激甚化は大雨による災害発生などの急性な物理リスクをもたらし、積雪量の減少は翌年度の融雪出水量の減少に伴う渇水という慢性的な物理リスクをもたらします。



※1 現在（1984～2004年平均）を基準とした、将来（2080～2100年平均）の4℃シナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。
※2 2℃シナリオはRCP2.6を参照したもの。
出典：環境省および気象庁「21世紀末における日本の気候」を基に当社作成



※ 細棒は年々の変動の幅を示す。
出典：文部科学省および気象庁「日本の気候変動2025 ― 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 ―」（詳細編、図6.2.8）を基に当社作成

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人材戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

1.5℃シナリオにおける移行リスクと機会が当社に与える影響と当社の対応

1.5℃シナリオにおける移行リスクとしては、温室効果ガス排出抑制に向けた社会・経済環境の急速な変化により、火力電源の事業機会縮小・競争力低下や、火力電源による既存ビジネスモデルの収益性低下などが懸念されます。

一方で、機会としては、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の事業機会拡大、競争力向上、電化領域の拡大による電力需要の増加が期待されるため、お客さまニーズを

捉え、これらの機会を利益創出につなげることが必要と考えています。

このようなリスクと機会を踏まえ、当社グループは長期に相当する2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中期に相当する2030年度のCO₂排出削減目標を設定し、「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

関連>カーボンニュートラル戦略>P.49

大項目	中項目	小項目	リスク・機会	影響時期	財務インパクト※1
政治・政策	温室効果ガス排出規制の強化	GX-ETSにおける排出枠価格の高騰に伴う火力発電コストの上昇	移行リスク	短中長期	数百億円以上/年の費用増※2
経済・市場	電気に対するお客さまニーズの変化	電化領域の拡大による電力需要の増加	機会	中長期	オール電化住宅契約口数増加目標達成時 (2030年度:89万口→100万口) 売上増加額 69億円/年程度※3
		火力電源由来の電気からの離脱増加	移行リスク	中長期	
		非化石電源のニーズ拡大	機会	中長期	卸売・小売の販売電力量が1億kWh変動した場合の売上高 影響額 23億円/年程度※4
	電力需給構造の変化	省エネの進展や分散型電源・再エネ電源の拡大による 火力電源の稼働率低下	移行リスク	中長期	
		デジタルを前提とした社会・経済活動の高度化による電力需要の増加	機会	中長期	東北・新潟地域へのデータセンター立地による 電力売上高の増加ポテンシャル500億円/年以上(2050年度)
	燃料取引の潮流変化	化石燃料からのダイバーストメントによる燃料の安定・低廉な調達の難化	移行リスク	中長期	大
社会・評判	ステークホルダーの評価変化	火力電源の有無やCO2排出削減の進捗等に応じた資金調達環境の悪化・ 株価の押し下げ	移行リスク	短中長期	金利1%変動影響額 24億円/年程度
	地域社会の脱炭素化進展	分散型電源やエネルギーマネジメント等に係るお客さまニーズの拡大	機会	中長期	「グリーンエネルギーサービス事業」および 「エネルギーリソースアグリゲーションビジネス(ERAB)」 における目標達成時 売上額 200億円以上(2030年度)
技術	DX・GXを組合わせた 技術開発の進展	既存ビジネスモデルの収益性低下、新規設備投資額の増加	移行リスク	短中長期	大
		新規ソリューションサービスの拡大	機会	短中長期	大

財務インパクト 大：100億円／年以上、中：10億円～100億円、小：10億円未満
影響時期 短期：1～4年 中期：5～10年 長期：10年超
※1 財務インパクトは現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。
※2 GX-ETSにおける上下限価格を基に算出
※3 環境省令和5年度「家庭部門のCO₂排出実態調査」より、東北地方における世帯当たりの灯油・都市ガス・LPガスの熱量が電灯使用量に置き換わると想定して算定
※4 2025年度の発電・販売セグメントの外部顧客に対する売上高、および小売・卸売販売電力量より算出

4℃シナリオにおける物理リスクが当社に与える影響と当社の対応

物理リスクの大きい4℃シナリオにおいては日本の気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化や降水・降雪パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社および東北電力ネットワーク（株）の設備被害・供給支障の増加が想定されるため、電力レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電などへの影響が想定されます。

気候変動に伴う将来の気象災害の激甚化や降水パターンの変化の程度には不確実性がありますが、当社および東北電力ネットワーク株式会社は広範囲に大規模な設備を設置していることから、頻発化・激甚化する気象災害のリスクに備え、設備の強靱化と災害復旧訓練の継続的な実施により電力レジリエンスの向上を図っていきます。

関連>東北電力グループの設備> P.07

区分	大項目	小項目	影響時期※	財務インパクト
急性	気象災害の激甚化	激甚化した暴風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	短中長期	2019年度東日本台風の特別損失 61億円
慢性	降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	長期	出水率1％低下による代替電源の費用増12億円

当社の対応

電力レジリエンスの向上

- 電源・供給設備の強靱化（高経年化設備の計画的更新、防水高上げ等）
- 復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）

※ 影響時期 短期：1～4年 中期：5～10年 長期：10年以上

戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を、2030年度までに3,000億円程度実施します。火力の脱炭素化と再生可能エネルギーの開発への投資はCO₂排出量の削減により気候変動の緩和に貢献します。

戦略投資内訳

火力の脱炭素化	1,000億円程度（2025年度までの累計実績：370億円程度）
再生可能エネルギーの開発	1,000億円超（2025年度までの累計実績：280億円程度）
新サービスの開発やDX基盤の強化等	数百億円程度（2025年度までの累計実績：150億円程度）

指標・目標

気候関連の定量目標とその進捗状況

発電事業におけるCO₂排出量については、2050年にカーボンニュートラル実現、2030年度に2013年度実績半減を目標としており、2025年度実績は3,583万t-CO₂（2013年度比▲29.0%）となりました。

また、電化の推進とエネルギーの利用の最適化を通じたCO₂削減（削減貢献量※）については、2030年度350万t-CO₂以上を目標としており、2025年度実績は263万t-CO₂となりました。

※ 削減貢献量は、CO₂フリー電気販売量および電化住宅契約口数に基づき算定。CO₂フリー電気は基準年度の排出係数を用い、電化は灯油・都市ガス・LPガスからの転換を前提に環境省統計（東北地方）の平均使用量から排出量差を推計。なお、平均的な使用実態に基づく概算であり、実際の機器構成や使用状況により変動する。

関連>マテリアリティ指標・目標> P.24

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社はグリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、今後も最適な資金調達を行っていきます。

関連>グリーン／トランジション・ファイナンスの推進> P.88

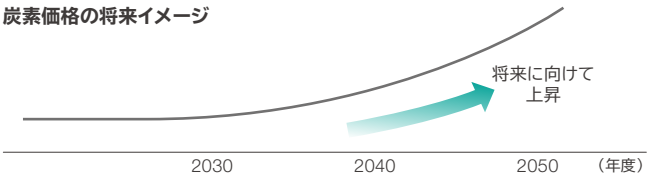
内部炭素価格

当社は、カーボンニュートラルに向けた最適な設備形成の一助として、内部炭素価格を設定し、非化石電源の開発や火力電源の脱炭素化等に係る投資評価や電源運用の評価等に活用しています。

価格水準については、GX-ETSにおける上下限価格を踏まえて設定しており、漸次上昇していくものと想定しています。なお、この水準については、GX-ETS等の制度や脱炭素価値に係るお客さまの評価等の変化に応じ、適宜見直していきます。

関連>電気事業制度・用語解説>カーボンニュートラルに向けた政策動向> P.94

炭素価格の将来イメージ



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス（GHG）排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）および「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.8）」に基づいて算出しています。

		（単位：万t-CO ₂ ）	
項目		2024年度実績	2025年度実績
スコープ1 （事業者自らによるGHGの直接排出）		3247.7	2896.5*
スコープ2 （他社から供給された電気・熱・蒸気の使用、送配電ロス*に伴うGHGの間接排出） ※上段はマーケット基準、下段はロケーション基準		37.2	30.6*
スコープ3 （スコープ1、2以外のGHGの間接排出）		1597.6	1388.0
カテゴリ1	購入した物品・サービス	98.2	36.5
カテゴリ2	資本財	126.7	139.5
カテゴリ3	燃料・エネルギー関連の活動	1248.2	1082.6*
カテゴリ4	上流の輸送・物流	0.1	0.2
カテゴリ5	事業において発生した廃棄物	1.7	1.6
カテゴリ6	出張	0.3	0.2
カテゴリ7	従業員の通勤	1.6	0.7
カテゴリ11	販売した製品の使用	120.7	126.7*

なお、当社グループのCO₂排出削減目標は発電事業に伴うCO₂排出量を対象としており、スコープ1とスコープ2にスコープ3のカテゴリ3のうち火力発電を行っている関連会社2社からの受電に伴う排出量を加えたものに概ね相当します。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3（カテゴリ3、11）排出量については、第三者保証を受けています。

★:KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

算定方法

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.6）」および「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

スコープ1およびスコープ2についてはグループの主要企業である東北電力および東北電力ネットワークに加え、連結子会社（火力発電事業）1社の排出量を算定しています。

* 東北電力ネットワークにおける他社託送分を除く

スコープ3のカテゴリ1、2、6、7については連結企業グループで算定しています。

スコープ3のカテゴリ3、4、5は東北電力および東北電力ネットワークで算定しています。

スコープ3のカテゴリ11は東北電力および東北電力ネットワークに加え、連結企業グループのガス事業を対象に算定しています。

スコープ3のカテゴリ8～10、12～15については事業特性上の理由等から算定対象外としています。

スコープ3の各カテゴリの算定方法は以下のとおりです。

- ・カテゴリ 1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 2: (設備工事費) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 3: (他社受電電力量－送配電ロス電力量) × (実績値・代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位) + (他社受電電力量) × (燃料調達時の排出原単位)
- ・カテゴリ 4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位) + (産業廃棄物リサイクル量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 6: (従業員数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ 7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ11: (燃料販売量合計) × (排出原単位)

なお、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

生物多様性の保全

生物多様性の保全への取り組みの考え方

当社グループは、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に与える影響を回避・最小化することを取り組みの基本方針としています。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2025年度実績
—	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化／毎年（G）※	・従来からの生物多様性保全の取り組みを継続実施。 ・事業拠点の生態系調査により、希少種が存在を確認。既存の取り組みが生息環境の維持・保全に貢献していることを示唆する結果を得た。

※ 対象範囲は、東北電力株式会社、連結子会社、および持分法適用会社に、一部の関連会社を含みます。

発電・送配電事業における生物多様性への配慮

設備形成段階

発電所や送配電設備の形成時には、環境影響評価法や環境影響評価条例に基づき環境アセスメントを実施し、専門家等の意見を踏まえて必要な対策を実施しています。

また、法令・条例による求めがない場合でも、現地の状況に応じて自主的に環境アセスメントや動植物調査等を行い、必要な保全対策を施した上で工事を実施しています。

事業運営段階

設備の運用開始後も、環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、定期的な環境測定や設備状況の監視等、必要な対策を実施し、環境の保全に努めています。

具体的な取り組みについてはサステナビリティデータブックをご参照ください。



関連>サステナビリティデータブック>
生物多様性保全の取り組み>P.18



関連>サステナビリティデータブック>汚染防止>P.23

TNFD 提言への対応

サステナビリティデータブックにおいて、当社の発電事業、東北電力ネットワーク（株）の送配電事業、東北自然エネルギー（株）の水力発電事業・地熱発電事業、および島海南バイオマスパワー（株）のバイオマス発電事業を対象として、生物多様性を含む自然資本との関わりについてTNFD 提言に基づく開示を行っています。



関連>サステナビリティデータブック>
TNFD 提言に基づく開示>P.11

事業拠点と自然資本・生物多様性との関わり

TNFD フレームワークで示されている評価指標を参考に、当社の事業拠点について生物多様性保全上の重要度を評価しました。今回の分析対象は、当社が直接操業する火力・原子力・水力・太陽光・風力発電所および東北自然エネルギー（株）が操業する水力・地熱発電所（計246拠点）で、下表の自然資本メトリクスを用いて評価を行いました。本評価は拠点間の比較可能性および想定されるリスクの網羅性確保のため、一律条件の下で行っています。水力発電所に関しては、山間部などの自然が豊かな地域に所在することが多く、生態系や生物多様性カテゴリのスコアが高く出たため、多くの拠点が該当する結果となりました。

対象とした拠点について、重要度スコアが高い自然資本メトリクスがある場合は、関連するリスクへの対応状況を確認しました。環境影響評価結果等を踏まえた自然環境への配慮や地域との対話、自然災害リスクへの対応強化等のリスク管理および対策を行っています。

自然資本メトリクス		重要度レベル			
		Very High	High	Middle	
生態系	KBA（Key Biodiversity Area）、植生自然度、自然/半自然土地被覆度、淡水面積の変化	0	2	6	
災害	土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップ	13	161	46	
水	水枯渇、水ストレス、水量リスク	0	3	3	
生物多様性	在来種多様性指標、希少種多様性指標	0	4	5	
合計		13	170	63	

依存・影響評価／リスク・機会分析

発電・送配電事業における自然資本への依存・影響関係を整理するため、ENCORE※による評価結果を基に、当社および各グループ企業の事業実態を踏まえ、発電・送配電事業の定性的な評価を行いました。また、依存・影響度が高い自然資本・生態系サービスに関する主なリスク・機会を整理しました。リスク対策および機会概要を含めた詳細は、サステナビリティデータブックをご参照ください。

※ グローバルデータに基づきセクター別に自然資本への依存と影響を評価するツール

自然関連の主なリスク

発電所	大分類	小分類	リスク概要
火力発電・原子力発電	物理的リスク	慢性	プラント用水や冷却用水の供給量の制限による発電出力の抑制やプラント停止
		慢性	河川流量減少や夏場の渇水による発電電力量の減少
水力発電	物理的リスク	急性・慢性	洪水等による設備被害の発生
		急性	土砂災害等による設備被害の発生
地熱発電	物理的リスク	急性	土砂災害等による設備被害の発生
風力発電（陸上）	物理的リスク	慢性	地滑り等による設備被害の発生

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト >>

“人財”の力を原動力に
「快適・安全・安心な暮らしを
実感できる社会」を実現

東北電力株式会社 常務執行役員
人財戦略担当

荻野 隆司



当社グループはこれまで、「人は財（たから）」という基本理念の下、従業員一人ひとりに寄り添った人事施策を展開し、心身ともに健康で、能力を最大限発揮できる環境の整備に取り組んでまいりました。加えて、電力の安定供給という社会的使命を担う企業として、人的資本への継続的な投資を通じ、現場力・技術力・責任感といった基盤となる力を着実に培ってきました。これらに裏打ちされた人財の力こそが、当社グループの持続的な成長と地域社会との共生を支える重要な強みであると認識しています。

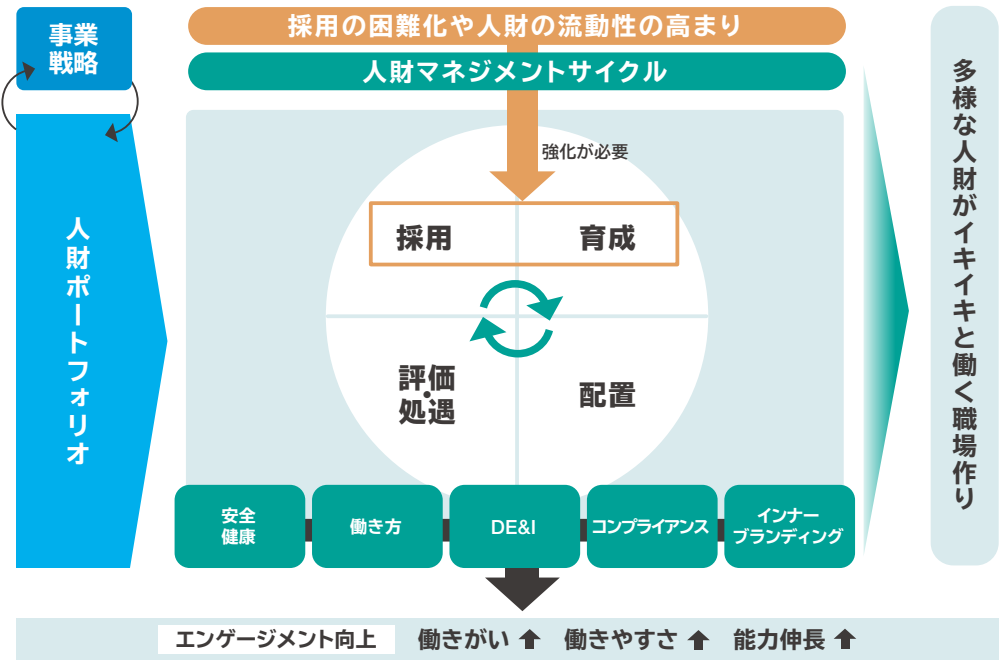
2030年代のありたい姿の実現に向け、当社グループは事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定しました。安定供給を支える力はもとより、収益拡大に向けた企画・実践力等、事業戦略の遂行に必要なスキル・能力を可視化し、現状とのギャップを明確にした上で、「人財の獲得」「自律的なキャリア形成」「人と働き方の多様性」「組織文化・風土改革」を施策の柱として、人財戦略を体系的に推進しています。具体的には、初任給引き上げや多様な採用手法による優秀人財の確保に加え、育成投資の拡充による各事業に必要な専門スキル獲得やDXリテラシーの強化、タレントマネジメントシステムを活用した最適配置、高年齢層社員の処遇改善などに取り組み、人財の「量」と「質」の両面からポートフォリオの最適化を図っています。

また、従業員と組織の力を最大限に引き出すため、管理職のマネジメント力強化と従業員エンゲージメント向上に注力しています。特に従業員エンゲージメントは、従業員の能力発揮を支える重要な基盤であると考え、エンゲージメントスコアをマテリアリティ指標として設定し、スコア向上に継続的に取り組んでおります。調査を開始した2023年度以降、エンゲージメントスコアは年々向上しており、今後も従業員意識や組織の状態を定期的に把握・分析してまいります。その結果を各種施策へ確実に反映することで、個々の成長と組織の活性化の好循環を一層強固なものとし、企業価値の向上につなげてまいります。

一方、今後の事業環境は大きな転換期を迎えています。東北・新潟地域における人口減少と人財獲得競争の激化が見込まれる中、AIの急速な進展に伴うデータセンター需要の拡

大など、新たな電力需要も生まれています。さらに、カーボンニュートラルに対するお客さまや地域のニーズの多様化により、事業機会とリスクは同時に拡大しています。こうした環境下で事業機会を確実に捉え、「稼ぐ力」を持続的に高めていくためには、それを支える人財戦略の一層の高度化が不可欠です。当社グループは、「地域社会との共栄」という経営理念を礎としつつ、変革志向と柔軟性を備え、新たな領域に挑戦できる人財の確保・育成を加速してまいります。その一環として、教育機関との連携による将来世代の育成や、新技術領域への先行的な取り組みを進めるなど、中長期的な人的資本強化に向けた戦略投資を推進していきます。

私は、従業員一人ひとりの成長こそが当社グループの未来を切り拓く原動力であり、企業価値の向上と社会価値の創出の両立を実現する鍵であると確信しています。人財戦略担当役員として、事業戦略と一体となった人財戦略を着実に推進するとともに、「多様な人財が能力を最大限発揮できる組織づくり」や「挑戦を後押しする企業文化の醸成」に取り組むことで、変化を成長の機会へと転換しながら、持続的に価値を創出し続ける組織の実現を目指してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

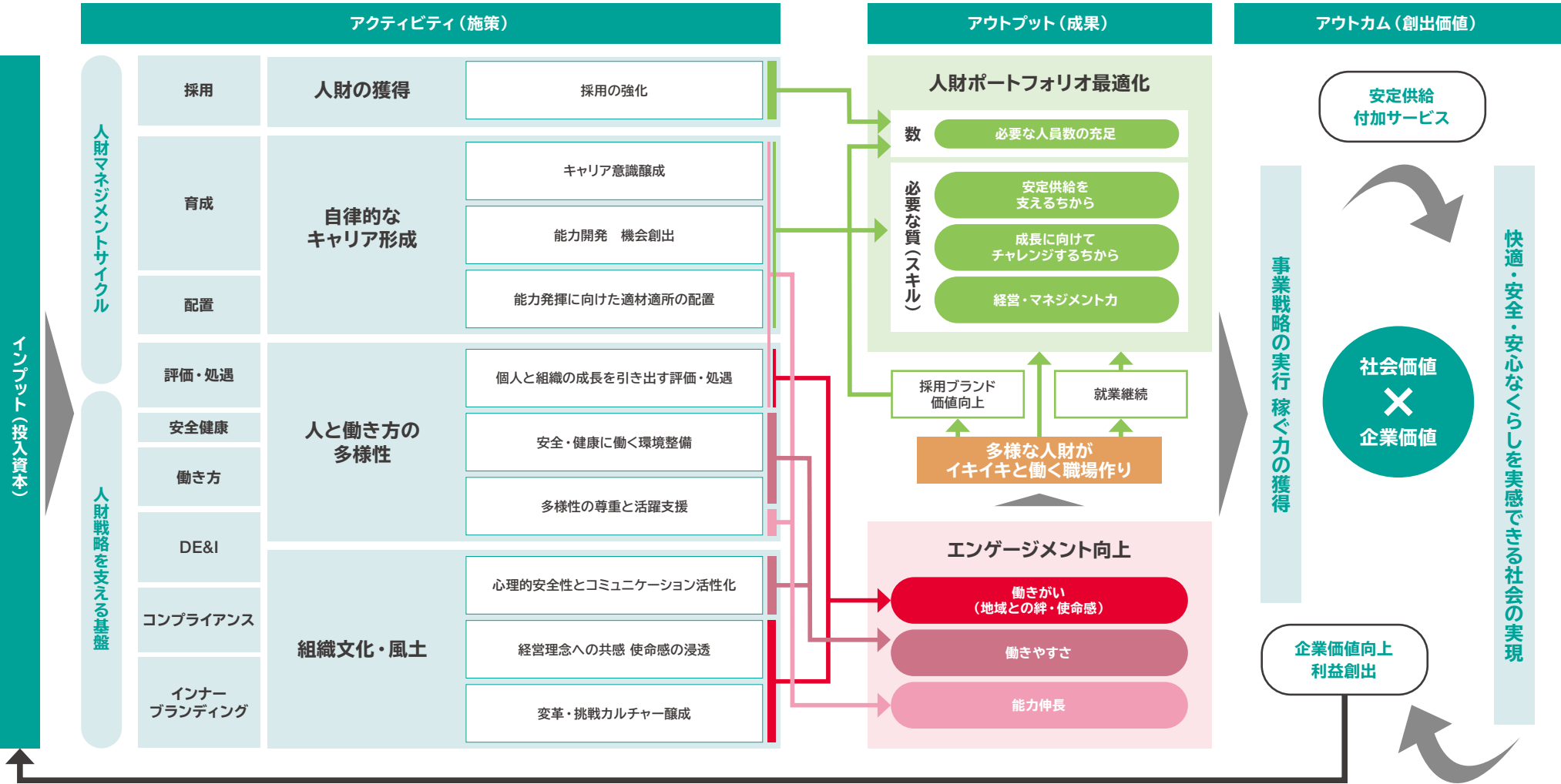
データセクション

IRサイト →

人的資本の強化が当社グループの2030年代のありたい姿の実現にどのようにつながるか、その関連性を「人的資本の価値創造ストーリーに基づくインパクトパス」として可視化しました。人財戦略における施策のアウトプットとして「人財ポートフォリオの最適化」と「エンゲージメント向上」を位置付け、数と質の両面から必要な人財を確保す

るとともに、それらの人財が最大限に能力を発揮できる環境整備に取り組んでまいります。
今後は各施策の進捗をモニタリングし、企業価値向上とのつながりを検証するとともに、人財戦略のさらなる高度化を推進してまいります。

人的資本の価値創造ストーリーに基づくインパクトパス



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本
カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本
人財戦略

知的資本
DX戦略
イノベーションへの挑戦

社会・関係資本
ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

中長期ビジョン実現に向けた人財ポートフォリオ

人財ポートフォリオでは、当社グループの事業を分野ごとに区分し、各分野で活躍できる人財を202のスキルタイプに分類の上、必要な人員数とスキルを可視化しています。

2025年度には「よりそうnext^{PLUS}」で設定した事業区分において、事業ごとに戦略遂行に必要なスキルタイプを特定の上、スキルタイプの特性に応じて、人財育成や採用などによる拡充を進めることで、さらなる競争力強化、安定供給に向けた技術・技能の継承、事業領域の拡大等を目指しています。

特に、グループ大でDX・AIを展開するためのDXプロジェクト実践力、再生可能エネルギーの開発推進に向けたプロジェクト主導力、一般市場における収益拡大に向けた企画・実践力などの強化を進めることで、事業環境の変化に即した人財基盤の構築を図っていきます。

また、タレントマネジメントシステムにより、社員一人ひとりのスキルなどを定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.56

従業員エンゲージメント

当社および東北電力ネットワーク株式会社では、社員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの要素を高めながら従業員エンゲージメント向上に取り組んでいます。

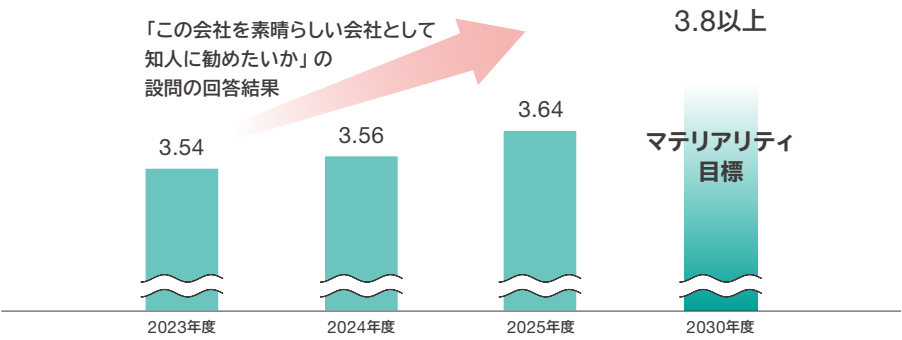
従業員意識の把握と取り組みの実効性を検証するため、2023年度より社員エンゲージメントサーベイを定期的を実施しています。また、これら3つの要素を高める人財戦略施策の成果を総合的に捉える指標として、従業員の会社推奨度をエンゲージメントスコアと定め、2030年までに3.8以上とすることを目標として進捗をモニタリングしています。

サーベイの分析結果から、会社と個人の未来に対する前向きな意識を高めることが重要との示唆が得られ、働きやすい文化・風土の醸成や会社・地域との絆の実感、キャリアビジョンの明確化がスコア改善に寄与する要因であることが明らかになりました。これらを踏まえ、全社的な施策として職場コミュニケーションの活性化やキャリア形成支援策を強化するとともに、サーベイの結果を各職場へフィードバックし、組織ごとの自律的な改善活動につなげています。

これまでの取り組みの結果、2025年度のエンゲージメントスコアは3.64となり、水準は年々向上しています。

引き続きエンゲージメント向上の観点から、従業員のモチベーションとパフォーマンスを高める取り組みを進めていきます。

エンゲージメントスコアの推移



TOPIC | 社員インタビュー

私が人財戦略を進める上で大切にしているのは、従業員一人ひとりが仕事に誇りややりがいを持ち、自らの成長と活躍を実感できる環境をつくることです。事業環境が変化する中であっても、従業員が主体的に学び、身に付けた力を仕事で発揮し、その成果を次の成長につなげていく。その好循環を支える仕組みづくりが、人財戦略の役割だと考えています。

現在は、人財ポートフォリオを踏まえた育成施策やキャリア形成支援、タレントマネジメントシステムを活用したスキルの可視化などに取り組んでいます。こうした取り組みを進める中で、「経験のない業務にも挑戦したい」「新たな分野を学びたい」といった前向きな声を聞く機会が増え、従業員一人ひとりのキャリアへの意識が高まっていることを実感しています。

一方で、制度や仕組みを整えるだけでは人の成長や挑戦は生まれません。現場の声を聞きながら、組織力向上に向けた管理職のマネジメント力強化や、褒める文化の醸成を切り口としたコミュニケーション活性化などにも取り組んでいます。

また、私の所属する人財部では、2025年度より従業員家族向けの職場見学会を開催しています。子どもたちをオフィスに招き名刺交換やオンライン会議などの仕事を体験してもらう企画ですが、参加した従業員からは「自分の仕事を家族に理解してもらえて嬉しかった」という声も寄せられています。見学会の場にあふれる親子の笑顔を見ると、ご家族に楽しんでいただくとだけでなく、従業員自身が改めて仕事の価値や意義を感じる機会になっていると感じます。

今後も従業員一人ひとりの思いによりそい、誰もが働きがいを実感し、挑戦し続けられる組織づくりを進めていきます。



人財部 課長
(教育・DE&I担当) 佐藤 絵美子

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

人財の獲得

当社グループの事業基盤である東北・新潟地域では、少子化や若年層の域外流出により人財確保を取り巻く環境は厳しさを増しており、電力の安定供給を将来にわたり支える人財および事業環境の変化に対応できる人財の継続的な獲得が重要な経営課題です。

こうした環境を踏まえ、当社では採用チャネルの高度化とターゲット別採用戦略の強化に取り組んでいます。新卒採用では、企業説明会や学校訪問、就業体験、職場見学等の機会を通じて、当社事業の社会的な使命、働く魅力、福利厚生、およびキャリア形成の可能性を訴求し、応募母集団の拡大と志望度向上を図っています。中途採用では、発電、送配電などの電力の安定供給を担う人財に加えて、事業変革に対応できる高度な専門性を有する即戦力人財の獲得を強化するとともに、アルムナイネットワークを活用した経験豊富な人財の再獲得も進めています。

こうした取り組みにより、採用計画の達成と人財ポートフォリオの最適化を図るとともに、採用プロセスの高度化とターゲット層に応じた情報発信の強化を進め、人財獲得力の持続的な向上を目指します。

 関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.56

育成の強化と自律的なキャリア形成

当社では、事業戦略の実現に資する人財像を明確にした上で、一人ひとりが主体的に学び、成長し続けることを人財育成の基本的な考え方としています。

各事業領域に必要なスキルを有する人財の育成に向けて、人財ポートフォリオで可視化されたスキルギャップの解消に取り組んでいます。各部門や職場におけるOJTやOff-JTに加え、教育プラットフォーム「T-next」を活用した自律学習を組み合わせることで、社員の能力開発およびスキル向上を体系的に支援しております。

また、社員が自ら描くキャリアの実現を後押しするため、上司との1on1ミーティングやキャリアに関する自己開示の促進、キャリア相談窓口の設置を進めています。あわせて、社内公募や大学・大学院・通信教育での学びや公的資格取得を支援する制度など、多様な成長機会を提供しています。

さらに、事業戦略の実現に向けては、人財の育成・成長を通じた組織能力の向上と、持続的な事業運営を支える組織基盤の構築を担う管理職の役割が重要と認識し、管理職のマネジメント力強化に重点的に取り組むこととしています。

こうした取り組みにより、多様な人財が自律的に学び、成長し、それぞれの強みを発揮しながら価値創造に貢献できる環境づくりを進めています。

人と働き方の多様性

当社グループは、従業員一人ひとりの強みを引き出すことが持続的な成長の源泉であると考えています。性別や年齢、障がいの有無などの属性を問わず、誰もが安心して働किながら能力発揮できる環境整備を進めています。

事業環境が変化する中、DX、エネルギーソリューション、CN関連研究などの分野においてキャリア採用を推進し、多様な価値観や経験、専門性を持つ人財を迎え入れています。これにより、既存の発想にとらわれないイノベーション創出と、組織全体の変革力向上を図っています。

また、女性活躍推進や障がい者雇用をはじめとする多様な人財の成長・活躍機会創出に注力し、勤務制度の充実化やキャリア形成支援・能力開発を通じて、個々のパフォーマンスを最大限に引き出す職場づくりを進めています。

さらに、「安全と健康は何事にも優先する」という考え方の下、労働安全の徹底と健康経営を推進してきました。これらの取り組みが評価され、当社は「健康経営銘柄2026」に選定されました。

多様な人財が安心して能力を発揮できる基盤整備を、中長期的な成長力とリスク耐性を高める重要な人的資本投資と位置付け、将来にわたる企業価値創出につなげていきます。

 サステナビリティデータブック>人財戦略を支える基盤>P.62

組織文化・組織風土

当社グループは、地域社会とともに歩み、電力の安定供給を通じて社会を支える使命の下、これまで培ってきた組織文化を大切にしています。経営理念への共感や、地域に根差した事業を通じて築いた信頼、安定供給を守り抜く使命感は、継承すべき重要な基盤です。特に東日本大震災からの復旧・復興の経験は、地域との絆と使命感を象徴する原点であり、震災対応を伝えるポータルサイトや東北電力ネットワーク(株)における配電文化伝承室の設置、経営層による講義や各種教育等を通じてその教訓を次世代へ伝えています。

一方で、事業環境が変化する中、持続的に成長していくためには、多様な価値観を受け止め、挑戦を後押しする組織風土への進化も重要です。そのために、基本原則である「気づく」「話す」「直す」を徹底し、コミュニケーション活性化により職場の心理的安全性を高めています。加えて、挑戦・チャレンジを評価に織り込む人事制度や感謝や称賛を可視化する仕組みづくりなどにより、前向きな行動を後押ししています。

当社グループは、これまで大切にしてきた文化を礎としながら、時代に即した組織風土へと進化させることで、持続的な成長と社会からの信頼に添えていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>

あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する

東北電力株式会社
常務執行役員 CDO（最高デジタル責任者） 紀野國 文康



当社グループは、労働人口の減少といった外部環境を踏まえ、DXを推進し、その取り組みとして生成AIをはじめとするデータ・デジタル技術の業務実装を着実に加速しております。自動音声文字起こし・文書検索アプリなど全社員の日常業務に共通して効果をもたらすツールの整備を進めたほか、プレゼンテーション資料作成AIなど新たなツールの展開も順次進めています。こうした取り組みおよび設備部門におけるドローンを活用した巡視点検効率化などを合わせ、2025年度は10万時間以上の生産性向上を実現しており、2030年度に向けてさらなる効果の拡大を目指してまいります。

グループ全体のDXを経営戦略と一体的に推進するため、「DX推進方針」を新たに改定しました。「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことを「DX北極星」として設定し、「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」を3つの柱に位置付けています。一つ目の「人財価値最大化」では、業務の断捨離・プロセス改革を通じた自動化・省力化を進め、従業員が付加価値業務に集中できる環境を整えていきます。二つ目の「安全・技術継承」では、ロボットや自動化技術を活用した現場作業の高度化・安全確保と匠の技術の継承を実現していきます。三つ目の「収益拡大」では、お客さまデータの拡充・ナレッジ蓄積を通じたお客さま視点のサービス提供により、選ばれる企業を目指してまいります。これらの実現にあたっては、DX人財の育成とともに、AI活用を安心して拡大していくための前提として、サイバーセキュリティおよびAIガバナンスを重要な基盤と位置付け、安全性・信頼性の確保にも継続的に取り組んでまいります。

私はCDOとして、AIやデータ活用を軸にグループ全体のDXをリードし、業務の生産性と安全性の向上を推進してまいります。さらに、電気事業で培ってきた知見とデジタル技術を融合し、新たな価値の創出を通じて収益拡大に取り組み、地域社会への貢献と持続可能な成長を実現してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

人財価値最大化: AI活用による業務イノベーション

業務の断捨離や自動化による生産性・精度の向上を通じ、戦略的な業務へのシフトを進めています。AIの専門的知見を有する企業との提携により、AIやスマートデバイス（ドローン、センサー等）を活用した新業務プロセスの設計・実装を加速するとともに、AI技術の進展や社会的要請を踏まえ、適正なAI活用を推進しています。

生成AIについては、社内の文書検索や録音データからの議事録生成など、実業務への適用を進め、業務効率化と品質の均一化を実現しています。2026年度は、利用者からのフィードバックを反映し、文書検索などの社内業務支援AIの展開を進めるとともに、情報の適切な取り扱いや生成内容の信頼性にも配慮しています。

安全・技術継承: 労働災害事例×AI＝安全性向上

これまで培った技術、技能を基に電力の安定供給を支えるのは、最終的に「人」であることを大前提に、デジタル技術やAIを活用し、業務の効率化・高度化を進めてまいります。蓄積したデータの活用やベテラン作業員の思考を再現して、潜在的なリスクへの気づきを促す労災防止AIの活用を通じ、労働災害の未然防止を図ります。さらに、現場で培われた匠の技術・知見を形式知化し、教育や作業支援に活用することで、人とデジタルの協働による安全技術の継承を進めます。



「労災防止AI」で作業前安全確認における類似災害事例を確認

関連>火力電源の運用高度化> P.34

関連>サステナビリティデータブック>安全> P.36

収益拡大: ノウハウを活かした商材・サービスの展開

お客さま情報の分析などからデータを戦略的に活用して、CX（顧客体験）の向上を図り、さらなる販売や収益拡大につなげていきます。

また、業務の高度化・効率化事例をグループ全体に共有し、ブラッシュアップを行うことでノウハウを活かした商材・サービスの展開に取り組んでいきます。

関連>地域課題解決に資する新規サービスの創出> P.47

信頼を支えるセキュリティの強化とAIガバナンスの実践

当社は、重要インフラを担う企業として、サイバーセキュリティの強化とAIガバナンスの確保を重要な経営課題と位置付けています。

近年、ランサムウェアの高度化や高性能AIの台頭などにより、セキュリティを取り巻く環境は急速に変化しており、セキュリティ対策の強化が喫緊の課題となっています。新たな脅威に対応する技術的対策の強化に加え、組織体制の高度化や従業員の意識向上を一体的に推進しています。

こうした中、本年4月に東北電力グループAI基本方針を策定し、AIの効果的かつ適正な利用に向けた基本姿勢を明確化するとともに、グループ全体での共通認識の醸成と適正な利活用の推進を図っています。

本方針の下、AIに委ねる領域と人が創出する価値を見極め、付加価値の高い業務へと人財のシフトを進めることで、サイバーセキュリティの強化とAIガバナンスを両輪として推進し、信頼性の高い事業運営の実現を目指してまいります。

AI基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/ai_policy.html

成長と変革の基盤となるDX人材育成

持続的に企業価値を向上し収益基盤を支えていくためには、DX人材の育成が重要な経営課題と考えております。その実現のため、人材育成方針を「知識優先型」から「実践力重視型」へ転換し、デジタル技術を活用した課題解決や業務変革を推進できる人材の育成を目指してまいります。

また、産学官連携として、東北大学および東北大学ナレッジキャストと育成プログラムの高度化に取り組んでおり、2030年度までには企業グループの3割超の人員をDX人材として育成し、AIやデータ活用により業務効率化や設備運用最適化を進めてまいります。

関連>サステナビリティデータブック>人材マネジメントサイクル> DX人材の育成> P.59

東北大学との人材育成の取り組み
<https://www.tohoku-epco.co.jp/dx/case/10/>

DX人材	求める人材像	2025年度末時点累計	2030年度目標
全社DX推進者	全社・グループ最適視点で全社DX戦略や横断的な施策を企画・推進	47名	グループ全体で3割超(7,400名)
高度データアナリスト	AI・データ活用しデータに基づく経営判断を支える仕組みや戦略を設計	36名	
部門DX推進者	自部門のDXによる部門変革の方向性を定め業務適用を見据えたDX施策を実行	892名	
DXリテラシー社員	DX基礎を理解し自部門のDX推進に主体的に協力	4,828名	
		計 5,803名	

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

イノベーションへの挑戦

イノベーションに向けた体制の強化

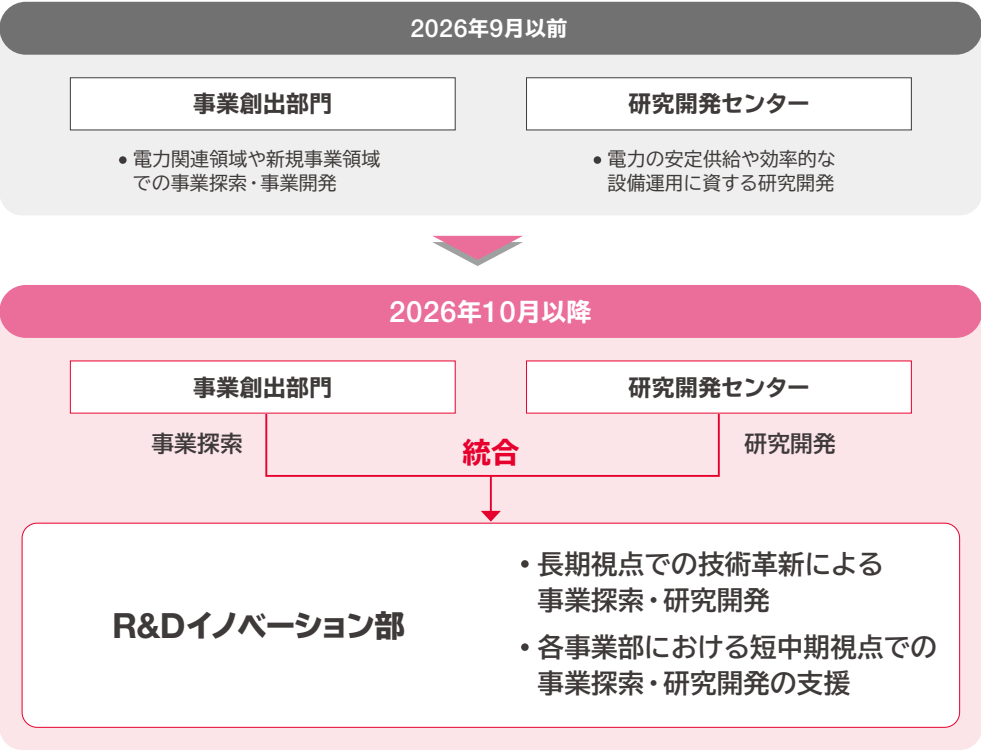
体制強化の背景

当社グループは、2024年に策定した中長期ビジョンの今後の経営展開「よりそう next^{PLUS}」の下、電気・エネルギーを中心に据えた5領域・10事業区分において、各事業が自律的に収益拡大および成長を追求してきました。

こうした中、中長期ビジョンの実現と今後の持続的な成長に向けては、不確実で非連続な事業環境変化に対応する必要があります。そのためには、長期的な視点に立ち、社会の将来像を見据えながら、技術革新に基づくイノベーションに挑戦していくことがこれまで以上に重要となっています。

推進体制と役割

これまで事業探索・事業開発を担ってきた事業創出部門と、研究・技術開発を担ってきた研究開発センターを統合し、新たにR&Dイノベーション部を設置します。



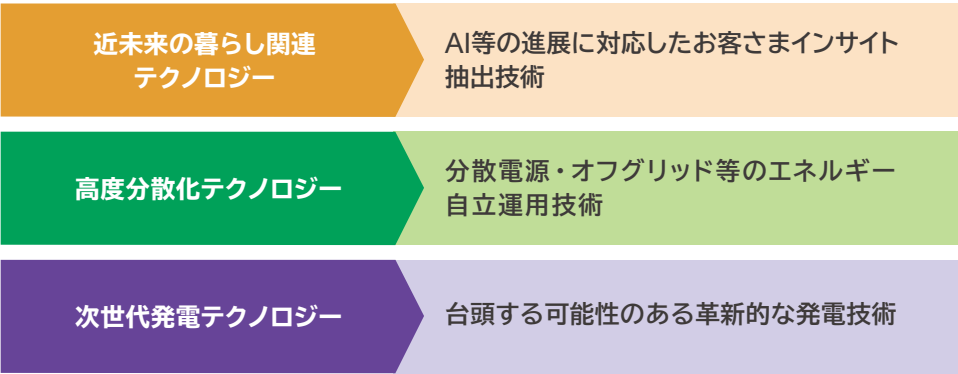
同部では、これまで培ってきたノウハウや技術等を活用し、長期的な視点での収益化につながる事業探索・研究開発を一体的に推進します。あわせて、各事業部における短・中期視点での事業探索・研究開発等の支援を行うことで、成長に向けた全社的な取り組みを加速していきます。

	R&Dイノベーション部	各事業部
対象領域	電気・エネルギーに係る領域	
競争優位性獲得の時間軸	長期中心	短・中期中心
アプローチ	将来の社会像を想定し、今後顕在化しうる競争優位性の先行的な獲得を目指す	お客さまニーズを先取りし、既存事業を起点とした競争優位性の向上を目指す

R & Dイノベーション部が注力する領域

事業探索・研究開発においては、気候変動や人口減少などの社会課題を踏まえながら、電気・エネルギーに係る技術革新分野に注力していきます。

これからの生活や地域に変容をもたらす「近未来の暮らし関連テクノロジー」や「高度分散化テクノロジー」をはじめ、将来的に台頭する可能性のある「次世代発電テクノロジー」の動向も捉えながら、価値創出の機会を模索していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人財戦略

知的資本

- DX戦略

イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

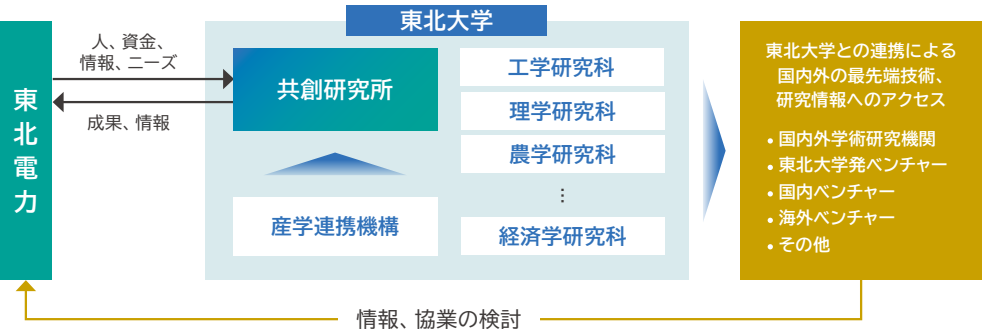
IRサイト >>

社外との共創の取り組み

東北大学との研究開発の連携拠点である共創研究所は、2021年の開設以降、12件の共同研究を立ち上げるとともに、当社課題に対する6件の学術的支援を得ています。

また、データサイエンス分野での連携により、電力取引価格予測システムの活用や広域風力発電予測システムの特許出願などの成果を創出しています。加えて、大学発ベンチャーとの意見交換を通じた幅広い情報収集も進めています。

これらの取り組みを通じて蓄積した研究テーマ創出力、産学連携ネットワーク、データ活用に関する知見を基盤に、R&Dイノベーション部においても、競争優位性の先行的な獲得に向けた取り組みを一層推進していきます。



知的財産

方針と指針・目標

当社グループ行動指針として、「企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。」を定めています。

目標	指標
戦略的な知財活動の推進	IP ランドスケープの活用件数
知的財産権の保護	特許・実用新案・意匠・商標保有件数
産業財産権の他者権利侵害ゼロ	他者権利侵害数

東北電力グループ行動方針
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

取り組みと実績

- 当社における知財の相談窓口として、R&Dイノベーション部に産業財産権を扱うグループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
- 事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくため、プロジェクトや事業化の初期段階での発明相談や侵害調査、IP ランドスケープの活用による知財・技術動向からの分析など、競争力強化やリスク回避に向けた支援・啓蒙に取り組んでいます。
- 効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、知財関連業務に係る入門、実務、演習など教育を実施しています。

特許保有件数

計 **310** 件
(2025年度実績)

関連>マテリアリティ指標・目標>P.24

事業領域ごとの特許保有件数

事業領域	特許保有件数
送配電	234
発電・卸	43
グリーンビジネス	20
エネルギー・ソリューションサービス	3
関連領域	10

TOPIC | 特許の活用事例

「電柱元穴建替作業用車両および建替工法」

送配電設備の更新を効率化するため、当社は電柱元穴建替工法を開発し、関連特許を取得しています。専用車両と独自の支持装置により、工事車両の削減や作業時間の短縮を実現し、現場の安全性向上と地域社会の生活への影響低減に貢献しています。

関連>サステナビリティデータブック>安全>P.36

イントロダクション
価値創造ストーリー
事業展開
経営基盤・各資本の強化
自然資本
カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
生物多様性の保全
人的資本
人材戦略
知的資本
DX戦略
イノベーションへの挑戦
社会・関係資本
ステークホルダーエンゲージメント
コーポレート・ガバナンス
データセクション

IR サイト ->

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員を重要なステークホルダーと認識し、双方向コミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、いただいたご意見やご要望を事業活動に反映しています。そして、電気・エネルギーを中心とした

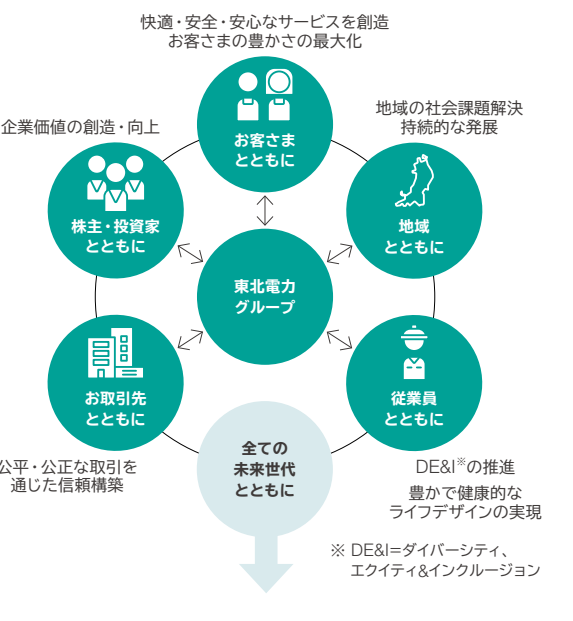
ステークホルダーとのコミュニケーション

主なコミュニケーションの機会	関連ページなど
お客さま ・カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見、お問い合わせの受付 ・エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ・Webサイトでの省エネに役立つ情報発信 ・停電情報などの迅速な発信 など	 サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション> P.51
地域 ・事業所周辺での地域活動 ・社会貢献活動の取り組み ・地域活性化に向けた支援 ・国際協力・交流活動の推進 ・発電所周辺の地域の方とのコミュニケーション（全戸訪問） ・発電所などの施設見学、出前授業の実施 ・アンケート調査 など	 原子力発電事業> P.28  地域との価値共創> P.67  サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション> P.51
株主・投資家 ・株主総会 ・投資家向け説明会 ・機関投資家訪問 ・施設見学会 ・事業報告書 ・株主・投資家向けWebサイト など	 株主・投資家とのエンゲージメント> P.69  取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング> P.74
お取引先 ・調達基本方針の開示などによる公正・公的な取引機会の提供 ・日常の調達活動 ・良好事例に関する感謝状の贈呈 ・お取引先への調査 ・お取引先との対話活動 ・研修会や安全パトロール ・サステナビリティアンケート など	 サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント> P.34  サステナビリティデータブック>安全> P.36
従業員 ・経営層による事業所訪問 ・上司との定期的な対話 ・社内イントラネット、社内広報誌 ・労働組合との協議 ・相談窓口、各種従業員アンケート など	 人財戦略> P.58  サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、従業員エンゲージメント、健全な労使関係> P.56、P.72

事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーと共創する価値

快適・安全・安心なサービスを創造
お客さまの豊かさの最大化



企業価値の創造・向上

株主・投資家とともに

地域とともに

地域社会課題解決
持続的な発展

お客さまとともに

お取引先とともに

従業員とともに

東北電力グループ

全ての未来世代とともに

SDGsの達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※ DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

社会・関係資本の蓄積

当社グループとステークホルダーとの間で築かれた信頼関係やネットワーク、ブランドなど

- ・契約口数 **671万口**
- ・当社グループへの信頼※ **74.1%**
- ・これまで地域活性化で支援・助成した団体累計 **102件**
- ・自治体との災害時協定締結数（東北・新潟の全自治体と締結） **264件**
- ・登録取引先数 **1,310社**

※「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2026年6～7月実施）結果より。

ステークホルダーと良好な関係を構築し価値を共創することで、価値創造の源泉である社会・関係資本をさらに蓄積し持続的成長へつなげていく

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人財戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) →

地域との価値共創

地域との絆を礎に、「地域社会との共栄」を具現化します。

東北電力株式会社
常務執行役員 地域課題担当 渡邊 隆夫



当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」の下、地域の皆さまをはじめとする多くのお客さまやお取引先と、長年にわたり信頼関係を築いてきました。こうして育んできた地域との絆は、当社グループにとってかけがえのない財産であり、時代や事業環境が変化しても決して揺らぐことのない原点です。この不変の価値を礎として、私たちは次なる成長と地域社会へのさらなる貢献に向けた歩みを進めています。

一方、東北・新潟地域では、人口減少や少子高齢化、地域産業の衰退など、さまざまな課題が他の地域よりも速いスピードで顕在化しています。2050年には人口が2020年比で約3割減少すると見込まれており、これらの環境変化は、電力需要の減少など、当社グループの事業環境そのものにも大きな影響を及ぼしかねないものです。こうした認識から、当社グループにとって、事業基盤である東北・新潟地域の持続的な成長につながる「地域との価値共創」の取り組みは、必要不可欠なものであると考えています。

当社グループは、経営基盤強化の柱でもあるカーボンニュートラル、DX、人財の3分野を切り口に、地域課題への対応を通じて、地域の持続的な成長を支える取り組みを進めています。

例えば、カーボンニュートラルの観点では、地域産業が抱える課題への対応の一環として、「農業由来カーボン・クレジット」の活用を開始しました。農業は、地域の根幹を担う重要な産業である一方で、収益性の低下、後継者不足などのさまざまな課題が深刻化しています。こうした状況を踏まえ、当社は、水田から発生する温室効果ガスを中干し延長により削減するという取り組みに着目し、東北・新潟地域の水田において認証を受けた「カーボン・クレジット」を購入しています。これにより、生産者の方々にとってはクレジットの報酬金として、新たな収入源が確保され、新たな技術の導入や後継者の確保・育成に寄与するなど、農業が抱える課題解決にもつながるものと考えています。また、購入



中干し期間中の水田

したクレジットを活用し、当社イベント等でカーボン・オフセットするという、環境価値の地産地消にも率先して取り組んでいます。

また、人財の観点では、「地域共想プログラム」を創設しました。本プログラムは、社会課題の持続的解決と収益性を両立する事業に挑む事業者とともに、東北・新潟地域のより良い未来の実現を目指す取り組みです。伴走や資金提供、共創の場づくりを通じて各団体の事業伸長を後押しするとともに、当社社員が伴走者として参画



「地域共想プログラム」最終成果発表会

関連>サステナビリティデータブック>
地域共想プログラム・当社グループとの共創事例>P.52

し社内外のコーディネート役を担うことで、事業者同士はもとより、当社、グループ企業、関係団体との間でも多様な共創が生まれています。例えば、SSS 合同会社のキャラクター「ずんだもん」を活用し、同社と東北電力フロンティア（株）が共同開発したサイネージは、働き手不足解消という社会価値と当社グループの収益向上という企業価値を兼ね備えた事例であると考えています。

こうした取り組みにより、地域課題の解決や地域活性化といった社会的な価値の創出にとどまらず、自治体をはじめとする地域の皆さまとの信頼関係がより深く確かなものになっていくことでしょう。さらには、当社グループのブランド価値の向上や新たなビジネス機会の創出にもつながるとともに、中長期的には電力需要の増加などにより、企業価値が一層高まっていくものと確信しています。

私は、地域課題の担当として、地域の皆さまとの共創により得られた絆をより強固なものとして、これからも「地域社会との共栄」を具現化していきます。

TOPIC | 社員インタビュー



総務・地域共創部門
地域共創・広報ユニット 主査
渡部 彩

学生時代、故郷である福島県いわき市で東日本大震災を経験したことが、私の地域に対する価値観に大きく影響しました。「地域を元気にする仕事がしたい」との思いはずっと私の中にあり、その頃から「地域の課題と真正面から向き合い、地域をより良くする仕事に挑戦したい」と考えていました。現在、地域課題解決チームのメンバーとして、地域課題の解決策を立案・展開しており、私が担当する「農業由来カーボン・クレジット」の活用は、地域産業の持続性を支える取り組みのひとつです。実際に、地域の生産者や関係者の方々からは、「農家にとって収益につながる良い取り組みだ」「地域で作られたクレジットを地域で有効活用する取り組みに共感した」といった声をいただいています。

グループスローガンである「より、そう、ちから。」の姿勢を大切にしながら、地域の皆さまに寄り添い、目の前の課題一つひとつに真摯に向き合うこと。その思いを胸に、100年先も東北・新潟が元気で魅力的な地域であり続ける未来に向け、地域とともに歩み続けていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人財戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

サプライチェーンマネジメント

当社は、サプライチェーン全体で環境への配慮や人権尊重に取り組むこととしており、資材調達先や燃料調達先における人権・環境リスクの顕在化状況等を確認しています。

 関連>サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント>P34

 調達基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/partne/sizai/chota_2.html

環境への配慮

当社グループは、環境行動四原則の一つに「みなさまとともに、考え、行動します。」を掲げ、サプライヤーを含んだステークホルダーとの誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動していくこととしています。

 東北電力グループ環境方針
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/environment/policy/index.html>

人権尊重の取り組み

当社グループは、東北電力グループ人権方針で以下について定めており、サプライチェーン全体の人権尊重に取り組むこととしています。

また、取引先を含むビジネスパートナーの皆さまに対して、本方針の内容を理解し、支持いただくことを求めるとともに、本方針が尊重されるよう、継続的に働きかけてまいります。

 東北電力グループ人権方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/humanrights/pdf/humanrights2023_jp.pdf

労働・安全の取り組み

安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、死亡・重大災害撲滅に向けて、請負工事会社や協力会社を含む関係者全員と一体となった安全活動の推進に向けて、各種安全施策等を展開しています。

デジタル技術やAIを活用し、現場で培われてきた匠の技術・知見を形式知化することで、安全技術の継承を進め、労働災害の未然防止を図っています。

 関連>DX戦略>安全・技術継承>P63

 関連>サステナビリティデータブック>安全>P.36

施工力の確保に向けた取り組み

東北・新潟地域では、出生数の減少や若年層を中心とした首都圏等への人口流出により、生産年齢人口の減少が進んでおり、今後もその傾向の進行が見込まれています。

こうした状況の中、当社グループは、将来にわたり安定供給という使命を果たしていくため、関係会社・協力会社を含めた人的基盤の強化に資する採用支援活動の充実や労働環境の整備等に取り組んでいます。

TOPIC | 送電・変電・配電設備を支える人的基盤の確保・育成

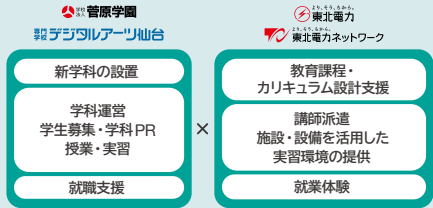


東北電力ネットワーク（株）では、工事会社とともに、処遇の改善や働き方改革、安全・安心な作業環境整備など、送配電工事に従事する人財の維持・確保に向けた取り組みを進めています。

そのひとつとして、送電工事会社のPR動画を制作し、送電工事の魅力や業務内容を紹介しています。今後も業界の魅力向上と認知拡大を図り、若年層や未経験者への間口拡大、育成・定着に資する施策を推進することで、電力ネットワークを持続的に支える人的基盤の強化に取り組んでいきます。

TOPIC | 社会インフラを支える人財の創出・育成に向けた産学官連携

学校法人菅原学園、当社および東北電力ネットワーク（株）は、地域の産業界における技術者を育成することを目的とした協定を締結しました。2027年4月に菅原学園内に新設予定の「電力エンジニアリング科」において、カリキュラムの設計支援や講師派遣、実習施設の活用、就業体験の機会提供を行います。



また、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京電力ホールディングス（株）、東日本旅客鉄道（株）との包括連携協定を通じ、基幹インフラを支えるエネルギー分野の次世代人材の育成にも取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、地域の社会インフラを支える人財の創出・育成を推進し、持続可能な人的基盤の構築を目指していきます。



基幹インフラを支える次世代人材の育成

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示(TCFD)
 - 生物多様性の保全

- 人的資本
 - 人材戦略

- 知的資本
 - DX戦略
 - イノベーションへの挑戦

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメント

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設けています。代表取締役社長をはじめ、最高財務責任者（CFO）やIR担当役員を主な対応者として、各部門の有機的な連携を図りながら、当社の取り組みへの理解獲得や、経営の高度化につながるよう対話の充実に努めています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、当社にとって多くの気づきを得られる大変貴重な機会です。頂戴したご意見は、当社取締役・経営幹部へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話のフィードバックによる好循環の形成」を目指していきます。



2025年度中間決算説明会の様子

当社の主なIR活動

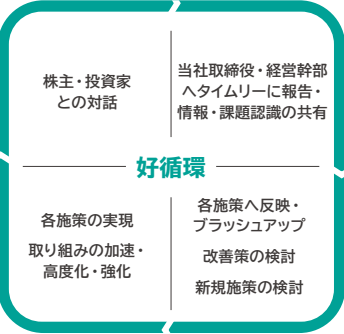
2025年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会／スモールミーティング	代表取締役社長	3
サステナビリティ・ミーティング	社長執行役員	1
海外機関投資家面談	代表取締役副社長	41
国内機関投資家面談	副社長執行役員	11
個人投資家向け会社説明会	最高財務責任者（CFO）	3
その他	常務執行役員 IR担当	3
施設見学会		5
ESG対話	事務局	34
IR個別面談（決算・中計関係）	（グループ戦略部門他）	133
個人投資家向け会社説明会		2
合 計		236

対話の主なテーマ・内容（2025年度）

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	● 本業を通じた成長ストーリー・事業ポートフォリオ ● 財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の考え方 ● 自己資本比率20%達成後の株主還元方針 ● 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	● エリア内外における販売戦略および販売電力量の見通し ● 足元の競争環境に関する認識、コーポレートPPAの受注状況 ● 東北・新潟へのデータセンター誘致に向けた取り組み状況
原子力	● 女川2号機の再稼働メリット、次回定期検査のスケジュール ● 今後の再稼働見通し（東通1号機、女川3号機）
その他	● 送配電事業の収益性、今後の設備投資規模に対する課題認識 ● カーボンニュートラル戦略（進捗状況・今後の見通し） ● エネルギー政策・電気事業制度関連

対話のフィードバックによる好循環の形成



IR活動を通じた資本市場との対話の充実に向けて

2026年度も引き続き、株主・投資家の皆さまからの期待に応えられるよう、持続的な企業価値向上を目指し、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでいきます。

関連> CFOメッセージ／財務戦略> P.18

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ありたい姿	対応の方向性	目標・KPIなど
持続的な成長と中長期的な企業価値向上・PBR 1倍超	ROE向上	ROIC ■ 利益の積み上げ・拡大 ■ 資本収益性の向上（資本コストを上回る水準）
	財務体質	2026年度 ■ 連結経常利益：1,900億円 ■ 連結ROIC：3.5%程度 2030年度 ■ 連結経常利益：2,000億円以上 ■ 連結ROIC：3.5%以上
	資本市場の期待	2026年度 ■ 連結自己資本比率：20%程度 2030年度 ■ 連結自己資本比率：25%以上
		■ DOE2%を目安とした安定配当（財務基盤の回復とのバランスを考慮し、当面はDOE〔株主資本配当率〕2%を目安としながら、総合的に判断）
		■ 当社取締役と資本市場関係者との対話 ■ 国内外機関投資家との対話・訪問 ■ 個人投資家との対話・情報共有 ■ 社外からのさまざまな評価・スコア・調査結果

《ご意見・ご要望を踏まえた2025年度の対応例》

- 1 昨年度初開催して好評をいただいた「東北電力グループサステナビリティ・ミーティング」について、社外取締役の参加人数を1名から2名に増やすなどブラッシュアップした上で開催。
- 2 かねてより株主・投資家の皆さまからのニーズの高かった、「事業別 ROIC」の開示を実現したほか、ご関心の非常に高い、「電力需要想定」、「データセンター誘致の取り組み」などについて、決算説明資料への記載を充実。

《個人投資家さま向け IR の強化》

幅広い年齢層の個人投資家さまと当社経営層との接点拡大、情報発信強化に向けた各種施策を実施。

- 1 接点拡大…コロナ禍以降で初めて、対面・Web によるハイブリッド形式で CFO・IR 担当役員他による個人投資家説明会を実施したほか、「東北企業限定 Web セミナー」に出席。
- 2 情報発信強化… IR ポータルサイト「ログミーファイナンス」への決算説明会書き起こし記事の掲載・配信を開始。

個人投資家向けWeb説明会での当社CFOによるプレゼン

1. サステナビリティ・ミーティング
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/presentation/pdf/251203_sus_mtg.pdf

2. 2025年度決算説明資料
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/presentation/pdf/2025_kessan.pdf

logmi Finance

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

- カーボンニュートラル戦略
- 気候変動関連の情報開示(TCFD)
- 生物多様性の保全

人的資本

- 人材戦略

知的資本

- DX戦略
- イノベーションへの挑戦

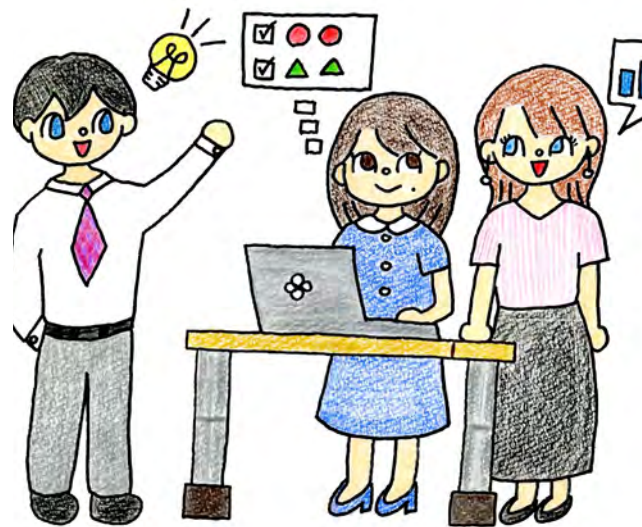
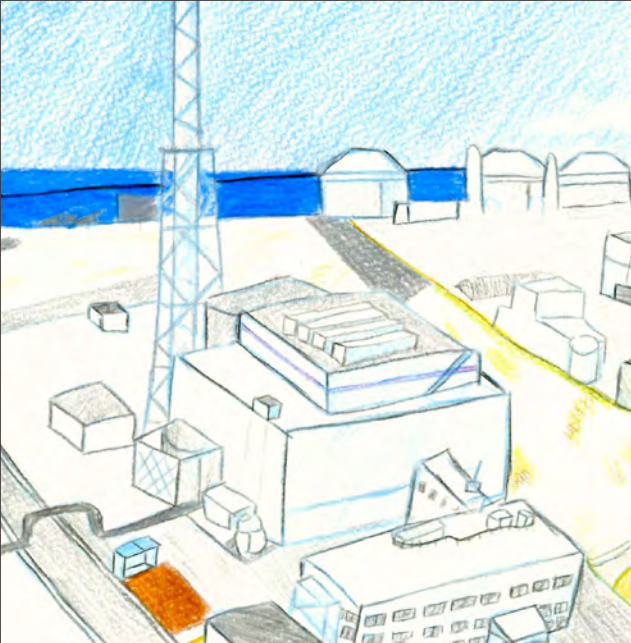
社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト >>



CHAPTER4

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ	71
コーポレート・ガバナンス体制	72
取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング	74
指名と報酬	75
取締役会の実効性評価	77
取締役	78
社外取締役メッセージ	81
リスクマネジメント	83



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

変化する経営環境と信頼回復への取り組み

2025年4月に取締役会議長に就任し、2年目を迎えました。当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクの高まりや小売競争の激化、インフレ・金利上昇に加え、デジタル技術の進展やカーボンニュートラルへの対応など、大きく変化しています。こうした変化は事業機会の拡大につながる一方、経営に求められる判断をより複雑なものとしています。

そのような中、東通原子力発電所において、核物質防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成が判明しました。2025年11月に本事実を公表して以降、関係自治体をはじめとしたステークホルダーの皆さまから厳しいご意見をいただいております。今回のような事実を二度と発生させないよう再発防止対策を徹底していく所存です。



代表取締役会長
(取締役会議長)
樋口 康二郎

原子力事業に限らず、電気事業は地域社会やお客さまからの信頼の上に成り立つ事業です。地域社会からの信頼は、当社グループの事業基盤であると同時に、持続的な企業価値向上を支える最も重要な経営資本の一つであると認識しており、私自身も社員に対し、「変えるべきものは意識、守るべきものは信頼」と伝えています。取締役会としても、本事実を重く受け止めるとともに、再発防止策の実施状況や有効性を継続的に確認し、企業倫理・法令順守の徹底に向けた取り組みを厳格に監督することで、信頼回復と経営の健全性・透明性の確保に努めてまいります。

企業価値向上に向けたガバナンスの実践

2025年度の実効性では、「成長へのチャレンジ」の取り組み強化や体制整備、2026年度東北電力グループ経営計画の策定などを通じて、当社グループの持続的な成長や資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた議論を重ねてきました。

特に、当社グループの経営戦略や事業ポートフォリオ、経営資源の配分については、企業価値向上の観点から厳しい議論を繰り返しました。経営資源の配分が経営戦略や経営計画に照らして適切なものとなっているか等についての検証を行う中で、執行側の提案に対し、再検討を求めることも珍しくありませんでした。独立社外取締役との緊張感のある議論が取締役会の実効性の向上に大きく寄与しており、今後も執行側と取締役会がお互いを尊重しながら持続的な成長に向けた道筋を構築してまいります。

また、当社では、取締役会における実効性の高い議論を実現するため、独立社外取締役の事業理解の向上にも

継続して取り組んでいます。2025年度は経営上の影響が大きくかつ複数部門に係る代表的なリスクである「施工力の確保」をテーマに、その対応方針についての議論を行ったほか、「販売」「DX」「人財」に関する勉強会を実施し、事業環境の変化や今後の方向性に関する理解を深め、議論の充実を図りました。あわせて、実効性評価では、取締役会の実効性を確認するとともに、さらなる向上に向けた課題も共有しています。

ステークホルダーの皆さまへ

「地域社会との共栄」は、当社グループが創立以来大切にしてきた価値観です。取締役会として、各ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしながら、皆さまからのご意見・ご期待を経営の監督に活かしているところです。

また、多様な視点を経営に取り入れることも、企業価値向上を支える重要な要素です。当社では女性取締役の登用拡大に加え、本年4月には社内登用者として初となる女性執行役員が就任しました。取締役会としても、多様な人財が能力を発揮し、将来の経営を担う人財層が着実に育成されるよう、その取り組みを継続して監督してまいります。

足元でエネルギー事業を取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループには、安定供給の責任を果たしながら、電力需要の増加見通しや脱炭素化の進展などの新たな成長機会を取り込んでいくことが求められています。株主・投資家の皆さまからの信頼に値する企業グループであり続けるため、取締役会として、将来的な成長と資本効率向上の両立に向けた監督機能の強化に取り組んでまいりますので、ご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制
取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング
指名と報酬
取締役会の実効性評価
取締役
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント

データセクション

IRサイト

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

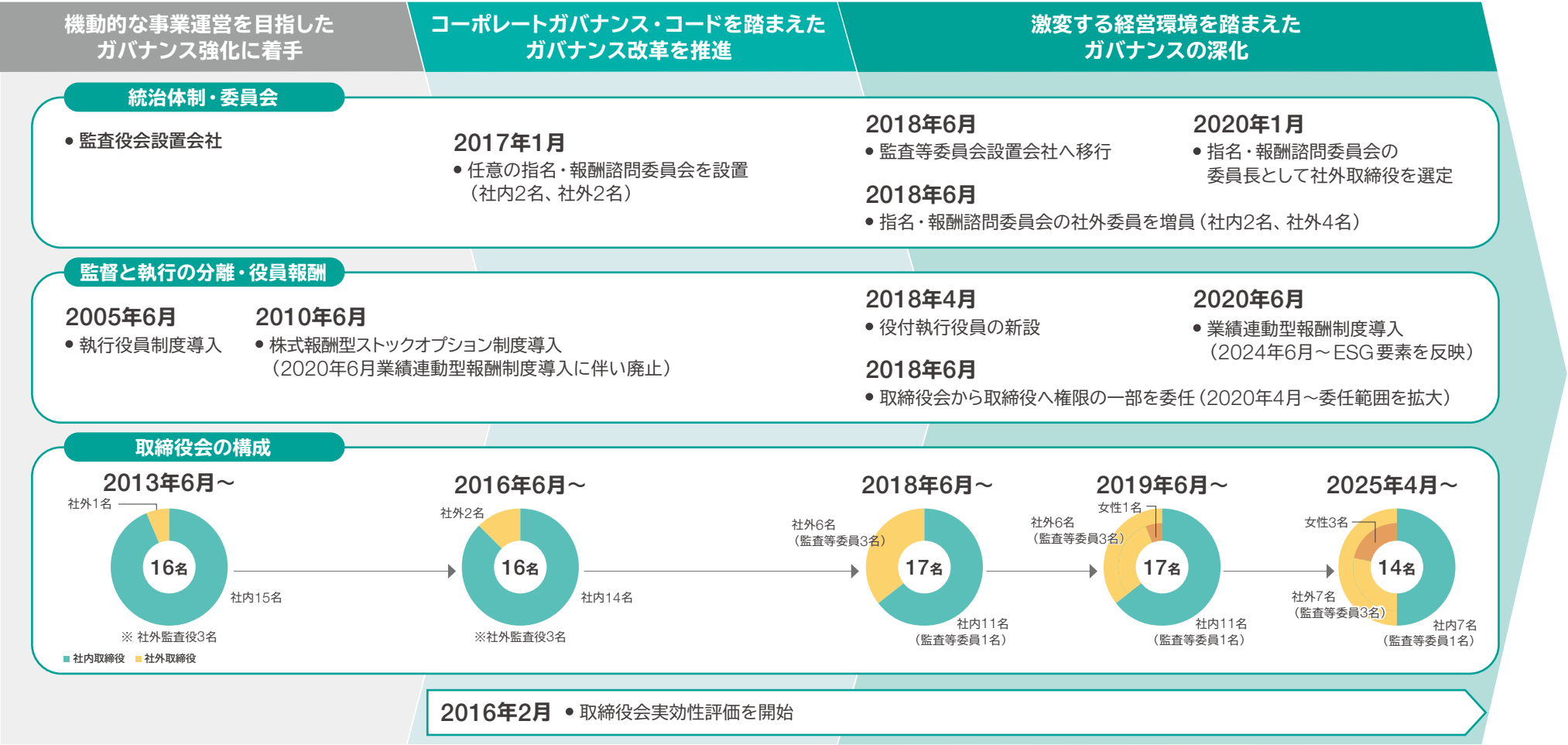
当社は、経営理念である「地域社会との共栄」の下、東北電力グループ中長期ビジョンを掲げ、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じてスマート社会の実現に取り組み、社会の持続的な発展とともに成長することを目指しています。

この方向性の下、コンプライアンスの徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実を通じて、経営の意思決定および事業運営の実効性を高める観点から、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと認識し、経営の機動性、健全性、透明性を高めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

 [コーポレートガバナンス基本方針
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/pdf/governance_basic.pdf](https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/pdf/governance_basic.pdf)

コーポレート・ガバナンス体制の変遷



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

- 取締役会議長メッセージ
- コーポレート・ガバナンス体制**
- 取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング
- 指名と報酬
- 取締役会の実効性評価
- 取締役
- 社外取締役メッセージ
- リスクマネジメント

データセクション

[IRサイト](#) >>



指名・報酬諮問委員会

同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

取締役会等の活動状況

2025年度は、「成長へのチャレンジ」の取り組み強化や東通原子力発電所における不適切事案への対応を中心に、様々な議論を実施しました。

2025年度の取締役会等の活動状況

体制	メンバー（2026年6月末現在）	2025年度 開催回数	全取締役 出席率
取締役会	14名（うち社外取締役7名）	11回	99.4％
指名・報酬諮問委員会	6名（うち社外取締役4名）	8回	100％
監査等委員会	4名（うち社外監査等委員3名）	13回	100％

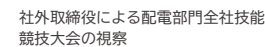
2025年度の取締役会における主な審議内容

- 「成長へのチャレンジ」の取り組み強化および体制整備について
- 2026年度東北電力グループ経営計画
- 東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成への対応について
- サステナビリティに係る今後の取り組みの方向性
- 内部統制構築活動結果
- 取締役会から取締役への権限委任事項

社外取締役へのサポート体制

社外取締役による監督機能の強化を図るため、2025年度は以下の取り組みなどを実施しました。

- ① 重要な経営課題に関して、方針等を策定する段階において、社内外の取締役が自由に意見交換を行う取締役懇談会を実施（計2回）
 - ② 経営課題等を議論いただく際の前提となる基礎的知識や背景事情等に関して、社外取締役向けの合同勉強会を実施（計7回）
 - ③ 事業活動や業務内容を理解いただくため、現場視察会や社員との対話を実施（計7回）
 - ④ 取締役会案件や当社事業に対する理解促進を図るため、取締役会の議題ごとに事前レクを実施
 - ⑤ 取締役会の議題に関する経営会議での主な意見・質疑の内容を提供
 - ⑥ 取締役会の議題ごとの事前レクで出された社外取締役の意見を社内外の全役員で共有
 - ⑦ 業界・社内情報を電子メールにより毎週タイムリーに提供（年間約350件）
-
- 社外取締役による配電部門全社技能競技大会の視察



コーポレート・ガバナンス体制

リスクマネジメント

取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング



2025年12月、サステナビリティをテーマに、二階堂副社長（サステナビリティ担当役員）、永井取締役、植原取締役（ともに独立社外取締役）が出席し、機関投資家・アナリスト31名との対話を行いました。

株主・投資家の皆さまとの対話は当社にとって多くの気づきを得られる貴重な機会であり、今後も資本市場との対話の充実に向けて取り組んでまいります。

質問 カーボンニュートラル関連の投資の考え方を説明してほしい。

二階堂 火力脱炭素化で1,000億円程度、再エネ開発で1,000億円超、DXや新たなサービスの開発等で数百億円程度の戦略投資を考えている。また、資金調達については長期脱炭素電源オークションをはじめ、国の制度、支援措置も有効に活用したいと考えているので、今後、原子力の再稼働や火力脱炭素化の具体的な進め方とあわせて検討していく。

質問 取締役会の実効性についてアンケートで評価しているとのことだが、就任後、どのように改善が図られてきたか評価してほしい。

永井 年度当初に年間を通じて取締役会で議論すべきテーマについて社内外取締役から意見を募った上で計画的に議論を進めている。また、事業所視察や若手社員との対話の機会も積極的に設けられており、現場の実情を踏まえた議論につながっていると受け止めている。取締役会では辛辣な意見も出るし、執行側からの応酬もある。旧態依然とした取締役会では全くないが、PBRなどの実績に表れてこそ実効性が向上したと評価されると考えており、引き続き努力してまいりたい。



独立社外取締役
植原 恵子

植原 取締役会に付議された議案について、差し戻して再検討を求めることもあり、内容について十分精査した上で意思決定を行っている。東通の不適切事案があったため道半ばではあるが、以前、問題が発生した際に「コンプライアンスを担う第二線機能の強化が必要」と提起したところ、速やかに組織体制の整備が進められた。社外取締役の意見を真摯に受け止め、対応している印象。



東北電力株式会社
取締役副社長
二階堂 宏樹

質問 PBRがTOPIX平均を大きく下回っていることや株価の現状について、取締役会でどのような議論が行われているのか。

永井 2024年4月に「よりそう next^{PLUS}」を打ち出した際に、その前の「よりそう next」から大きく2点変えている。1つ目は電力のプロフェッショナルとして、電気事業にフォーカスし、より付加価値をつけ、競争力を発揮することにより収益を上げていこうということ。限られた経営資源の中で、電気事業のプロとして勝負していこうという決意の表れでもある。2つ目は「利益・投資・成長の好循環」という言葉を掲げたことである。当社が「利益」という言葉を経営方針に明示するのは珍しいことだが、まずは利益を上げ、その次にキャッシュ・アロケーションや電源ポートフォリオなどにも考慮しながら積極的に投資をして、環境や社会・地域なども含めて成長の循環に持っていこうという議論をしてきた。

PBR1倍割れとなっている現状を開閉するためには、電気事業の付加価値向上を突き詰め、実行していく力が必要との認識。将来的な成長ストーリーをより具体化し、中長期のキャッシュ・フローの見込みを立て、それらを資本市場にご理解いただく努力を続けていかなければならない。取締役会の中では、資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて、成長戦略や配当政策などについて厳しい意見を交えながら繰り返し議論している。取締役としての責任も感じるし、資本市場の皆さまのご意見も理解できるので、良い方向に持っていきたい。

植原 社外の目線で見ると、電力会社の投資の規模や期間の長さは想像を超えるレベルであり、数千億円、50年間などの案件も特別なものではない。そうした中で適切に投資回収していかなければならない難しさもあると感じている。市場価格の低迷により苦労している面もあると思うが、販売についてはスピード感が足りない面もある。DXで効率化し、販売をはじめ収益を出すところに人財を振り向けて、スピードを上げていかなければならない。電気事業において「付加価値をつけて販売する」とは、技術的なことも含めて総合的に販売していくということ。投資回収の難しい業態ではあるものの、販売が頑張り、足元の収益を上げていくことで、資本市場からの評価につなげていく必要がある。



独立社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員長
永井 幹人

ご出席者からの主なご意見

- ・昨年度に続き、サステナビリティ関連の対話の機会を設けたこと、また、株式投資家だけでなく社債投資家にも社外取締役との対話機会を設けていることを心強く思う。
- ・複数の社外取締役が出席し、率直な意見交換が行われた点を評価したい。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->

質疑応答全文および当日資料は当社ホームページ上に掲載しております
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/meeting/index.html>

指名と報酬

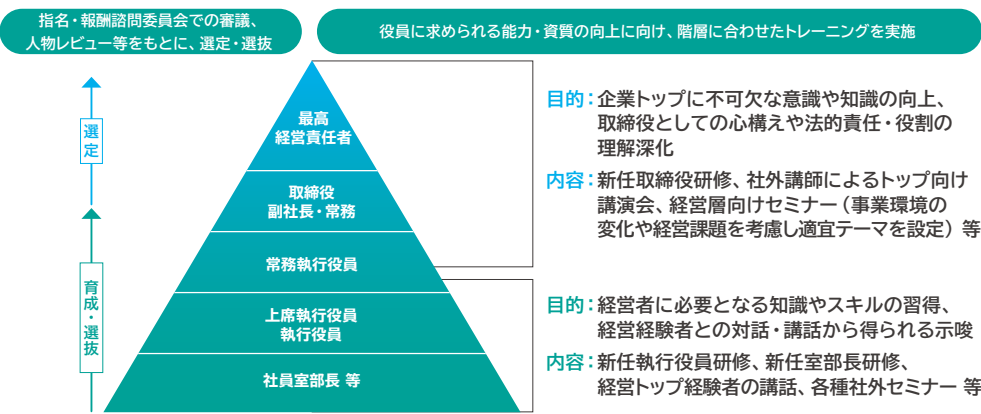
取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性の下で事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を定めています。

コーポレートガバナンス報告書（取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続）
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/pdf/governance.pdf>

最高経営責任者（社長）の後継者計画

- 1 取締役会は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、最高経営責任者（社長）の後継者計画への取り組みが重要であると捉え、その選定と候補者の育成・選抜について、十分な時間と資源をかけて計画的に取り組めます。
- 2 最高経営責任者（社長）については、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえ、求められる能力・資質を具体的に確認しながら、選定しています。
- 3 最高経営責任者（社長）の候補者育成にあたっては、階層別に人選した将来の経営幹部候補者に対して、社外の経営経験者による講話や経営トップに不可欠な意識や知識の維持・向上を図るための研修などといった、各種トレーニングを実施し、各階層において、将来の最高経営責任者（社長）の候補者となる人材の育成に取り組んでいます。また、独立社外取締役によるレビューの他、外部機関によるアセスメントも含む幅広い視点から、客観性・透明性のある選抜に努めています。



関連>サステナビリティデータブック>経営人材の育成>P.59

役員の報酬等

	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給人数（名）	支給額（百万円）	支給人数（名）	支給額（百万円）	支給人数（名）	支給額（百万円）
取締役 （監査等委員であるものを除く。）	12	335	6	28	6	60
監査等委員である取締役	5	81	—	—	—	—

(注) 1. 2026年3月31日現在の取締役の人数は、取締役（監査等委員であるものを除く。）10名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）ですが、上記の報酬等には、2025年6月19日に辞任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名ならびに2025年6月26日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名および監査等委員である取締役1名を含んでおります。

2. 上記のうち、社外役員9名に対する報酬等の総額は、96百万円であり、すべて固定報酬であります。

3. 短期業績連動報酬について、上記表中に記載のほか、7名分（2025年3月31日に辞任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名を含む）として、前年度に費用計上した金額と実際の支給額との差額である9百万円を当年度に費用計上しております。中長期業績連動報酬についても、同様に前年度に費用計上した金額と実際の支給額との差額である8百万円を当年度に費用計上しております。

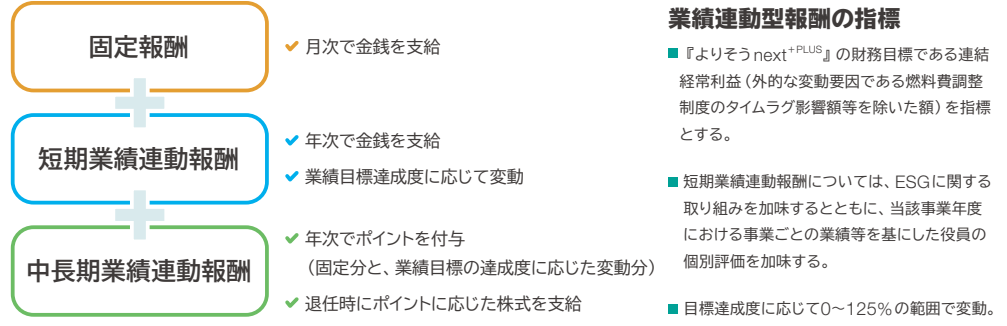
4. 当社は、2025年3月31日に辞任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名および2025年6月26日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名に対し、職務執行の対価として、当社株式計130,812株を交付しておりますが、いずれも業績連動型株式報酬制度によるものであります。

5. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	年額516百万円以内 (うち社外取締役分は60百万円以内)	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。 決議に係る役員の員数は11名。)		(2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。 決議に係る役員の員数は4名。)	
中長期業績連動報酬			
社外取締役を除く取締役 (監査等委員であるものを除く。)	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント総数は40万ポイント(40万株相当)以内		
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。)			

社内取締役※の報酬体系 ※監査等委員であるものを除く

社内取締役の報酬は、固定報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成し、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時における支給割合は固定報酬6割程度、短期業績連動報酬2割程度、中長期業績連動報酬2割程度としております。



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

- 取締役会議長メッセージ
- コーポレート・ガバナンス体制
- 取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング
- 指名と報酬
- 取締役会の実効性評価
- 取締役
- 社外取締役メッセージ
- リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->

指名・報酬諮問委員長メッセージ



取締役（独立社外取締役）
指名・報酬諮問委員会 委員長

永井 幹人

ガバナンスの実効性向上に向けて

当社の指名・報酬諮問委員会は2016年度に設置され、2025年度は計8回開催されました。現在の委員会は、私を含む社外委員が4名、社内委員が2名と委員の過半数を独立社外取締役とする構成とし、独立社外取締役である私が委員長を務めています。

委員会における指名に関しては、取締役として必要な5つの能力・資質（構想力・決断力・完遂力・感知力・高潔性）を掲げ、その向上に向けた経営層トレーニング等を通じ、持続的な成長に資する経営資源配分や適切なリスク管理のもとでの意思決定を行い、企業価値向上に向けた成長投資を推進できる次世代経営層の育成に努めるとともに、適切な選抜・評価に取り組んできました。

また、当社はこれまで、多様な人財の活躍推進や幅広い視点で事業を運営していく観点から、女性の役員登用は重要であるとの認識のもと、役員構成の多様化に向けて、様々な取り組みを進めており、今年4月の役員改選では、初の社内執行役員が誕生いたしました。今後も取り組みを継続・強化していくことが、取締役会における女性比率の向上に繋がるものと考えております。

報酬に関しては、「よりそう next^{PLUS}」のもと、中長期ビジョンの実現に向けて、役員の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めるべく、業績連動報酬の割合を拡大するとともに、事業ごとの業績等をもとにした役員の個別評価を報酬に反映させる仕組みを導入いたしました。加えて、報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、株主の皆さまと企業価値を共有すべく、業績連動型株式報酬制度を継続することいたしました。

こうした指名・報酬制度に関する取り組みについて、一つひとつを着実に推進し、当社のガバナンスの実効性向上に努めています。

サステナビリティを経営の中核に据えて

当社グループを取り巻く事業環境は、足元の中東情勢やGXの進展等の影響により、変化が激しく不確実な状況が続いていることから、サステナビリティを経営の中核に据え、地域とともに持続的な成長を実現していくことが、これまで以上に重要になっています。取締役には実効性の高いガバナンスのもと、変化する事業環境を的確に捉え、中長期ビジョンの実現に向けて、中長期的な業績向上と成長戦略を着実に実行していくことが求められます。委員会では、引き続き、事業環境の変化が激しい中であっても、的確に対応できる専門性や多様性を備えた次世代経営層を育成するサクセッションプラン等の深化や、中長期的な企業価値の向上へのインセンティブとなる報酬制度のあり方をめぐる議論を進めていきます。

その中で、各委員は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を常に意識しつつ、企業経営等に基づく実践的な経験や社会・経済動向等に関する高い識見のもとに、社外の視点ならではの気づきも大切にしながら、多面的・本質的な議論を重ねることで、当社にとっての最適解を見出し、持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイトへ

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有の上、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

■アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

I 取締役会の人数・構成	V 取締役懇談会や合同勉強会の実施状況 および取締役・監査等委員の支援体制
II 取締役会への付議事項の範囲等	VI 指名・報酬諮問委員会の運営
III 取締役会での意思決定および監督	VII 2025年度の重点取り組み
IV 取締役会の運営等	VIII その他

■2025年度の取り組み

2025年度は、取締役会の実効性向上に向け、以下の取り組みを進めてきました。

- ① 事業上のリスク管理の実効性向上に向け、2025年度は経営上の影響が大きく、かつ複数部門に係る代表的なリスクとして「人手不足問題」をテーマに、その対応方針について、更に検討を深めるべく執行側との議論を行った。
- ② 経営環境の変化を踏まえ、「販売」、「DX」、「人財」を重点テーマとして社外取締役向けの勉強会を実施し、現在の取り組み状況や今後の方向性等について議論を行った。

上記取り組みのほか、当社の現状や経営課題に関する社外取締役の理解を深める観点から、設備視察会や経営課題等に関する勉強会の開催に加え、社内情報や業界関連情報、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域の皆さまからの評価等について、定期的に社外取締役への情報提供を実施しています。

■評価結果の概要

2026年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点は前回と同様の評価となり、全ての評価カテゴリーにおいて高い評価結果が得られました。

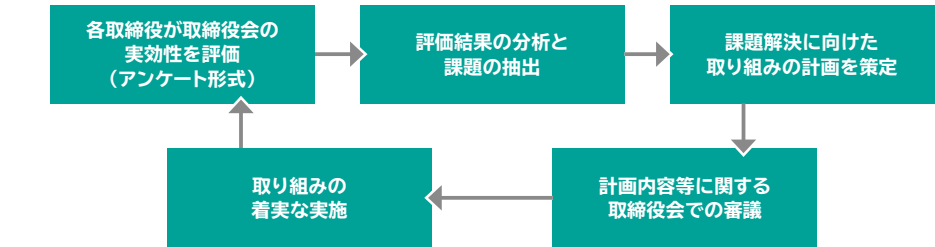
加えて、同アンケート集約後の2026年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2026年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2025年度における取締役会の実効性は確保されていると評価いたしました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

- ① 経営のモニタリング機能を果たす上で、収支に影響する個別案件のリスク感度を高めて、取締役会にタイムリーかつ適切な報告を行うとともに、中長期的には経営管理高度化に向けたシステム導入を進め、より適切なモニタリング体制を構築すること。
- ② 事業上のリスク管理の実効性向上に向け、「サイバーセキュリティリスク」など、経営上の影響が大きくかつ複数部門に係るリスクへの対応方針について、更に検討を深めるべく執行側との議論の機会を設定すること。
- ③ 経営環境の変化を踏まえ、2026年度は、「グループガバナンス」、「IR」、「イノベーション」などを重点的に議論すべきテーマとし、効果的な議論機会を設定（取締役懇談会、勉強会）すること。

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価プロセス



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

- 取締役会議長メッセージ
- コーポレート・ガバナンス体制
- 取締役と投資家のサステナビリティ・ミーティング
- 指名と報酬

取締役会の実効性評価

- 取締役
- 社外取締役メッセージ
- リスクマネジメント

データセクション

[IRサイト](#) ->

取締役（2026年7月現在）



代表取締役会長

樋口 康二郎
Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況
11／11(100%)

1981年4月 東北電力株式会社入社
2011年6月 同社原町火力発電所長
2013年6月 同社執行役員 火力原子力本部火力部長
2016年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長
2018年4月 同社取締役
常務執行役員 発電・販売カンパニー長代理
原子力本部副本部長
2019年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
CSR担当 コンプライアンス推進担当
原子力本部長代理
2020年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2025年4月 同社代表取締役会長（現）



代表取締役社長／
社長執行役員

石山 一弘
Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況
11／11(100%)

1985年4月 東北電力株式会社入社
2016年6月 同社環境部長
2018年4月 同社企画部長
2018年6月 同社執行役員 企画部長
2019年6月 同社常務執行役員 企画部長
2020年7月 同社常務執行役員 コーポレート担当
グループ戦略部門長
2021年6月 同社取締役 常務執行役員 コーポレート担当
グループ戦略部門長
2022年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
コーポレート担当 IR担当 サステナビリティ担当
2024年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
コーポレート担当 サステナビリティ担当
2025年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現）



代表取締役副社長／
副社長執行役員

砂子田 智
Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況
11／11(100%)

1984年4月 東北電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員 人財部長
2017年6月 同社執行役員 岩手支店長
2019年6月 同社常務執行役員 ビジネスサポート本部副本部長
原子力本部副本部長
2022年4月 同社常務執行役員 ビジネスサポート本部長
原子力本部副本部長
2022年6月 同社取締役 常務執行役員
ビジネスサポート本部長 原子力本部副本部長
2023年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
ビジネスサポート本部長
最高財務責任者（CFO）原子力本部副本部長
2025年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 最高財務責任者
（CFO）最高情報セキュリティ責任者（CISO）
原子力本部副本部長
2026年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 最高財務責任者
（CFO）最高情報セキュリティ責任者（CISO）IR担当（現）



代表取締役副社長／
副社長執行役員

金澤 定男
Sadao Kanazawa

取締役会への出席状況
10／11(91%)

1983年4月 東北電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員 原子力本部原子力部長
2021年4月 同社常務執行役員 原子力本部副本部長
原子力本部原子力部長
2023年4月 同社常務執行役員 原子力本部長
QMS管理責任者
2023年6月 同社取締役 常務執行役員 原子力本部長
QMS管理責任者
2025年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
原子力立地担当
2026年4月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
原子力立地担当 技術統括（現）



代表取締役副社長／
副社長執行役員

二階堂 宏樹
Hiroki Nikaido

取締役会への出席状況
9／9(100%)

1984年4月 東北電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員 ビジネスサポート本部総務部長
2020年4月 同社執行役員 福島支店長
2022年4月 同社上席執行役員 東京支社長
2025年4月 同社副社長執行役員 サステナビリティ担当
コンプライアンス推進担当
危機管理担当 行為規制遵守・確認責任者
2025年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員
サステナビリティ担当 コンプライアンス推進担当
危機管理担当 行為規制遵守・確認責任者（現）



取締役／
常務執行役員

宮武 康夫
Yasuo Miyatake

取締役会への出席状況
－／－（－％）

1987年4月 東北電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員 発電・販売カンパニー
再生可能エネルギー事業部長
2022年4月 同社執行役員 グループ戦略部門長
2023年4月 同社常務執行役員 グループ戦略部門長
2025年4月 同社常務執行役員 原子力本部副本部長
2026年6月 同社取締役 常務執行役員 原子力本部副本部長（現）

※ 出席状況は2025年度の実績です。なお、宮武康夫氏は2026年6月25日に就任しました。
※ 二階堂宏樹氏の取締役会への出席状況は2025年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイトへ

取締役



取締役
(独立社外取締役)

永井 幹人
Mikito Nagai

取締役会への出席状況
11／11(100%)

2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行
(現株式会社みずほ銀行) 取締役副頭取
同社理事(2013年4月退任)
2013年5月 新日鉄興和不動産株式会社
(現日鉄興和不動産株式会社) 副社長執行役員
同社取締役副社長
2013年6月 同社代表取締役社長
2014年6月 同社代表取締役社長
2019年4月 日鉄興和不動産株式会社取締役相談役
2019年6月 同社相談役(2021年6月退任)
2019年6月 株式会社岡三証券グループ社外取締役監査等委員
(2024年6月退任)
2020年6月 日本水産株式会社(現株式会社ニッスイ)
社外取締役(2024年6月退任)
2021年6月 東北電力株式会社取締役(現)
2021年8月 株式会社オオバ社外取締役(現)
2024年7月 岡三証券株式会社社外取締役監査等委員(現)
2025年3月 株式会社オークネット社外取締役監査等委員(現)



取締役
(独立社外取締役)

植原 恵子
Keiko Uehara

取締役会への出席状況
11／11(100%)

2009年4月 株式会社大和証券グループ本社執行役
(2011年3月退任)
2011年4月 株式会社大和証券ビジネスセンター専務取締役
(2020年3月退任)
2018年6月 丸三証券株式会社社外取締役(現)
2022年6月 東北電力株式会社取締役(現)



取締役
(独立社外取締役)

伊藤 秀二
Shuji Ito

取締役会への出席状況
11／11(100%)

2006年6月 カルビー株式会社取締役常務執行役員 CMO
マーケティンググループコンローラー兼
じゃがりこカンパニー COO
2008年6月 同社取締役常務執行役員 CMO マーケティング
グループコンローラー
2009年6月 同社代表取締役社長兼 COO
2018年6月 同社代表取締役社長兼 CEO
2023年4月 同社取締役
2023年6月 同社相談役
2024年6月 東北電力株式会社取締役(現)
2025年4月 カルビー株式会社シニアアドバイザー
(2026年3月退任)
2025年6月 ヤマハ株式会社社外取締役(現)



取締役
(独立社外取締役)

向山 路一
Michikazu Mukoyama

取締役会への出席状況
9／9(100%)

2016年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員
復興企画部担当 技術企画部担当 設備部担当
同社常務執行役員 インド高速鉄道担当
2018年6月 同社常務執行役員退任
2020年6月 株式会社 JR 東日本環境アクセス代表取締役社長
2024年6月 同社取締役会長(現)
2025年6月 東北電力株式会社取締役(現)



取締役／
監査等委員

日下部 達
Tatsushi Kusakabe

取締役会への出席状況
—／—(—%)
監査等委員会への出席状況
—／—(—%)

1987年4月 東北電力株式会社入社
2018年6月 同社監査等委員会室長
2020年4月 同社ビジネスサポート本部人財部長
2021年6月 同社執行役員 ビジネスサポート本部人財部長
2022年4月 同社執行役員 福島支店長
2025年4月 同社常務執行役員 人財戦略担当
2026年4月 同社常務執行役員
2026年6月 同社取締役 監査等委員(現)



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

井手 明子
Akiko Ide

取締役会への出席状況
11／11(100%)
監査等委員会への出席状況
13／13(100%)

2006年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(現株式会社NTTドコモ)
執行役員社会環境推進部長
2008年7月 同社執行役員中国支社長
2012年6月 同社執行役員情報セキュリティ部長
2013年5月 らでいっしゅぼーや株式会社
(現オイシックス・ラ・大地株式会社)
代表取締役社長(2014年5月退任)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員
コマース事業推進担当(2014年6月退任)
2013年6月 日本電信電話株式会社常勤監査役
(2020年6月退任)
2014年6月 NTT 株式会社(現株式会社NTT DATA,Inc.) 監
査役(2020年6月退任)
2018年8月 住友商事株式会社社外取締役(2026年6月退任)
2020年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員(現)
2021年6月



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

村田 啓子
Keiko Murata

取締役会への出席状況
9／9(100%)
監査等委員会への出席状況
10／10(100%)

2005年8月 内閣府政策統括官付参事官
(経済財政—海外分析担当)
2006年8月 内閣府日本学術会議事務局参事官(国際担当)
2008年7月 首都大学東京(現東京都立大学)
大学院社会科学部研究科教授
2008年7月 首都大学東京学長補佐
2015年5月 日本生命保険相互会社評議員(現)
2017年7月 首都大学東京大学院経営学研究科教授
2018年4月 株式会社クラレ社外取締役(現)
2020年3月 東京都立大学名誉教授(現)
2022年4月 立正大学大学院経済学研究科教授(現)
2025年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員(現)



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)

佐藤 和夫
Kazuo Sato

取締役会への出席状況
—／—(—%)
監査等委員会への出席状況
—／—(—%)

2020年7月 日本生命保険相互会社取締役執行役員
2021年3月 同社取締役常務執行役員
2024年3月 同社取締役専務執行役員経営企画領域管掌
2025年3月 同社取締役専務執行役員資産運用領域統括
2025年3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社取締役
(非常勤)(2026年3月退任)
2025年7月 日本生命保険相互会社専務執行役員資産運用
領域統括(2026年3月退任)
2026年4月 ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長(現)
2026年6月 東北電力株式会社取締役 監査等委員(現)
2026年6月 京浜急行電鉄株式会社社外取締役(現)

※ 出席状況は2025年度の実績です。なお、日下部達氏および佐藤和夫氏は2026年6月25日に就任しました。
※ 社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。
※ 向山路一氏および村田啓子氏の取締役会への出席状況は2025年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング
指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IR サイト ->

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野（スキル・マトリックス）

各取締役に期待する分野の考え方

記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそう next」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要なとなるスキルを集約の上、分類・整理したものです。

● 委員長 ○ 委員

● 男性 ○ 女性

氏 名	役 職	指名・報酬 諮問委員会メンバー	性 別	特に期待する分野※1						
				企業経営	テクノロジー※2	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・ マーケティング	ソーシャル コミュニケーション※3	人事・人財開発
取締役（監査等委員であるものを除く。）	樋口 康二郎	代表取締役会長	○	●	●		●			
	石山 一弘	代表取締役社長 社長執行役員	○	●	●		●			
	砂子田 智			●		●				●
	金澤 定男	代表取締役副社長 副社長執行役員		●	●				●	
	二階堂 宏樹			●			●		●	
	宮武 康夫	取締役 常務執行役員			●			●		
	永井 幹人		●	●		●	●			
	植原 恵子	取締役（社外）	○			●			●	●
	伊藤 秀二		○	●				●	●	
	向山 路一		○	●	●		●			
監査等委員である 取締役	日下部 達	取締役 監査等委員					●			●
	井手 明子			●				●	●	
	村田 啓子	取締役 監査等委員 （社外）				●			●	●
	佐藤 和夫					●	●	●		

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。

※2 「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含んでいます。

※3 「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

社外取締役メッセージ



取締役（独立社外取締役）
植原 恵子
Keiko Uehara

ウクライナ危機による逆風下での社外取締役就任から4年が経過しました。女川再稼働や「よりそうnext^{PLUS}」の推進により更なる成長投資への環境が整いつつあると感じていた矢先に中東情勢が緊迫化し、どのように攻めの経営へと転換していくか知恵を絞る日々が続いています。財務目標の達成に向けたロードマップとその進捗については、取締役会で議論を重ね、執行側においても実践と報告のサイクルを回しています。自己資本比率については着実に改善してきた一方、戦略的投資の推進、有利子負債の削減、各ステークホルダーへの価値還元を支えるキャッシュフロー創出は依然として重要な課題です。

また、資本市場の皆さまとの対話を通じて、当社の株価や資本効率への厳しい評価に接し、改めて、原資となる「収益」力の向上が優先課題と認識しています。電気事業にいかに加価値をつけ「収益」を伸ばしていくか、また、スピード感をもって実行していくか、各事業領域の真価が試される時です。幸い当社グループには電力及び幅広い関連業務のプロフェッショナルとして培ってきた技術・ノウハウの蓄積とそれを支える人的基盤があります。これらを横断的に活用し新たな付加価値を創造することこそが、収益を伸ばす鍵と考えます。取締役会としても、グループ内連携の活発化と組織の推進力向上を後押しし、当社グループの持続的な成長に貢献して参ります。



取締役（独立社外取締役）
伊藤 秀二
Shuji Ito

2025年度は、女川2号機は安定稼働できましたが、様々な環境変化の影響により、連結経常利益は1,264億円という実績でした。財務基盤は回復傾向ではあるものの、そのスピード感や安定感はまだまだ確実なものではないと感じます。

その中で、東通原子力発電所における不適切事案も発生しました。石山新体制のスタートは少し重いものとなりましたが、一方で、この状況を突破しなければいけない、自らが変化しなくてはならないという意識や行動の高まりを強く感じます。例えば、不適切事案は発生してしまいましたが、石山社長をトップとした全社体制のもと、改善措置の検討そしてその確実な実行が進んでおり、組織力や人財力を感じます。

関連する個々の組織が全社的視野のもと自律的・積極的に直面する課題に向き合えば、確実に結果を出すことができると思いますし、取締役会としても継続的に監督してまいります。少し時間はかかりますが、全てのステークホルダーに対する責任を果たしながら、中長期的な企業価値の向上を実現できる組織へと変革できるよう支援していきたいと思います。

私自身も3年目となり、取締役会での関わりだけでなく、現場や環境変化の状況の把握をしながら、問題点の指摘や変化の提言を引き続き行い、様々な側面から企業価値の向上に貢献してまいります。



取締役（独立社外取締役）
向山 路一
Michikazu Mukoyama

社外取締役に就任して1年が経過しました。この間、再稼働した女川2号機をはじめ、多くの現場を訪問し、社員の皆さんと直接お話しする機会を得ました。インフラの整備と保全に長年携わってきた者として、安全と品質を愚直なまでに追求し、一つひとつの仕事に真摯に向き合う皆さんの姿勢に深い敬意を抱いています。

この現場力と保全技術こそが、エネルギーの安定供給や顧客満足度の向上を支えるだけでなく、東北電力グループの企業価値・ブランド力の源泉であり、資本市場からの信頼を支える重要な経営基盤であると確信しています。

当社は、多様な電源と送配電設備を高い技術力で維持・運用しています。初代会長・白洲次郎氏が築いた「技術の東北電力」のDNAは、今なお現場に脈々と受け継がれています。今後は、この強みを継承・発展させながら、技術や人財への継続的な成長投資を行い、AIやデジタル技術、外部の知見も積極的に取り入れ、安全性・生産性・サービスレベルをさらに高めていくことが重要です。

「人生の本舞台は常に将来に在り」

私は社外取締役として、これからも現場の声に耳を傾け、技術と人財という強みを未来へつなぎ、石山社長をはじめとする経営陣とともに、サステナビリティを中核に据えた経営の実践と東北電力グループの中長期的な企業価値向上に貢献してまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)
井手 明子
Akiko Ide

2025年度は、女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電力先渡取引等の時価評価影響等により、2年続けての減益となりました。燃料価格や電力市場価格の変動、事業に関わる制度の見直し等が当社グループの収支に与える影響は一層複雑になっており、事業運営の実力値としての利益の確保や各種施策の効果をステークホルダーの方々に理解していただくためには、適時かつ透明性の高い情報開示により説明責任を果たしていく必要があると考えています。

2026年度の利益拡大に向けては、需給最適化により卸売と小売の利益最大化を図ることに加え、データセンターの誘致や関連サービスの提供など、新たな事業機会の創出や成長投資の成果に注目しています。中東情勢等の影響により、不確実な状況が続きますが、中長期ビジョンで掲げた2030年代のありたい姿に向けた着実な進捗が図られるよう、取締役会として注視してまいります。

監査等委員としては、2025年11月に公表した東通原子力発電所の不適切事案について、再発防止のための改善措置の実施状況、グループ全体のコンプライアンスの徹底、各職場における「気づく・話す・直す」の実効性の向上について監査活動を行います。また、本事案への対応を含め、独立した立場から内部統制やリスク管理体制の実効性を確認し、中長期的な企業価値向上に貢献してまいります。



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)
村田 啓子
Keiko Murata

就任2年目を迎え、監査等委員である社外取締役として、2030年に向けた経営展開「よりそうnext⁺PLUS」のもと、取締役会での議論と監督に努めてまいりました。

一年を振り返ると、米国の通商政策や中東情勢など世界経済の不確実性が高まるなか、燃料価格や物価、為替、金利など、経営を取り巻く環境が大きく変化しました。こうしたなか、足元の経営課題に向き合いつつ、中長期的視点から議論に臨んでいます。監査等委員としては経営リスク管理を特に重視し、取締役会では、監査等委員会で検討したリスクを的確に共有するとともに、経済・財務や株主・市場の視点に加え、持続的成長を支える人材育成にも積極的に意見を述べています。

東通原子力発電所の不適切事案については、地域や社会からの信頼にも関わる問題として、その対応を注視し、意見を述べてきました。社内での根本要因の分析と独立検証委員会による検証を踏まえた改善措置の実効性を、今後も確認してまいります。

企業価値向上のため、安全・安心を重視する守りの視点と、経営環境の先行きを見通し、持続的成長に必要な経営判断を見極める大局的な視点を持ち、健全で持続的な経営に貢献してまいります。



取締役／監査等委員
(独立社外取締役)
佐藤 和夫
Kazuo Sato

2026年6月に社外取締役監査等委員に就任いたしました。

私は、日本生命において、資産運用や経営企画、リスク管理・新規事業などに携わり、機関投資家の立場から投融資先企業の企業価値向上に、経営企画担当として日本生命の中長期ビジョン・経営計画の策定、事業多角化・大型買収等に取り組んでまいりました。

電力、エネルギーは、日本経済と国民生活を支える最も重要な基盤であり、当社グループは、電力の安定供給を実現していく責務を負っています。私は就任間もない立場ですが、取締役会等での議論等から、当社グループが社会的責務と中長期ビジョンの実現に向け、石山社長のリーダーシップの下、様々な施策を着実に進めていることを頼もしく感じています。一方、今後、様々なビジネスチャンスを捉えた中長期的な成長を、株主の皆様に更に実感して頂くことも重要と考えています。

当社グループが財務基盤の早期回復やリスクマネジメントを重視しながら、健全かつ持続的な成長を実現し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに、社会的価値と経済的価値をバランス良く提供する存在であり続けられるよう努めてまいります。また、これまでの経験を活かし、成長投資とリスク管理のバランス、内部統制やコンプライアンスの実効性についても独立した立場から監査・監督し、社外取締役として監査等委員として、企業価値向上に尽力してまいります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->

リスクマネジメント

リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」の下、「統合リスク管理部門」を中心に統合リスク管理サイクルを推進し、社長を議長とする「統合リスクマネジメント会議」において経営上重要なリスクをモニタリングする体制により、リスクマネジメントを行っています。

具体的には、第1線である各カンパニー・本部等の業務執行部門がリスクオーナーとして、自らの業務に内在するリスクの把握・評価および対応策の実行を担うとともに、これらを各年度の事業計画に織り込むことにより、日常的かつ継続的なリスク管理を主体的に実施しています。

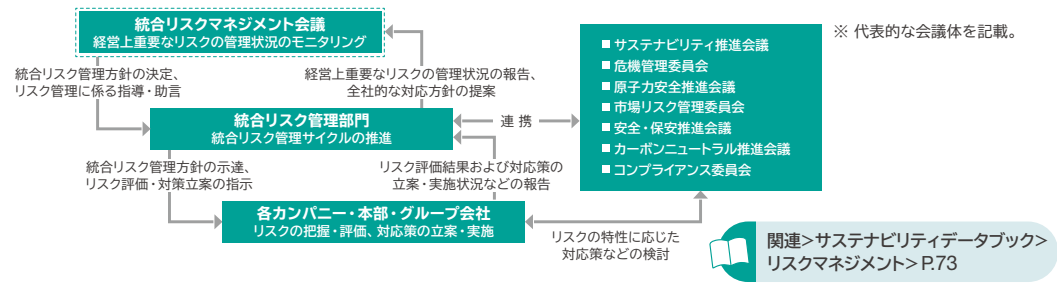
第2線である統合リスク管理部門は、全社的視点からリスク管理方針・ルールの策定を行うとともに、第1線のリスク管理状況について、リスク特性に応じた各種委員会と連携しながら、モニタリングおよび支援を実施しています。

第3線である内部監査部門は、リスク管理体制の整備および運用状況について独立した立場からモニタリングを行い、その結果を踏まえ、リスク管理の実効性向上に係る助言等を実施しています。

統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワーク（株）との共同会議体で、当社社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応（サステナビリティ関連のリスクを含む）について、行為規制等法令を遵守した情報取り扱いに留意しつつ、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図っています。また、リスクの管理状況については、取締役会および監査等委員会に定期的に報告しており、これを通じて両機関による監督を受け、必要に応じてリスク管理の仕組み等の改善を行っています。



経営上重要なリスク

当社の業績及び財政状態等への影響が大きいリスクは以下のとおりになっています。

リスク分類	想定されるリスク	関連ページ
災害・設備 リスク	自然災害及び設備事故の発生による影響	有価証券報告書 P.28 サステナビリティデータブック P.46
	気候変動に関するリスク （自然災害の激甚化）	有価証券報告書 P.28 サステナビリティデータブック P.46
	電気事業を取り巻く制度変更等による影響	有価証券報告書 P.28
規制リスク	原子力発電を取り巻く 制度変更等による影響	有価証券報告書 P.28
	原子力のバックエンド事業等の コストの変動による影響	有価証券報告書 P.28
	気候変動に関するリスク （脱炭素社会への移行）	有価証券報告書 P.29
市場リスク	需要及び販売価格の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	燃料費、購入電力料の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	金利の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	退職給付費用・債務の変動による影響	有価証券報告書 P.29
	情報流出による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.79
オペレーショナル リスク・その他リスク	コンプライアンスに反した行為による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.75
	新型感染症拡大による影響	有価証券報告書 P.30 サステナビリティデータブック P.48
	電気事業以外のリスク	有価証券報告書 P.30

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->

INTEGRATED
REPORT 2026

主なリスクへの対応

クライシスマネジメント

平時から当社グループで緊密に連携をとり、リスクアセスメント、リスクマネジメントとして、リスクの抽出と評価、予防措置、訓練を行っています。

緊急事態が発生した場合は、直ちに必要な初動措置を取るとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係個所と連携の上、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置の上、対応しています。

なお、自然災害や原子力災害時には、当社と東北電力ネットワーク（株）による対策本部を立ち上げ対応にあたっています。

 関連>サステナビリティデータブック>リスクマネジメント> P.73

 関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全> P.46

政策エンゲージメント

エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現という観点から、より良いエネルギー政策および電気事業制度の構築に貢献すべく、責任ある事業者としての意見をパブリックコメント等を通じて発信しています。

環境や人権などに関しては、国内外のイニシアティブに参加し、他企業と連携しながら持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

 関連>パートナーシップ・社外からの評価等> P.89

市場リスク

「市場リスク管理委員会」において、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

投融資リスク

さらなる成長に向けて、再生可能エネルギー事業をはじめとした投融資案件を適切かつ迅速に意思決定するため、投融資に関する助言・指導を行う専任の組織を設置しています。

情報セキュリティ

高度化・巧妙化するサイバー攻撃等のリスクに対応するため、ランサムウェア攻撃などの脅威による不正アクセスの防止対策や重要なデータの保護など、最新の知見を踏まえた技

術対策に取り組んでいます。

また、情報セキュリティ推進体制を整備し、グループ各社と連携してセキュリティ事故の未然防止と事故発生時の被害最小化に取り組んでいます。

 関連>サステナビリティデータブック>情報セキュリティ> P.79

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは全ての事業活動の前提になるとの考えの下、行動規範である「東北電力グループ行動指針」にコンプライアンスの徹底を定めています。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ一体となった活動を展開するとともに、社会の状況等に照らして当社の取り組みが十分かどうか検証・確認を実施し、必要な改善を図るというPDCAサイクルを回しています。

人権の尊重

「東北電力グループ人権方針」の下、定期的な人権デュー・ディリジェンス（DD）、社内教育、救済窓口の運営などを通じてリスクの防止・軽減に取り組み、それらの活動をサステナビリティ推進会議でモニタリングしています。

自社やグループ企業、サプライチェーンを対象とした2025年度の人権DDでは、一部に労働安全上のリスクの顕在化が認められましたが、サステナビリティ推進会議でのモニタリングを通じて、再発防止対策等の適切な措置・対応が行われていることを確認しました。

 関連>サステナビリティデータブック>人権の尊重> P.31

より、そう、ホットライン（内部通報窓口／救済メカニズム）

コンプライアンスやハラスメント等に関する問題に適切に対応するため、相談窓口「より、そう、ホットライン」を社内外に設置しています。

本相談窓口は、当社グループで働く役職員（役員、従業員、委託員、臨時員、派遣社員）等のほか、当社グループの取引先からの相談も受け付けています（匿名での相談含む）。

相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身に付けるとともに、公益通報者保護法を遵守して、「相談者のプライバシーの厳守」と「相談を理由とする不利益取り扱いの禁止」を徹底し、利用者がより安心して相談できる体制を整備しています。

 関連>サステナビリティデータブック>コンプライアンス> P.75

グループガバナンスの強化

当社では、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、「子会社等における業務の適正を確保するための体制」を構築し、子会社等のガバナンス強化に努めています。

経営管理に関する体制

「グループガバナンス規程」および「グループガバナンス基準」を定め、子会社等の重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施しています。

また、定期的な企業グループ経営会議などにより東北電力グループ中長期ビジョン等を周知するとともに、継続的に効率化・生産性向上施策を検討・実施しています。

東北電力

指導・助言

事前協議・報告

子会社等

経営会議など

コンプライアンス

「東北電力グループコンプライアンス推進連絡会」を設置し、グループ会社との連携強化により、情報の共有と知識向上、スキルアップ等を図りながら、グループ大でコンプライアンスの円滑かつ確実な推進および活動の底上げに努めています。

グループ会社においては、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」を踏まえて各社の行動指針を策定し、活動を展開しています。

東北電力

推進連絡会等を通じた各社への情報共有、活動支援、指導・助言等

子会社等

各社の行動指針を策定

グループ一体となった活動の実施

グループの一体感醸成
コンプライアンスの徹底
東北電力グループ

損失の危険の管理に関する体制

「グループガバナンス規程」および「グループガバナンス基準」により、子会社等における重大なリスクについて事前協議および報告を求め、指導・助言をしています。

また、「危機管理対応マニュアル」や「東北電力企業グループ非常災害発生時の情報連携ルール」を定めて、危機管理および非常災害時の体制を確立しています。

相談窓口「より、そう、ホットライン」への相談等によりグループ会社の法令違反等を把握した場合は、取締役会およびコンプライアンス委員会に報告し適切に対応しています。

非常災害時の体制イメージ

東北電力

危機管理対応マニュアル
非常災害発生時の情報連携ルール

グループ会社

上場関連会社を有する意義および上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は、グループ企業の中で、上場関連会社を1社（(株)ユアテック）有しており、同社は、「よりそうnext⁺PLUS」で示した事業区分のうち、「送配電」および「総合設備エンジニアリング」において重要な役割を担っています。

同社は、上場による知名度を活かし専門性の高い人材を獲得しているほか、株式市場における厳しい監視下で事業を運営することで、各事業の競争力・収益性を向上させるなど、グループ全体の企業価値向上につながっていると考えています。

なお、上場会社としての経営の自律性を確保する観点から、同社が独立した意思決定を行うことを前提とし、東北電力グループ全体の方針と適合させる必要がある事項を除いて、当社との協議事項を定めていません。

また、当社は、業務の適正を確保する観点から、引き続きモニタリングを通じて適時・的確に同社の状況を把握し、必要に応じて支援を行っています。

同社に関しては、当社と同社の一般株主との間に利益相反リスクがあることを踏まえ、経営の独立性を尊重する方針であり、上場関連会社としての独立した意思決定を担保するために、同社に対して独立社外取締役を有効に活用した実効的なガバナンス体制の構築を促しており、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会を設置することで、同社の指名・報酬の決定に係る独立性を担保しています。

また、当社および当社が100%出資する子会社との重要な利益相反取引および異例な取引については、少数株主の利益のさらなる保護を図るため、同社の「グループ会社間取引諮問委員会」において審議することとしています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

コーポレート・ガバナンス体制

取締役と投資家の
サステナビリティ・ミーティング

指名と報酬

取締役会の実効性評価

取締役

社外取締役メッセージ

リスクマネジメント

データセクション

IRサイト ->



CHAPTER 5

データセクション

財務情報	87
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	88
パートナーシップ・社外からの評価等	89
SASBスタンダードインデックス	90
電気事業制度・用語解説	93
第三者保証報告書	95
会社情報	96
グループ一覧	97

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

財務情報

直近11カ年財務データ (連結ベース)

		(年度)										
(単位：億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経営成績	営業収益※	20,955	19,495	20,713	22,443	22,463	22,868	21,044	30,072	28,178	26,449	23,724
	電気事業営業収益	18,532	17,272	18,543	20,127	20,222	20,670	18,403	27,169	25,317	24,220	22,184
	その他事業営業収益	2,423	2,223	2,169	2,316	2,241	2,197	2,641	2,902	2,860	2,228	1,540
	営業費用	19,058	18,191	19,637	21,606	21,300	21,988	21,331	31,872	24,955	23,645	22,120
	電気事業営業費用	16,863	16,187	17,637	19,430	19,164	19,956	18,885	29,069	22,286	21,715	20,580
	その他事業営業費用	2,194	2,004	1,999	2,176	2,135	2,032	2,446	2,803	2,669	1,929	1,539
	営業利益	1,897	1,304	1,076	836	1,163	879	△ 287	△ 1,800	3,222	2,803	1,603
	経常利益	1,526	1,047	884	657	999	675	△ 492	△ 1,992	2,919	2,567	1,264
	親会社株主に帰属する当期純利益	973	699	472	464	630	293	△ 1,083	△ 1,275	2,261	1,828	849
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,718	2,781	3,240	2,628	3,715	2,176	971	△ 937	4,501	4,103	3,701
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,505	△ 2,563	△ 2,739	△ 2,505	△ 3,106	△ 2,549	△ 3,221	△ 2,757	△ 3,335	△ 4,226	△ 3,756
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041	△ 559	△ 362	△ 693	67	△ 57	2,932	5,984	△ 960	341	1,151
	設備投資額	3,198	3,009	3,034	2,936	3,447	3,090	3,114	3,250	3,970	3,839	4,226
	減価償却費	2,423	2,260	2,220	2,156	2,270	2,287	1,824	1,934	1,915	2,055	2,258
財政状態	総資産	41,524	41,459	42,221	42,586	43,230	44,710	47,256	52,119	53,887	53,982	57,318
	固定資産	35,027	34,754	35,574	36,209	36,790	37,313	38,091	40,051	41,863	42,562	44,732
	流動資産	6,497	6,705	6,646	6,376	6,440	7,397	9,165	12,067	12,023	11,419	12,585
	純資産	6,843	7,556	7,987	8,337	8,641	9,015	7,789	6,310	9,110	10,088	11,357
	有利子負債残高	24,713	24,355	24,244	23,811	24,126	24,332	27,603	33,756	32,909	33,369	34,791
主要指標	自己資本比率 (%)	15.2	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	14.8	10.5	15.4	18.3	19.4
	フリー・キャッシュ・フロー	1,213	218	501	122	608	△ 373	△ 2,249	△ 3,695	1,166	△ 122	△ 55
	総資産利益率 (ROA) (%)	4.6	3.1	2.6	2.0	2.7	2.0	△ 0.6	△ 3.6	6.1	5.2	2.9
	自己資本利益率 (ROE) (%)	15.8	10.6	6.6	6.2	8.1	3.6	△ 14.2	△ 20.4	32.8	20.2	8.1
	投下資本税引き後営業利益率 (ROIC) (%)	4.4	3.0	2.5	1.9	2.6	2.0	△ 0.6	△ 3.5	5.8	4.8	2.6
1株あたり情報	配当性向 (%)	12.8	25.0	42.3	43.0	31.7	68.0	-	-	3.3	9.6	23.6
	配当利回り (%)	1.72	2.32	2.81	2.83	3.84	3.83	4.92	0.00	1.25	3.39	3.42
	1株あたり当期純利益 (EPS) (円)	195.01	140.10	94.61	93.12	126.32	58.81	△ 216.84	△ 255.14	452.13	365.50	169.85
	1株あたり純資産額 (BPS) (円)	1,261.40	1,392.24	1,463.42	1,526.66	1,584.30	1,654.46	1,399.90	1,097.95	1,655.09	1,969.74	2,221.30

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

- グリーン/トランジション・ファイナンスの推進
- パートナーシップ・社外からの評価等
- SASBスタンダードインデックス
- 電気事業制度・用語解説
- 第三者保証報告書
- 会社情報
- グループ一覧

IRサイト ->

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、グリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2025年度においても、これまで取り組んできたグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を継続的に実施しました。今後も、東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の達成に向け、最適な資金調達を行っていきます。

ファイナンスの概要

ファイナンス種類	貸付人（ローン）／名称（ボンド）	資金使途	実行日
グリーンローン	① 株式会社みずほ銀行	白石越河風力発電所※ （宮城県）の建設費用	2025年9月29日
	② 株式会社あおぞら銀行		2025年4月25日
	③ 農林中央金庫		2025年4月28日
トランジションローン	④ 大樹生命保険株式会社	東北東京間連系線および 東北北部エリアにおける 電源募集プロセスの整備費用	2025年6月27日
	⑤ 第一生命保険株式会社		2025年6月27日
	⑥ 太陽生命保険株式会社		2025年11月28日
	⑦ 第一生命保険株式会社		2025年11月28日
	⑧ 明治安田生命保険相互会社	東新潟火力発電所6号の 整備資金	2025年12月25日
トランジションボンド	⑨ 第3回トランジションボンド	東北東京間連系線および 東北北部エリアにおける 電源募集プロセスの整備費用	2025年7月10日

※ 合同会社白石越河風力が開発・運営する発電所。

外部評価について

グリーン／トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）から、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る各種基準（GBP等）への適合性についての評価および検証を受けております。

グリーンファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト（2025年度末時点）

調達金額	充当金額	リファイナンス 金額	未充当金残高	充当対象事業 出力	年間CO ₂ 排出削減量 （2025年度）
① 非公表	100%	0%	0%	約3.36万kW	建設中 （2026年度運転開始予定）

以下の内容には、グリーン／トランジション・ファイナンス実行後の年次報告として要求される必要な開示項目を含んでいます。なお、2024年度までに実施したグリーン／トランジション・ファイナンスについては、2024年度までの充当完了に伴い年次報告の対象外となっていることから、含めていません。また、建設中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しております。

トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト（2025年度末時点）

調達金額	充当金額	リファイナンス 金額	未充当金 残高	年間CO ₂ 排出削減量 （2025年度）
② 非公表	100%	50%	0%	建設中
③ 非公表	100%	50%	0%	
④ 非公表	100%	50%	0%	
⑤ 非公表	100%	50%	0%	
⑥ 非公表	100%	50%	0%	
⑦ 非公表	100%	50%	0%	
⑧ 非公表	100%	0%	0%	
⑨ 200億円	200億円	100億円	—	

トランジション・プロジェクトの詳細

資金使途	詳細
東北東京間連系線	所在地：福島県田村市 他 着工：2022年 運用開始予定：2027年度 効果：東京向け送電容量増強（565万kW⇒1,028万kW※） による再エネ導入拡大など
東北北部エリアにおける 電源募集プロセス	所在地：秋田県秋田市 他 着工：2022年 運用開始目途：2036年度以降 効果：再エネ電源390万kWの系統接続
東新潟火力発電所6号機	所在地：新潟県北蒲原郡聖籠町 使用燃料：LNG 発電出力：65万kW 運用開始目途：2030年度 効果：高効率による燃料消費量、CO ₂ 排出量の削減など

※ 整備計画策定時点の想定であり、電源の稼働状況やその他系統整備の進捗等により、運用容量が拡大する見通し

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイトへ

パートナーシップ・社外からの評価等

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクト
への署名(当社)



GX推進機構「GXフューチャー・
コンソーシアム」への参画(当社)



経団連「チャレンジ・ゼロ」
への参加(当社)



経団連「生物多様性宣言イニシアチブ」
への賛同(当社)



環境省「プラスチック・スマート」
への参加(当社)



環境省「30by30アライアンス」
への参画(東北緑化環境保全(株))

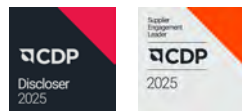


経団連「2030年30%へのチャレンジ」
への賛同(当社)



社外からの評価

CDP(当社)
【2025年評価結果】「気候変動」B「水セキュリティ」A-
「サプライヤーエンゲージメント評価」サプライヤー・エンゲージメント・リーダー



「えるぼし」認定(当社)



「プラチナくるみん」認定(当社)
「くるみん」認定(東北電力ネットワーク(株))



「スポーツエールカンパニー」認定
(当社および東北電力ネットワーク(株))



「健康経営銘柄2026」選定
(当社)



「DX認定」
(当社および(株)トインクス)



「健康経営優良法人2026
(大規模法人部門(ホワイト500))」認定
(当社および東北電力ネットワーク(株))



ESGインデックス への組み入れ状況

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index



SOMPO サステナビリティ・
インデックス



※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) はここに東北電力(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン/トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASB スタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト ->

SASBスタンダードインデックス

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2025年度実績
環境					
温室効果ガス 排出量および エネルギー資源の 計画	(1) グローバルでのスコープ1総排出量、 (2) 排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 28,965,000t-CO ₂ (2) 0% (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100%
	顧客への電力供給に伴う温室効果ガス (GHG) 排出	定量	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	20,010,000t-CO ₂ (25,250,000t-CO ₂) ※ () 内の値は再生可能エネルギーの固定買取価格制度 (FIT) による調整等を反映していない基礎CO ₂ 排出量。
	スコープ1排出量、排出量の削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期的な戦略または計画についての説明	議論と分析	—	IF-EU-110a.3	2021年3月、当社グループは2050年カーボンニュートラルの達成に向けた長期的な方向性として「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめました。 また、2030年度のCO ₂ 削減目標として、CO ₂ 排出量について、2013年度実績からの半減を目指しています。当社グループは「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限の活用」と「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を中心にCO ₂ 排出削減を加速してまいります。 具体的には、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの早期達成とさらなる拡大を目指します。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。 また、電化の推進やエネルギー利用の最適化に向けた取り組みを通じて、お客さまや地域のCO ₂ 排出削減、脱炭素化に貢献します。 なお、スコープ1排出量の推移は、2023年度3,376万t-CO ₂ 、2024年度3,247.7万t-CO ₂ 、2025年度2,896.5万t-CO ₂ であり、今後も上記施策を通じ、目標の達成に向けて取り組んでいます。
大気質	以下の汚染物質の大気排出量： (1) NOx (N ₂ Oを除く)、 (2) SOx、 (3) 粒子状物質 (PM10)、 (4) 鉛 (Pb)、および (5) 水銀 (Hg) ；人口密集地域内またはその近くの地域のそれぞれの割合	定量	t・%	IF-EU-120a.1	(1) 12,250.0t、100% (2) 4,676.4t、100% (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※ 粒子状物質、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源管理	(1) 総取水量、(2) 総水消費量 ベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域の、それぞれ割合	定量	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1) 19,614千m ³ 、0% (2) 304千m ³ 、0% ※ 当社グループの生産プロセスにおける取水量、およびオフィスにおける水消費量。
	水量や水質の許可、基準および規制に関連する違反件数	定量	件数	IF-EU-140a.2	0件
	水資源管理リスクおよびリスク軽減戦略・方法に係る説明	議論と分析	—	IF-EU-140a.3	当社は河川水の利用等にあたり、法令に基づき許可を得た取水量を遵守する等により、水資源管理に努めています。WRI Aqueduct (4.0) のツール (Water Risk Atlas) で確認した結果、当社エリアの「Physical Risk Quality (水質リスク)」は最大でも「Low-Medium」であり、水質のリスクは低いものと認識しています。
石炭灰管理	石炭燃焼残渣 (CCR) の発生量、リサイクル	定量	t・%	IF-EU-150a.1	700,026t、89.6%
	アクティブおよび非アクティブ事業についての石炭燃焼製品 (CCP) の管理方針および手続きに関する説明	定量	件数	IF-EU-150a.3	当社は、循環型社会の形成に向け、副産物である石炭灰の再資源化を推進しています。石炭灰は主にセメント原料、再生砕石、コンクリート混和材および土地造成材として有効利用しています。 再資源化が困難な石炭灰については、廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき、自社の管理型最終処分場において適正に処理しています。 これらの取り組みにより、最終処分量の抑制および環境負荷低減を努めています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト ->

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック	会計メトリクス	カテゴリ	測定単位	コード	2025年度実績
社会資本					
低廉なエネルギー	(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客に係る平均小売電気料金 (1kWhあたり)	定量	円	IF-EU-240a.1	(1) 家庭用: 27.65円 (2) 業務用: 27.16円 (3) 産業用: 25.42円 ※ 消費税込、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、電気・ガス料金支援を含む。
	電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数、30日以内に供給が再開された件数の割合	定量	件数・%	IF-EU-240a.3	(1) 電気料金不払いによる家庭用顧客への供給停止件数 a. 特定小売供給約款にもとづく供給停止 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。) b. 低圧電気標準約款にもとづく需給契約の解約 2025年度: 24,157件 (2) 30日以内に供給が再開された件数の割合 非開示 (件数集計を行っていないため非開示とします。)
	電力供給サービス地域内の経済状況を含む外的要因が、顧客の電気料金に及ぼす影響の説明	議論と分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではない。」と定められています。東北電力ネットワーク管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。電気料金に影響を与える要因としては、政策に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金のほか、火力の燃料費調整額、卸電力取引市場価格などがあります。
人的資本					
労働者の労働安全衛生	(1) 総記録災害度数率 (TRIR: 件数/20万のベ労働時間) (2) 致死率 (件数) および (3) ニアミス頻度数率 (NMFR: 件数/20万のベ労働時間)	定量	—	IF-EU-320a.1	(1) 0.02 (東北電力 (株) 社員、東北電力ネットワーク (株) 社員) (2) 0件 (東北電力 (株) 社員、東北電力ネットワーク (株) 社員) (3) 非開示 (グループ大での集計を行っていないため非開示とします。)
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	スマートグリッド技術による電力負荷の割合	定量	%	IF-EU-420a.2	2025年度末スマートメーター普及率: 100%
	市場ごとの、省エネの取り組みによる、顧客における節電量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	当社では、お客さまのエネルギーを中心としたさまざまな課題解決を目指したご提案を行っています。具体的には、温室効果ガス排出量の見える化サービス「エグゼムズSOLA」、初期投資不要で導入からメンテナンスまでワンストップで提供可能である大型空調設備の設備受託スキーム「E's-support+ (イーズサポートプラス)」や自家消費型太陽光発電サービスなど、省エネ・省CO ₂ に寄与する機器・サービスの拡大に向けた活動を積極的に展開しています。 また、お客さまの光熱費のご負担軽減および電力需給の改善を目的に「東北電力ecoチャレンジ」およびDR (デマンドレスポンス) サービスを実施し、多くのお客さまにご参加いただいています。 顧客の省エネに資する取り組み件数に代わる定量的データとして、以下の情報を開示します。 ○エネルギーソリューション提案件数 (2025年度): 532件 ○「省エネ・節約手法のご紹介」ページ閲覧数 (2025年度): 105,096件 ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/ ・ https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/sl-denka/saving/dr/ ○低圧DRアプリ「東北電力ecoチャレンジ」ダウンロード数 (2025年度末時点): 約26万会員 ○法人のお客さま向け「DRサービス」エントリー数 (2025年度): 約2.5万口 (高圧・特別高圧)

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイトへ

開示トピックおよび会計メトリクス

トピック		会計メトリクス		カテゴリ	測定単位	コード	2025年度実績
リーダーシップ・ガバナンス							
原子力安全と 危機管理	直近の独立した安全審査の結果による区分に基づいた原子力発電ユニットの総数	定量	件数	IF-EU-540a.1	4基 (内訳：女川原子力発電所3基※、東通原子力発電所1基) ※ 女川原子力発電所は1号機を廃止し、廃止措置実施中です。		
	原子力安全および緊急事態への備えを管理する取り組みの説明	議論と分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全に関する品質方針（一部抜粋） われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、常に問い直し、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。 このため、一人ひとりが強い責任感と互いに尊重する意識を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。 ❶ 安全最優先の徹底、❷ 法令・ルールの遵守、❸ 常に問い直し、問いかける習慣の定着、❹ 情報共有の充実、❺ 積極的な改善の実践 全文については以下のリンク先を参照ください。 https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/quality/index.html		
系統電力の レジリエンス	物理的基準もしくは規制や、サイバーセキュリティ基準もしくは規制に違反した事例の件数	定量	件数	IF-EU-550a.1	物理的基準もしくは規制に違反した事例の件数：0件 サイバーセキュリティに関する件数：非開示（開示することによるリスクに鑑み非開示とします。）		
	(1) 重大事象日数を含めた、システム平均停電継続時間指数（SAIDI）、 (2) 重大事象日数を含めた、システム平均停電頻度指数（SAIFI）、および (3) 重大事象日数を含めた、顧客平均停電継続時間指数（CAIDI）	定量	分数・件数	IF-EU-550a.2	(1) 14分（作業停電含む） (2) 0.13回（作業停電含む） (3) 110分（作業停電含む）		

アクティビティ・メトリクス		カテゴリ	測定単位	コード	2025年度実績
サービスの対象となる (1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客の数		定量	件数	IF-EU-000.A	(1) 607万口（電灯計） (2) および (3) の合計 64万口（電力計）
(1) 家庭用顧客、(2) 業務用顧客、(3) 産業用顧客、 (4) その他全ての小売顧客、(5) 卸売顧客に供給された総電力		定量	MWh	IF-EU-000.B	(1) 19,544千MWh（電灯計） (2) (3) (4) の合計 38,675千MWh（電力計） (5) 卸売：20,639千MWh
送配電線の長さ		定量	km	IF-EU-000.C	送電線（回線延長） 架空：24,445km 地中：819km 配電線（線路こう長） 架空：146,284km 地中：4,011km
総発電量、主要エネルギー源ごとの割合、 規制対象市場における割合		定量	MWh、%	IF-EU-000.D	全発電量：56,172,710MWh（送電端電力量） うち水力：13.7％ 火力：76.9％ 原子力：9.3％ 新工ネ等：0.1％ 規制市場における発電割合：該当なし（日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。）
購入卸売電力の合計		定量	MWh	IF-EU-000.E	競争上の理由から非開示とします。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

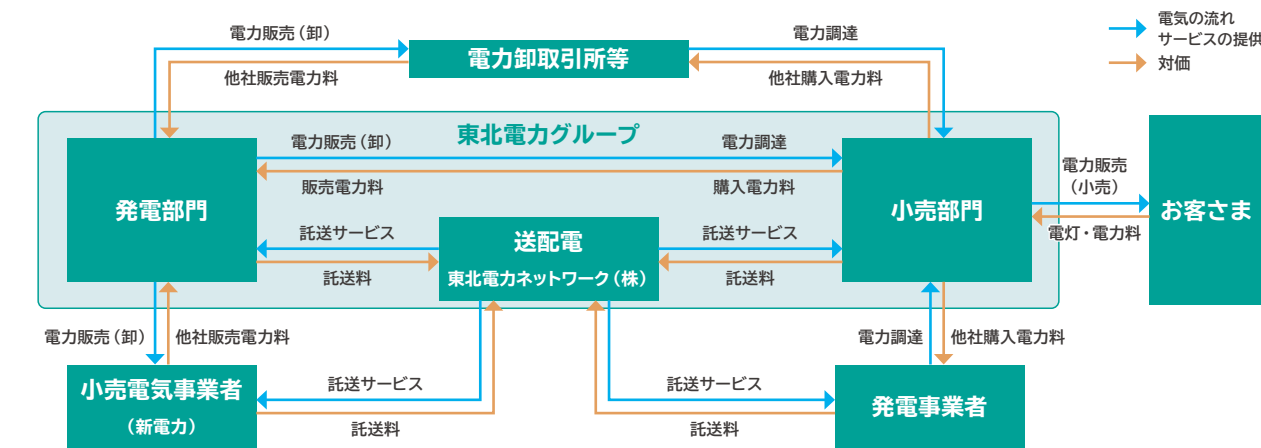
グループ一覧

IRサイトへ>

電気事業制度・用語解説

電気事業の概要

電力システム改革で電気事業はライセンス制に移行し、当社は発電事業と小売電気事業を、東北電力ネットワーク(株)は送配電事業を行っています。事業にあたり、発電事業での内外無差別な卸売等のコミットメントや送配電事業の中立性などを遵守しています。

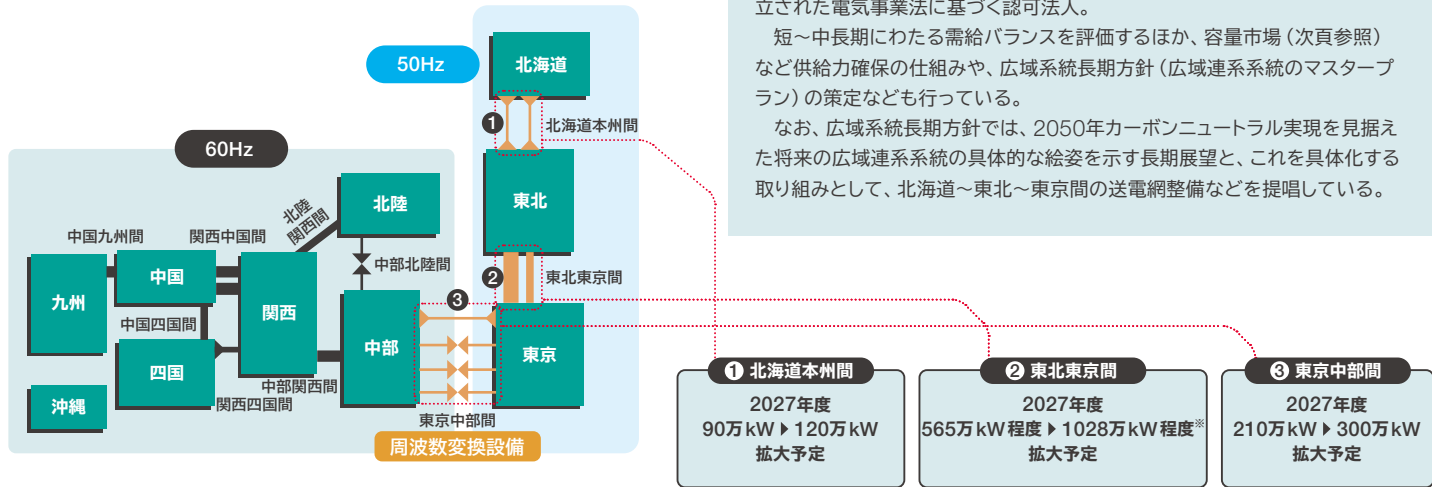


※ 送配電事業における託送料金は、レベニューキャップ制度に基づき算定され、国の承認を受けて設定されている

電力系統

日本の電力は、東日本と西日本で周波数が異なり、その間は周波数変換設備を介して連系されています。また、東日本では北海道・東北・東京の3つのエリアに分かれています。

エリア間は連系線で結ばれていますが、その運用容量には制限があり、電力市場がエリアで分断される場合があります。このため、電力広域的運営推進機関の広域系統整備計画に基づき連系容量を拡大する工事が行われています。



※ 整備計画策定時点の想定であり、電源の稼働状況やその他系統整備の進捗等により、運用容量が拡大する見通し。

関連する用語解説

電力システム改革(第5次制度改革)

①広域系統運用の拡大、②小売および発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保を柱とし、2015年から2020年にかけて段階的に実施された。これにより、電気事業は発電、送配電、小売の事業別ライセンス制となり、旧一般電気事業者は送配電事業の分社化が必要になった。

内外無差別な卸売

小売市場における持続的な競争の確保および旧一般電気事業者の発電部門と小売部門間の不当な内部補助の防止を図るため、旧一般電気事業者の発電部門は、自社の小売部門と新電力のどちら(内外)に対しても同じ条件(無差別)での卸売が求められる。

レベニューキャップ制度

各一般送配電事業者が、国の策定する指針に基づき、一定の規制期間(第1規制期間は2023年度から2027年度の5年間)に達成すべき目標を示した事業計画を策定し、その実施に必要な費用などを見積もった「収入の見通し」について国の承認を受けた上で、託送料金を設定する。なお、申請時には織り込めなかった外生的な費用等について、事後調整の仕組みも設けられている。

電力広域的運営推進機関(OCCTO)

上記電力システム改革の「①広域系統運用の拡大」に関して、2015年に設立された電気事業法に基づく認可法人。

短～中長期にわたる需給バランスを評価するほか、容量市場(次頁参照)など供給力確保の仕組みや、広域系統長期方針(広域連系系統のマスタープラン)の策定なども行っている。

なお、広域系統長期方針では、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系系統の具体的な絵姿を示す長期展望と、これを具体化する取り組みとして、北海道～東北～東京間の送電網整備などを提唱している。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

パートナーシップ・社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト ->

INTEGRATED
REPORT 2026

電力市場

大別すると電力量（kWh）、調整力（ΔkW）、容量（供給力、kW）、非化石価値を取引する市場が整備されています。中長期の電力取引を促進する「中長期取引市場」や、kWhとΔkWを同時約定させる「同時市場」の将来的な導入が検討されています。

なお、再エネ電気に関しては、FIT制度や、FIP制度など、導入を促進する仕組みが設けられています。その費用は、電気を利用する全てのお客さまに、再生可能エネルギー発電促進賦課金として、電気のご使用量に応じご負担いただいています。

卸電力市場	電力量（kWh）を取引する市場。卸電力市場には、翌日の電気を受け渡しするスポット市場、大規模事業者が保有するベースロード電源（石炭火力・原子力等）の電気の供出を制度的に求めるベースロード市場などがある。主に小売電気事業者が電気を調達する。
需給調整市場	周波数制御や需給バランス調整を行うために必要な調整力（ΔkW）を取引する市場。一般送配電事業者が発電事業者などから調達する。
容量市場	容量（kW）を取引する市場。市場管理者（電力広域的運営推進機関）が主に発電事業者から調達する。その費用は容量拠出金として各小売電気事業者および一般送配電事業者等が負担する。
非化石価値取引市場	非化石電源で発電された電気に付随する環境価値を取引する市場で、需要家が直接取引する再エネ価値取引市場と、主に小売電気事業者が取引する高度化法義務達成市場がある。

カーボンニュートラルに向けた政策動向

カーボンプライシング

GX推進法に基づき、2026年度から排出量取引制度（GX-ETS）の運用が開始されました。与えられた排出枠を超過してCO₂を排出する事業者は、有償で排出枠を追加調達することが求められます。また、2028年度からは化石燃料賦課金が、2033年度からは発電事業者を対象とした有償オークションの導入が予定されています。

長期脱炭素電源オークション

容量市場において、水素やアンモニア、原子力、再生可能エネルギーなど脱炭素電源への新規投資（新設またはリプレイス等）を対象に、長期間の供給力を確保する長期脱炭素電源オークションが行われています。約定すると、約定金額に応じた容量確保契約金額が制度適用期間（原則20年）にわたって支払われます。

原子力事業に関する制度

原子力発電所の再稼働にあたっては、新規制基準適合性審査を受けるとともに、基準に基づく安全対策工事を実施しています。また、事故が起きた際の原子力損害賠償制度が設けられていますが、原子力事業者には無過失・無限の賠償責任が課されています。

使用された原子燃料の処理・処分等に係るバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、費用の原資を確実に確保するため、表のような制度措置等が行われています。

関連する用語解説

FIP（Feed-in Premium）制度

再エネ電気の売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度。市場価格が高い時に発電すれば収入が増加する一方、計画値同時同量が求められる。このため、小規模な再エネ電源を束ねて蓄電池システムなどと組み合わせて需給管理を行い、市場取引を代行するといったような「アグリゲーションビジネス」の発展が期待されている。

優先給電ルール

電気の発電量がエリアの需要量を上回る場合に、需給バランスを維持するための制御に関するルール。以下の順で制御される。優先給電ルールに基づく出力制御の場合、発電事業者に対しては無補償となる。

- ① 火力（石油、ガス、石炭）の出力制御、揚水・蓄電池の活用

② 連系線を活用した他エリアへの送電

③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光、風力の出力制御

⑤ 長期固定電源（水力、原子力、地熱）の出力制御

原子力損害賠償制度

万一の場合の原子力事故による被害者の救済等を目的とした「原子力損害の賠償に関する法律」（原賠法）に基づく制度。原子力事業者には無過失・無限の賠償責任を課し、賠償措置額（1,200億円）を超える原子力損害が発生した場合に国が原子力事業者に必要な援助を行うことが可能とすること等が定められている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援

原子力損害が発生した場合の損害賠償の支払い等に対応する支援組織として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を設け、損害賠償に備えるための積み立てを行っている。全ての原子力事業者が納付する「一般負担金」と、認定事業者（特別事業計画の認定を受けた原子力事業者）のみが納付する「特別負担金」の2種類があり、当社は毎年度、機構に対して一般負担金を納付している。

内容	制度措置等
使用済燃料の再処理等に要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた拠出金を納付。
使用済燃料の再処理後に生じる特定放射性廃棄物の最終処分に係るコスト	原子力発電環境整備機構（NUMO）に対し、原子力発電所の運転に伴い発生する特定放射性廃棄物の量に応じた拠出金を納付。
原子力発電施設を解体するために要するコスト	使用済燃料再処理・廃炉推進機構に対し、同機構の廃炉推進業務に必要な費用に充てるための拠出金（廃炉拠出金）を納付。当社の廃止措置に要する費用は、各年度、機構から支払われる。

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

- 財務情報
- グリーン／トランジション・ファイナンスの推進
- パートナーシップ・社外からの評価等
- SASBスタンダードインデックス
- 電気事業制度・用語解説
- 第三者保証報告書
- 会社情報
- グループ一覧

IRサイトへ

独立業務実施者の限定的保証報告書	
2026 年 9 月 4 日	
東北電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘 殿	
KPMGあずさサステナビリティ株式会社 東京事務所	
業務責任者	齋 藤 和 彦
結論	
当社は、東北電力株式会社（以下「会社」という。）の東北電力グループ 統合報告書2026（以下「統合報告書」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書に記載されている会社が定めた主題情報の作成規程（以下「会社の定める規程」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。	
実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。	
結論の根拠	
当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。	
当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。	
当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。	
当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。	
その他の記載内容	
当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。	
主題情報に責任を負う者の責任	
会社の経営者は、以下に対する責任を有する。	
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること	
・主題情報の作成に適合する規程を選択又は策定し、使用した規程を適切に参照又は説明すること	
・会社の定める規程に準拠して主題情報を作成すること	
主題情報の測定又は評価における固有の限界	
統合報告書に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。	
したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。	
業務実施者の責任	
業務実施者は、以下に対する責任を有する。	
・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること	
・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること	
・経営者に対して結論を報告すること	
当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。	
・主題情報の作成に適用される規程の妥当性の評価	
・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問	
・分析的手続（傾向分析を含む）の実施	
・重要な虚偽表示リスクの識別・評価	
・リスク評価の結果に基づき選定した東北電力株式会社 能代火力発電所における現地往査	
・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施	
・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合	
・主題情報が会社の定める規程に従って表示されているかどうかの評価	
限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。	
以 上	
上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。	

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイトへ

会社情報

事業の概要

会社名 東北電力株式会社 Tohoku Electric Power Co., Inc.	資本金 2,514億円	代表者 （2026年3月末現在） 代表取締役会長 樋口 康二郎 代表取締役社長 社長執行役員 石山 一弘	社員数 （2026年3月末現在） 4,587名（連結18,403名）
本店所在地 〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号	総資産 （2025年度実績） 49,272億円（連結57,318億円）	株主数 （2026年3月末現在） 175,468名	販売電力量 （2025年度実績） 電灯 19,544百万kWh 電力 38,675百万kWh 小売 計 58,219百万kWh 卸売 20,639百万kWh 合計 78,858百万kWh
設立年月日 1951年5月1日	売上高 （2025年度実績） 19,022億円（連結23,724億円）	供給区域 青森県・岩手県・秋田県・宮城県 山形県・福島県・新潟県 ほか	
	経常損益 （2025年度実績） 1,655億円（連結1,264億円）		

株式の総数等（2026年3月末現在）

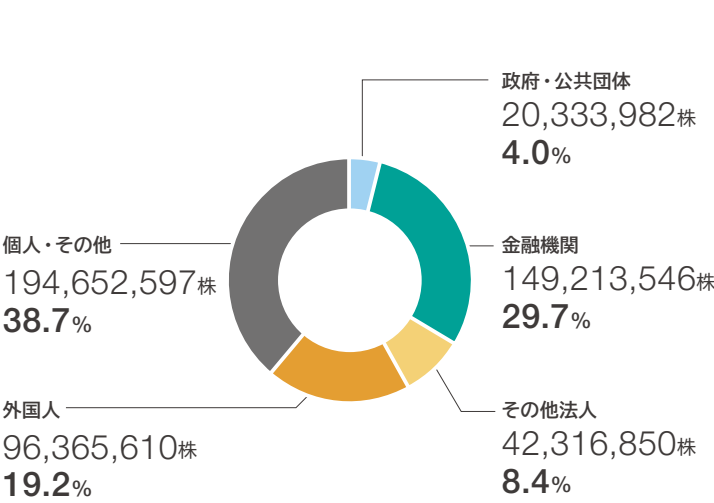
発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 502,882,585株

※ 四捨五入により個々の数値の計と合計が合わない場合があります。
※ 販売電力量は東北電力（株）個社値であり、送配電事業を除く。
「小売」は事業用電力量を含む。「卸売」は特定融通等を含む。

大株主の状況（2026年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	71,840	14.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	37,395	7.46
東北電力従業員持株会	17,368	3.47
JPモルガン証券株式会社	10,694	2.13
日本生命保険相互会社	9,609	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,558	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,879	1.37
株式会社七十七銀行	6,468	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	5,851	1.17
仙台市	5,196	1.04
計	178,858	35.70

所有者別分布（2026年3月末現在）



イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

第三者保証報告書

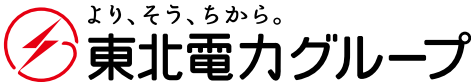
会社情報

グループ一覧

IRサイトへ

グループ一覧

(2026年7月1日現在) 70社



東北電力株式会社

発電・販売事業

■ 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

- 酒田共同火力発電株式会社
- 日本海エル・エヌ・ジー株式会社
- 東北自然エネルギー株式会社
- 鳥海南バイオマスパワー株式会社
- 東北電力フロンティア株式会社
- 東北電力エナジートレーディング株式会社
- 東北電力eソライフ株式会社
- 東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社
- 東北天然ガス株式会社
- 東北エネルギーサービス株式会社
- 東北ポートサービス株式会社
- 八甲田風力発電株式会社
- TDRI 合同会社
- 中頓別ウィンドファーム合同会社
- 今別ウィンドファーム合同会社
- ウィンドファーム野辺地合同会社
- 合同会社白石越河風力
- 田子小国風力発電合同会社
- 相馬共同火力発電株式会社
- 常磐共同火力株式会社
- 荒川水力電気株式会社
- 福島発電株式会社
- 株式会社東急パワーサプライ
- 合同会社JRE 折爪岳南1
- 合同会社JRE 八幡岳
- 合同会社JRE 鶴岡八森山
- グリーンパワーつがる合同会社
- 石狩湾新港洋上風力合同会社
- 合同会社グリーンパワー住田遠野
- 合同会社グリーンパワー深浦
- 坂東蓄電所1号合同会社
- 宮城大郷ソーラーパーク合同会社

他10社

その他

■ 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

総合設備エンジニアリング

- 東北発電工業株式会社
- 東北緑化環境保全株式会社
- 東発水力エンジニアリング株式会社
- 株式会社アクアパワー東北
- 株式会社ユアテック

不動産

- 東日本興業株式会社
- 株式会社エルタス東北

DX・IT

- 株式会社トークネット
- 株式会社トインクス

その他

- トーホク・パワー・インベストメント・カンパニー
- 東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社
- 株式会社東北開発コンサルタント
- 横手湯沢フォレストサイクル株式会社
- 東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社
- 株式会社東日本テクノサーバイ
- 東北電機製造株式会社

他4社

送配電事業

■ 連結子会社

■ 東北電力ネットワーク株式会社

- 北日本電線株式会社
- 通研電気工業株式会社
- 東北エアサービス株式会社
- 東北計器工業株式会社
- 東北送配電サービス株式会社
- 北日本電線サービス株式会社

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務情報

グリーン／トランジション・
ファイナンスの推進

パートナーシップ・
社外からの評価等

SASBスタンダードインデックス

電気事業制度・用語解説

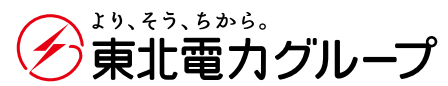
第三者保証報告書

会社情報

グループ一覧

IRサイト ->

INTEGRATED
REPORT 2026



東北電力株式会社
グループ戦略部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号